

平成 29 年 10 月 17 日  
予算決算常任委員会説明資料

# 三重の財政

< 平成 28 年度財務報告書 >

平成 29 年 第 2 回

三 重 県

# 目 次

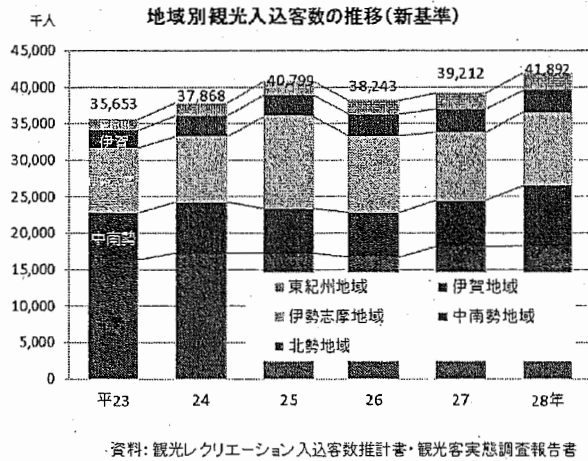
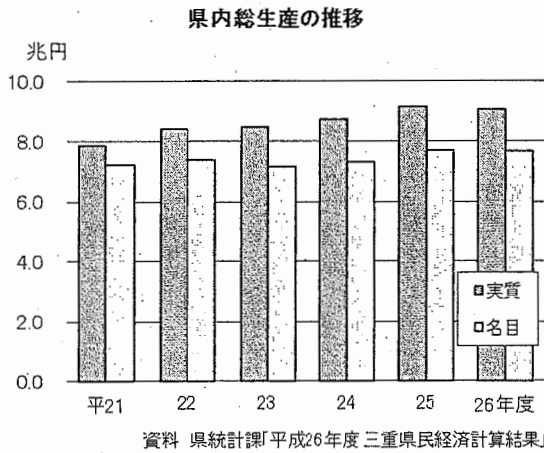
第1	三重県のプロフィール	1
第2	平成28年度一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし	3
1	全体の概要	3
2	一般会計の決算内容	6
3	特別会計の決算内容	15
4	一般会計・特別会計の収支	19
5	財産に関する内容	21
第3	県債及び一時借入金の状況（普通会計）	25
第4	財政指標	28
1	健全化判断比率等の状況	28
2	財政指標の活用による財政状況の把握	35
第5	平成28年度財務書類4表（普通会計）	41
第6	資産カルテ（平成28年度決算）	57
第7	平成29年度予算の執行状況	70
第8	企業会計決算の状況	72
	【参考】平成28年度普通会計決算の概要	83
	巻末資料編	85

# 第1 三重県のプロフィール

## 1 位置と地勢

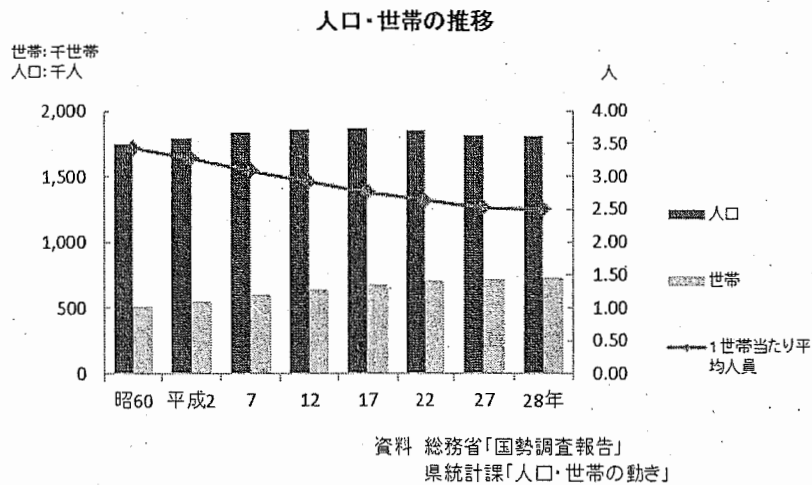
三重県は、日本列島のほぼ中央に位置し、東西約 80 km、南北約 170 km の南北に細長い県土を持っています。

また、北部は商工業が盛んな地域である一方、南部は伊勢志摩国立公園や世界遺産熊野古道などの地域資源を有し、都市的機能と豊かな自然とのバランスがとれた地域となっています。



## 2 人口と面積

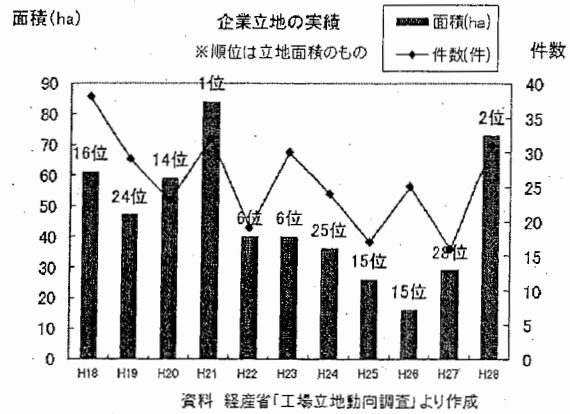
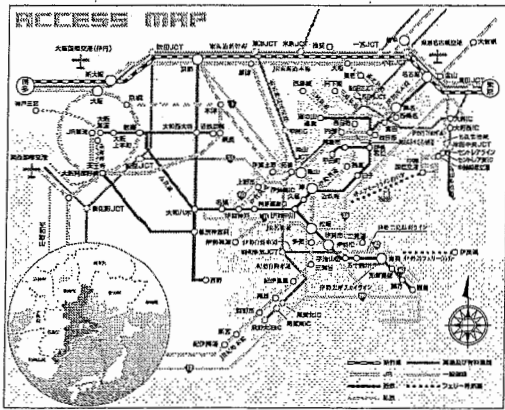
平成 28 年 10 月 1 日現在の人口は、約 181 万人で、都道府県別の全国順位は 22 番目の多さになっています。また、平成 28 年 10 月 1 日の総面積は 5,774.41 km<sup>2</sup>で、全国第 25 位の広さになっています。



## 3 交通アクセス

三重県は、中部圏と近畿圏の両方に属していることもあり、鉄道のほか、東名阪自動車道や第二名神高速道路などの高速道路、幹線国道が充実し、二大都市圏へのアクセスが大変便利になっています。

また、四日市港、中部国際空港など海外からのアクセスも充実しています。



例えば、津市から大阪市までの所要時間は、自動車約2時間、鉄道約1時間30分、名古屋市までは、自動車約1時間、鉄道約50分となっています。

このようなアクセスの良さもあって、平成10年から平成27年までの間に、三重県内において取得された企業の工場用地(千㎡以上)の面積は、16,617千㎡となり、全国に占める割合は約4.0%(全国第8位)となっています。

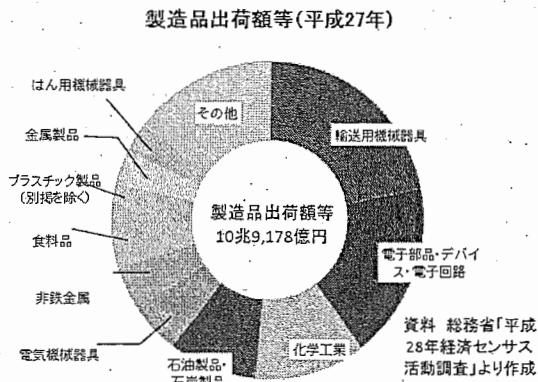
#### 4 産業

三重県は、国内でも有数の石油化学コンビナートを有するとともに、半導体、液晶、自動車などの先端産業が発達しています。

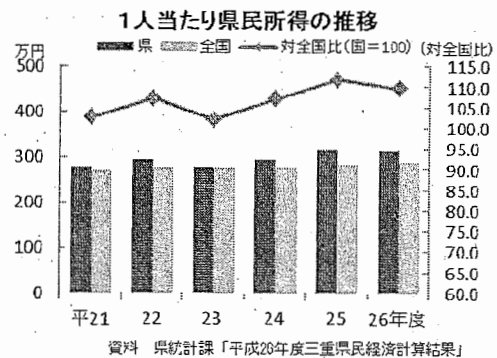
こうした状況は統計面でも現れています。平成28年経済センサス-活動調査によると、平成27年の製造品出荷額等は10兆9,178億円で、全国第9位の規模となっています。

また、農林水産業では、なばな、モロヘイヤ、サツキ、茶などの生産量が全国的にも上位にあり、伊勢エビやカツオなどの漁獲量も多く、自然に恵まれた本県ならではの特性となっています。

なお、1人当たりの県民所得は、平成20年秋以降の米国発の世界的な金融危機の影響から、企業収益が大きく悪化したことに伴い、平成20年度から減少に転じ、その後横ばいの状況が続いていましたが、平成24年度から上昇に転じ、平成26年度は3年ぶりに減少し前年度より0.3%減少して314万4千円となり、全国第7位となっています。



全国 第9位



全国 第7位

## 第2 平成28年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし

### 1 全体の概要

#### (1) 歳入

歳入総額は、一般会計<sup>注</sup>7,432億円、特別会計<sup>注</sup>1,732億円(借換債除き1,464億円)で、合わせて9,164億円(借換債除き8,897億円)となり、借換債を除いた前年度の金額に比べ一般会計は、89億円、1.2%減少、特別会計は、65億円、4.7%増加しています。

(単位:億円)

区 分	予算現額(A)	歳入総額(B)	差(A-B)	(参考)		
				収入未済額注	不納欠損額注	
一般会計	27年度	7,756	7,522	234	72	5
	28年度	7,666	7,432	233	82	3
	増減額	△90	△89	△1	10	△1
	増減率	△1.2%	△1.2%	△0.3%	13.4%	△24.5%
特別会計	27年度	1,507	1,499	8	39	0
	28年度	1,749	1,732	18	38	0
	増減額	242	232	10	△1	△0
	増減率	16.1%	15.5%	133.5%	△1.4%	△99.1%
合計	27年度	9,263	9,021	242	111	5
	28年度	9,415	9,164	251	120	3
	増減額	152	143	9	9	△1
	増減率	1.6%	1.6%	3.9%	8.2%	△25.0%

\*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

#### 【借換債除きベース】

(単位:億円)

区 分	予算現額(A)	歳入総額(B)	差(A-B)	(参考)		
				収入未済額注	不納欠損額注	
一般会計	27年度	7,756	7,522	234	72	5
	28年度	7,666	7,432	233	82	3
	増減額	△90	△89	△1	10	△1
	増減率	△1.2%	△1.2%	△0.3%	13.4%	△24.5%
特別会計	27年度	1,407	1,399	8	39	0
	28年度	1,482	1,464	18	38	0
	増減額	75	65	10	△1	△0
	増減率	5.3%	4.7%	133.5%	△1.4%	△99.1%
合計	27年度	9,163	8,921	242	111	5
	28年度	9,148	8,897	251	120	3
	増減額	△15	△24	9	9	△1
	増減率	△0.2%	△0.3%	3.9%	8.2%	△25.0%

\*27年度は、特別会計において100億円の借換債を発行しています。

28年度は、特別会計において267億円の借換債を発行しています。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

(2) 歳 出

歳出総額は、一般会計 7,289 億円、特別会計 1,710 億円(借換債除き 1,443 億円)で、合わせて 8,999 億円(借換債除き 8,732 億円)となり、借換債を除いた前年度の金額に比べ一般会計は、76 億円、1.0%減少、特別会計は、83 億円、6.1%増加しています。

(単位:億円)

区 分	予算現額(A)	歳出総額(B)	差(A-B)	差(A-B)の内訳		
				翌年度繰越額	不 用 額	
一 般 会 計	27年度	7,756	7,365	391	315	76
	28年度	7,666	7,289	376	328	48
	増減額	△ 90	△ 76	△ 14	14	△ 28
	増減率	△1.2%	△1.0%	△3.6%	4.3%	△36.4%
特 別 会 計	27年度	1,507	1,460	47	29	19
	28年度	1,749	1,710	39	25	15
	増減額	242	250	△ 8	△ 4	△ 4
	増減率	16.1%	17.1%	△16.4%	△13.1%	△21.4%
合 計	27年度	9,263	8,825	438	343	94
	28年度	9,415	8,999	416	353	63
	増減額	152	174	△ 22	10	△ 32
	増減率	1.6%	2.0%	△5.0%	2.9%	△33.5%

\*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

【借換債除きベース】

(単位:億円)

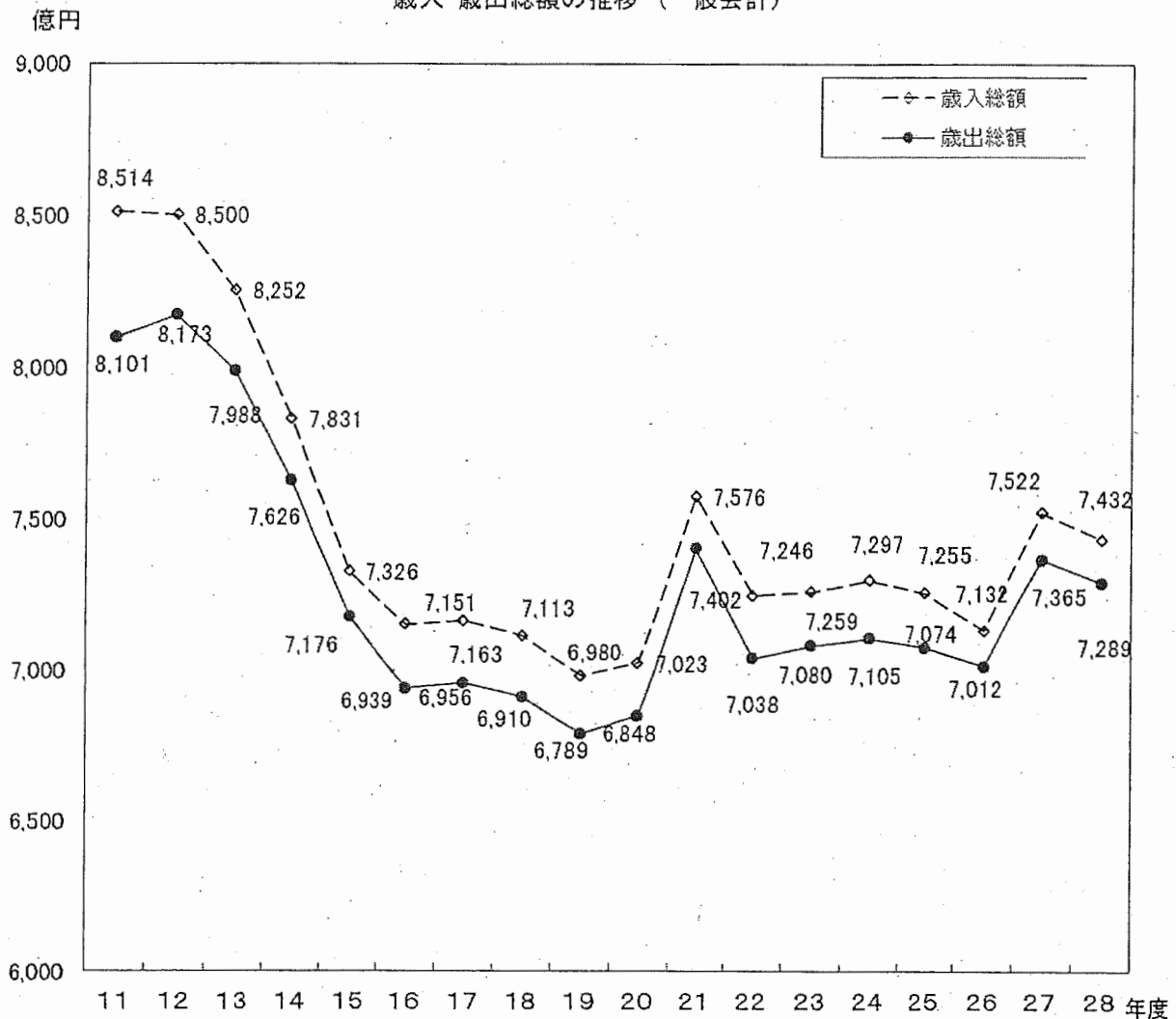
区 分	予算現額(A)	歳出総額(B)	差(A-B)	差(A-B)の内訳		
				翌年度繰越額	不 用 額	
一 般 会 計	27年度	7,756	7,365	391	315	76
	28年度	7,666	7,289	376	328	48
	増減額	△ 90	△ 76	△ 14	14	△ 28
	増減率	△1.2%	△1.0%	△3.6%	4.3%	△36.4%
特 別 会 計	27年度	1,407	1,360	47	29	19
	28年度	1,482	1,443	39	25	15
	増減額	75	83	△ 8	△ 4	△ 4
	増減率	5.3%	6.1%	△16.4%	△13.1%	△21.4%
合 計	27年度	9,163	8,725	438	343	94
	28年度	9,148	8,732	416	353	63
	増減額	△ 15	7	△ 22	10	△ 32
	増減率	△0.2%	0.1%	△5.0%	2.9%	△33.5%

\*27年度は、特別会計において100億円の借換債を発行しています。

28年度は、特別会計において267億円の借換債を発行しています。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

歳入・歳出総額の推移（一般会計）



歳入総額、歳出総額は平成13年度以降、景気の低迷や三位一体改革による地方交付税などの財源圧縮、また、投資的経費の縮減などにより年々減少しました。平成20年度からは、国の景気対策に伴い増加に転じましたが、平成22年度には国の雇用・経済対策に関する国庫支出金等が減少し、その後は、ほぼ横ばいで推移しました。平成27年度は地方消費税の税率引上げの平年度化などにより増加となりましたが、平成28年度は地方消費税の減収などにより減少しています。

用語の説明

・一般会計、特別会計

一般会計とは、地方公共団体の会計の基本的なもので、下記の特別会計に属しないすべての歳入、歳出を経理する会計のこと。

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のこと。

・収入未済額

地方公共団体が歳入を徴収しようとする際に、調定（予定される収入金額を決定する行為）を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日までに収納されなかった金額。この収納未済金は翌年度に繰り越され、引き続き督促等を行い徴収に努めることとなる。

・不納欠損額

調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されず時効が到来してしまったものなどについて、損失として処分を行った金額。

## 2 一般会計の決算内容

### (1) 歳入

#### ア 概要

歳入総額は7,432億円で、前年度に比べ89億円、1.2%の減少（H27：7,522億円→H28：7,432億円）となっています。

（単位：百万円）

科 目	27年度	28年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
県 税	247,406	242,373	△ 5,033	△ 2.0%
地方消費税清算金 <sup>※</sup>	67,124	60,398	△ 6,726	△ 10.0%
地方譲与税	33,272	28,492	△ 4,780	△ 14.4%
地方特例交付金 <sup>※</sup>	725	760	34	4.7%
地方交付税	135,203	140,885	5,682	4.2%
交通安全対策特別交付金	576	526	△ 49	△ 8.6%
分担金及び負担金	2,118	2,569	451	21.3%
使用料及び手数料	8,227	9,608	1,381	16.8%
国庫支出金	77,858	79,434	1,576	2.0%
財産収入	1,133	1,232	99	8.7%
寄附金	524	79	△ 446	△ 85.0%
繰入金 <sup>※</sup>	22,423	26,698	4,275	19.1%
繰越金	10,130	13,893	3,763	37.1%
諸収入	17,377	14,832	△ 2,545	△ 14.6%
県 債	128,084	121,469	△ 6,615	△ 5.2%
合 計	752,180	743,247	△ 8,933	△ 1.2%

\* 平成27年度、28年度ともに、一般会計での借換債の発行はありません。

それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

歳入予算額との比較では、233億円の減収（昨年度234億円の減収）となっています。

これは、繰越により、国庫支出金や県債等が翌年度に収入されること等によるものです。

（繰越に伴う主な未収入特定財源<sup>注</sup>：国庫支出金142億円、県債67億円）

#### イ 増減の主なもの

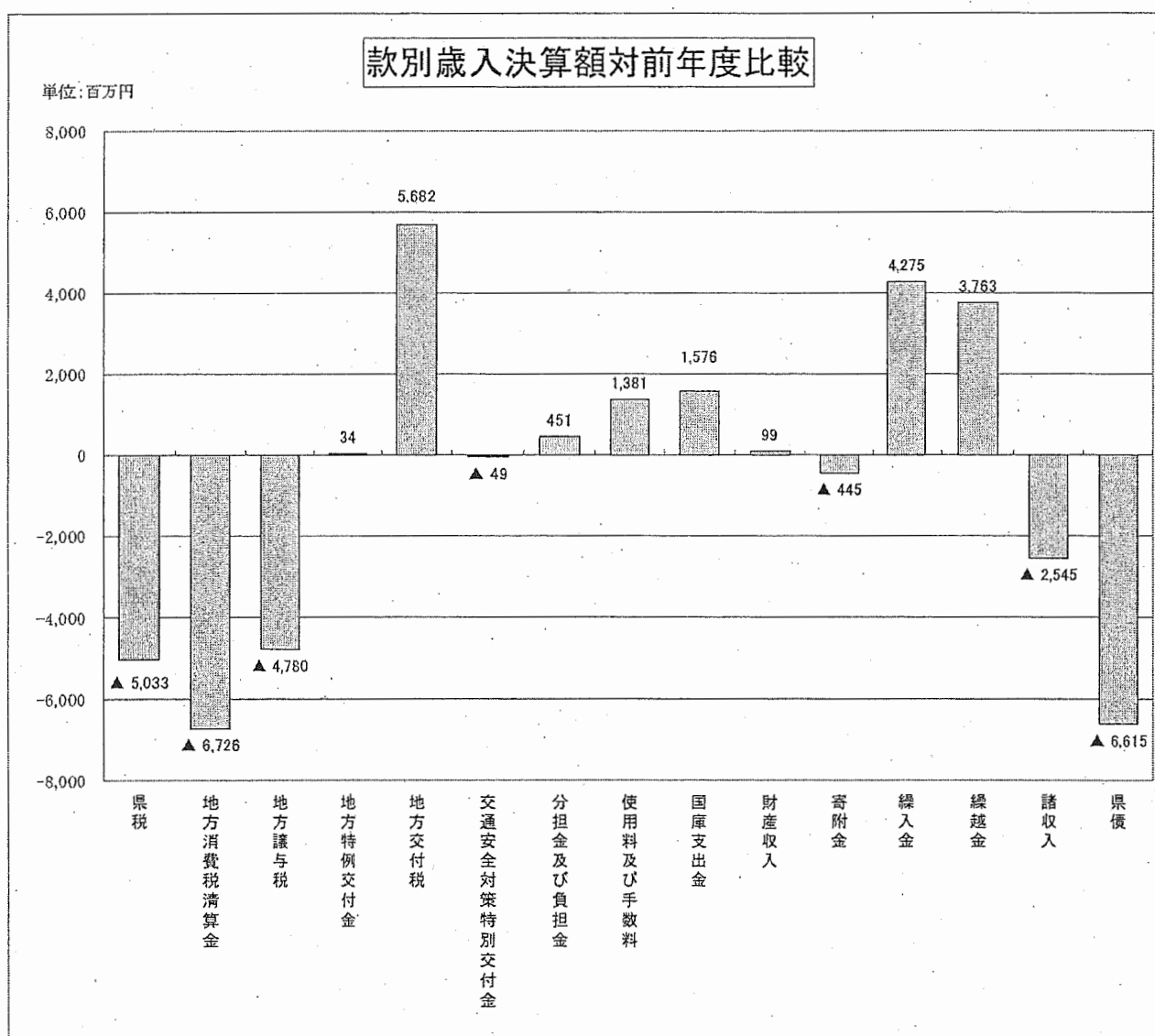
- ・ 県税収入（H27：2,474億円→H28：2,424億円、対前年度50億円、2.0%減）は、法人事業税が税率引上げの平年度化などにより増加しているものの、国際的な原油価格の低迷などによる地方消費税の減や少額投資非課税制度（NISA等）により非課税対象となる配当所得及び株式等譲渡所得が増加したことなどによる個人県民税の減などにより減少しています。

- ・ 地方消費税（H27：605億円→H28：516億円 △89億円、14.7%減）
- ・ 個人県民税（H27：709億円→H28：679億円 △30億円、4.2%減）
- ・ 法人事業税（H27：446億円→H28：519億円 74億円、16.5%増）

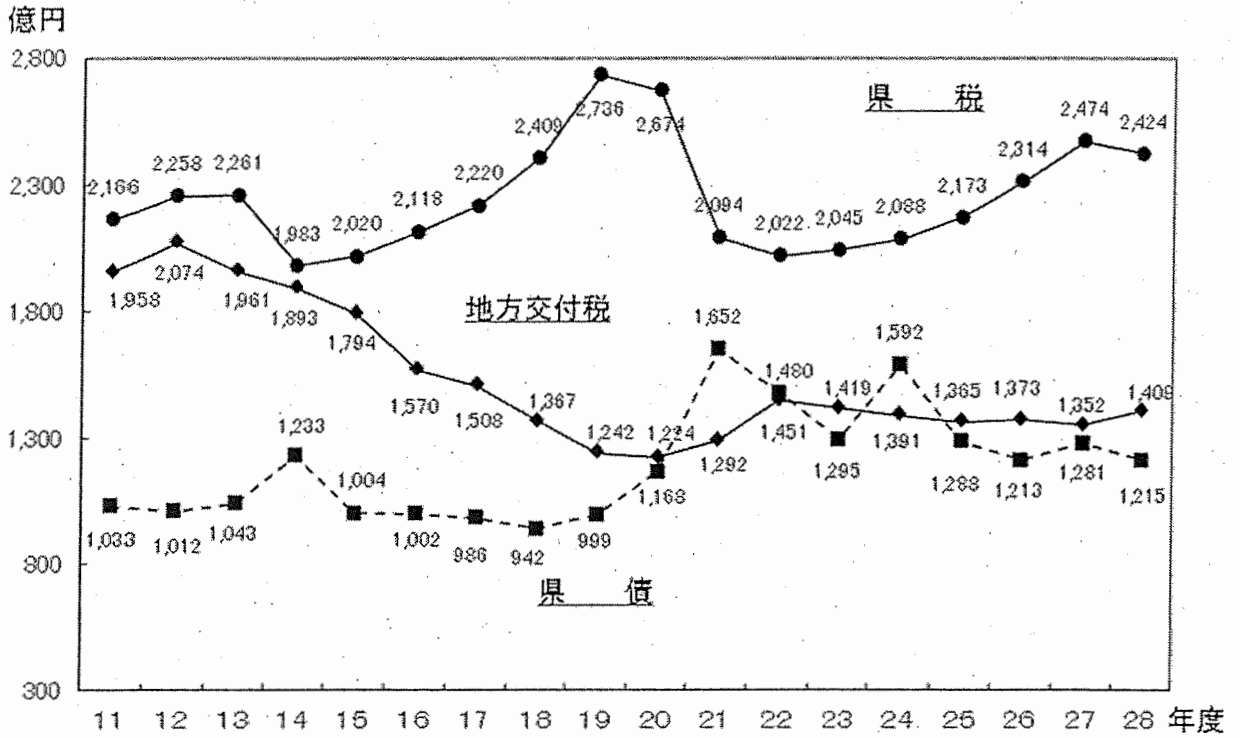
- ・ 地方消費税清算金（H27：671億円→H28：604億円、対前年度67億円、10.0%減）は、全国の地方消費税の減により減少しています。



- ・ 地方譲与税 (H27 : 333 億円→H28 : 285 億円、対前年度 48 億円、14.4%減) は、地方法人特別税の税率引下げに伴う地方法人特別譲与税<sup>注</sup>の減などにより減少しています。
- ・ 地方交付税 (H27 : 1,352 億円→H28 : 1,409 億円、対前年度 57 億円、4.2%増) は、臨時財政対策債振替相当額の減に伴う普通交付税の増により増加しています。
- ・ 繰入金 (H27 : 224 億円→H28 : 267 億円、対前年度 43 億円、19.1%増) は、企業会計からの繰入金の増などにより増加しています。
- ・ 県債 (H27 : 1,281 億円→H28 : 1,215 億円、対前年度 66 億円、5.2%減) は、臨時財政対策債の減などにより減少しています。

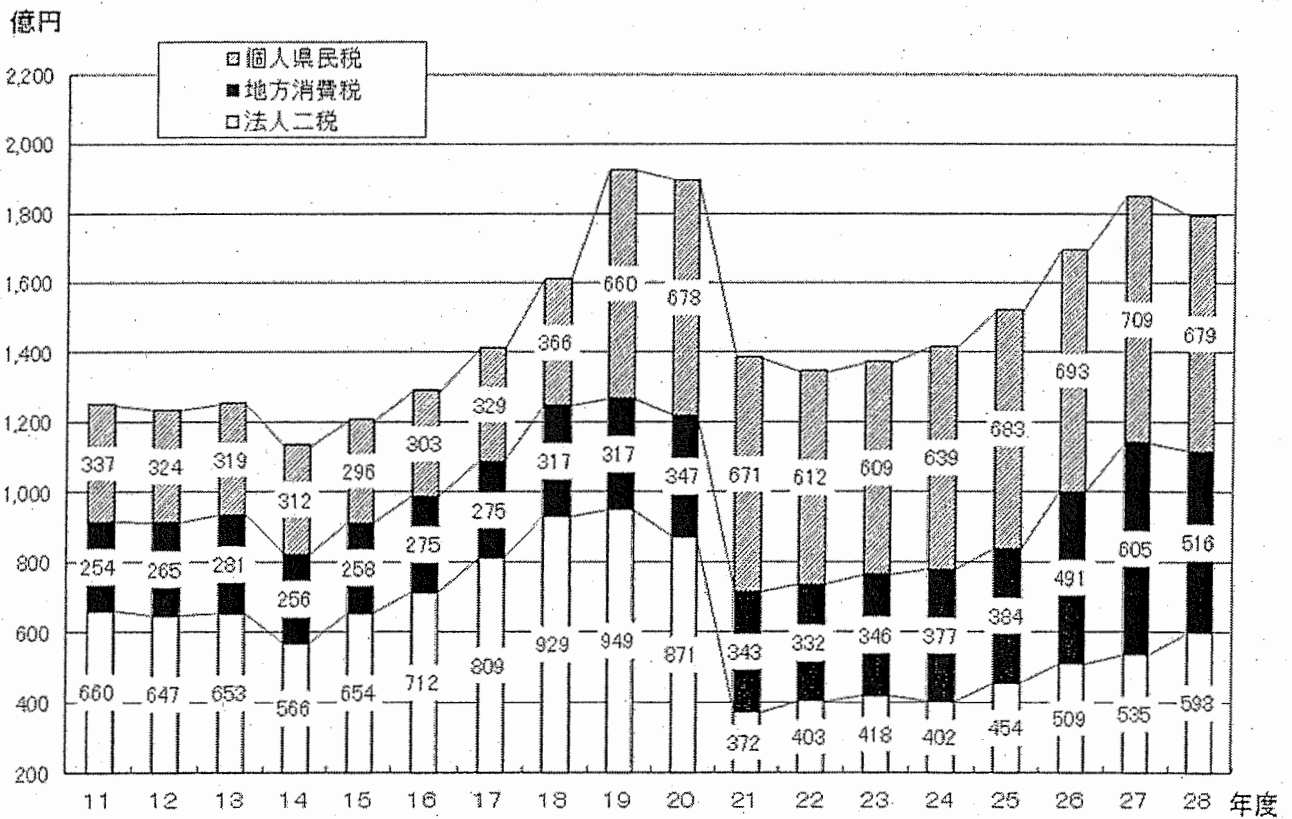


主な収入(県税・地方交付税・県債)の推移



\* 県債は、借換債を除く実質的な歳入額で計上しています。

主な税収の推移(個人県民税・地方消費税・法人二税)



## ウ 収入未済額・不納欠損額

収入未済額は 82 億円 (H27 : 72 億円→H28 : 82 億円、対前年度 10 億円、13.4%増) で、前年度に比べ増加しています。

主なものは、諸収入で 45 億円、県税で 37 億円です。

不納欠損額は 3.4 億円 (H27 : 4.6 億円→H28 : 3.4 億円、対前年度 1.1 億円、24.5%減) で、前年度に比べ減少しています。

内訳は、県税 3.2 億円、諸収入 0.2 億円です。

### 用語の説明

#### ・地方消費税清算金

都道府県は、地方消費税額に相当する額について、消費に関連した基準によって都道府県間において清算(地方消費税清算金)する仕組みとなっている。また、地方消費税は都道府県税であるが、収入の 1/2 は「地方消費税交付金」として市町村に交付される。

#### ・地方特例交付金

平成 28 年度における地方特例交付金は、「減収補填特例交付金」である。

「減収補填特例交付金」は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

#### ・繰入金

事業遂行に必要な財源が不足する場合などに、必要に応じて資金を繰り入れるもので、一般会計、特別会計間相互の繰入金と基金からの繰入金の 2 種類がある。

#### ・未収入特定財源

予算の繰越手続により経費の一部を翌年度に繰り越して使用する場合には、これに見合った財源も翌年度に繰り越さなければならないこととされている。この財源としては、当該年度の一般財源(県税、地方交付税など使途が特定されておらず、どのような経費にも使用できるもの)や収入済みの特定財源(使途が特定されているもの)のほか、当該年度には収入されていないが、翌年度に収入することが確実な未収入特定財源が認められている。

#### ・地方法人特別譲与税

平成 20 年の税制改正により、地域間の税源偏在の是正に対応するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として、法人事業税の一部を分離し、新たに地方法人特別税及び地方法人特別譲与税が創設された。

地方法人特別譲与税は、国税である地方法人特別税を都道府県が法人事業税と併せて徴収し国へ払い込み、人口と従業員数で按分した額が国から都道府県に譲与されるものである。

(2) 歳 出  
ア 概 要

歳出総額は7,289億円で、前年度に比べ76億円、1.0%の減（H27：7,365億円→H28：7,289億円）となっています。

(単位:百万円)

科 目	27年度	28年度	対前年比較	
			増減額	伸び率
議 会 費	1,493	1,534	41	2.7%
総 務 費	41,300	41,411	111	0.3%
民 生 費	99,740	108,038	8,298	8.3%
衛 生 費	28,730	30,948	2,218	7.7%
労 働 費	3,615	2,525	△ 1,091	△ 30.2%
農 林 水 産 業 費	32,603	32,634	31	0.1%
商 工 費	11,203	10,404	△ 799	△ 7.1%
土 木 費	83,071	84,270	1,199	1.4%
警 察 費	37,387	37,514	127	0.3%
教 育 費	168,640	169,997	1,357	0.8%
災 害 復 旧 費	6,610	3,980	△ 2,631	△ 39.8%
公 債 費	117,082	119,926	2,843	2.4%
諸 支 出 金	105,063	85,752	△ 19,310	△ 18.4%
合 計	736,538	728,932	△ 7,606	△ 1.0%

\* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

歳出予算額との比較では、376億円の差額（昨年度391億円の差額）が生じています。

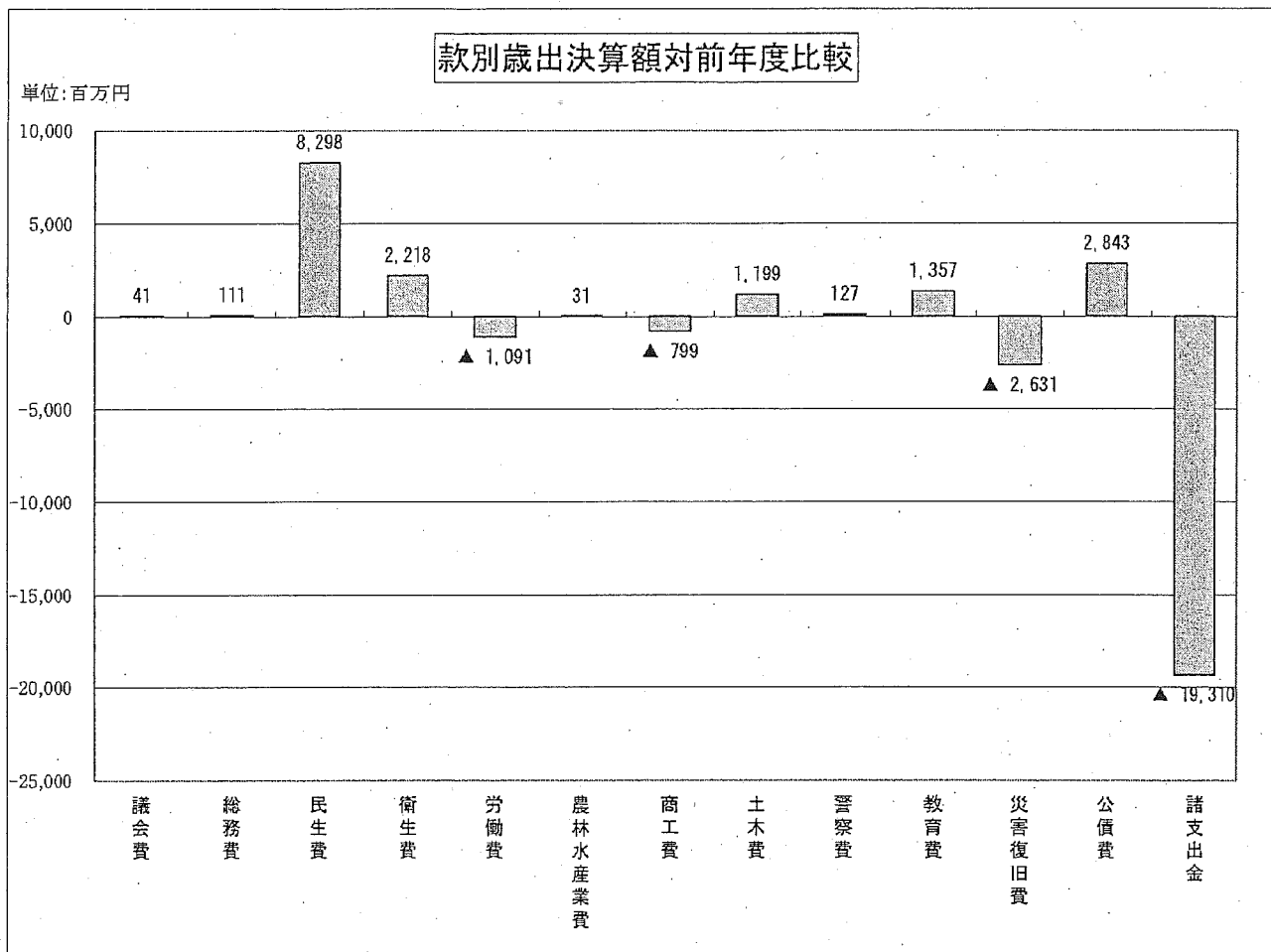
これは、年度内に事業が完了せず翌年度に繰り越された事業費と、執行されずに残った不用額によるものです。

イ 増減の主なもの

- ・民生費（H27：997億円→H28：1,080億円、対前年度83億円、8.3%増）は、子ども心身発達医療センター整備による療育環境整備事業費の増加（H27：6億円→H28：60億円、対前年度54億円、889.2%増）などにより増加しています。
- ・衛生費（H27：287億円→H28：309億円、対前年度22億円、7.7%増）は、生活基盤施設耐震化等補助金の新設による水道指導監督費の増加（H27：0.03億円→H28：10億円、対前年度10億円、32,966.7%増）、四日市市大矢知・平津事案の事業費の増などによる環境修復事業費の増加（H27：31億円→H28：34億円、対前年度3億円、10.6%増）などにより増加しています。
- ・災害復旧費（H27：66億円→H28：40億円、対前年度26億円、39.8%減）は、土木施設に係る災害復旧事業の減少（H27：49億円→H28：33億円、対前年度16億円、32.5%減）などにより減少しています。

・公債費（H27：1,171億円→H28：1,199億円、対前年度28億円、2.4%増）は、県債にかかる元金償還金の増加（H27：989億円→H28：1,037億円、対前年度48億円、4.9%増）などにより増加しています。

・諸支出金（H27：1,051億円→H28：858億円、対前年度193億円、18.4%減）は、地方消費税・都道府県清算金の減少（H27：642億円→H28：502億円、対前年度141億円、21.9%減）などにより減少しています。



### ウ 翌年度繰越額

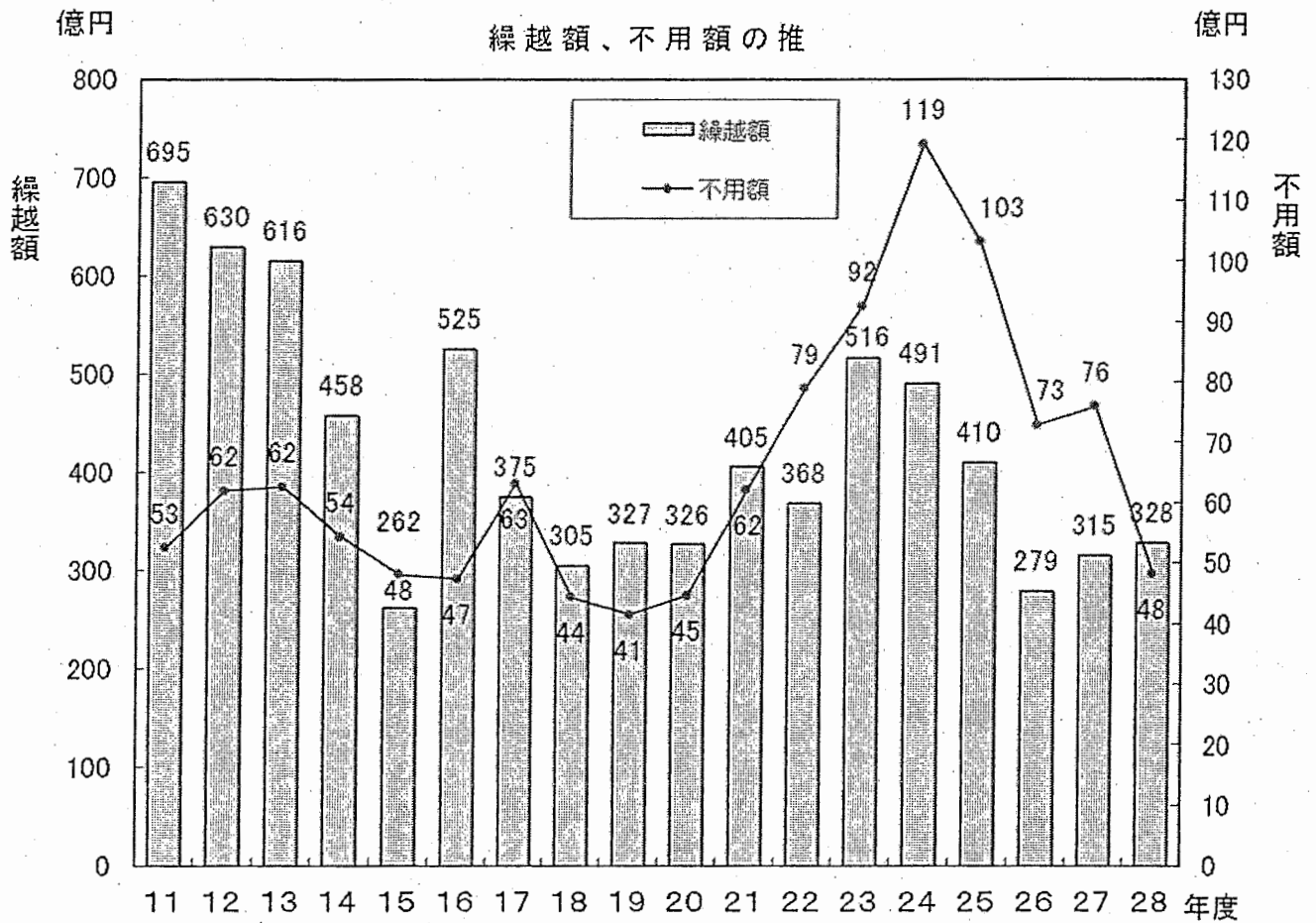
繰越額は、328億円（H27：315億円→H28：328億円、対前年度14億円、4.3%増）で、前年度に比べ増加しています。

主なものでは、款別に土木費160億円、農林水産業費112億円などです。

### エ 不用額

不用額は、48億円（H27：76億円→H28：48億円、対前年度28億円、36.4%減）で、前年度に比べ減少しています。

主なものでは、衛生費、教育費、総務費で各9億円などです。



(3)一般会計の収支

(単位:億円)

年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A-B)	繰越すべ き財源 D	実質収支 E (C-D)	単年度収支 F (E-前年度E)	財調基金 積立額 G	財調基金 取崩額 H	県債繰上 償還額 I	実質単年 度収支 F+G-H+I
27年度	7,522	7,365	156	122	35	△2	1	94	0	△95
28年度	7,432	7,289	143	110	33	△2	3	94	0	△94

\* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

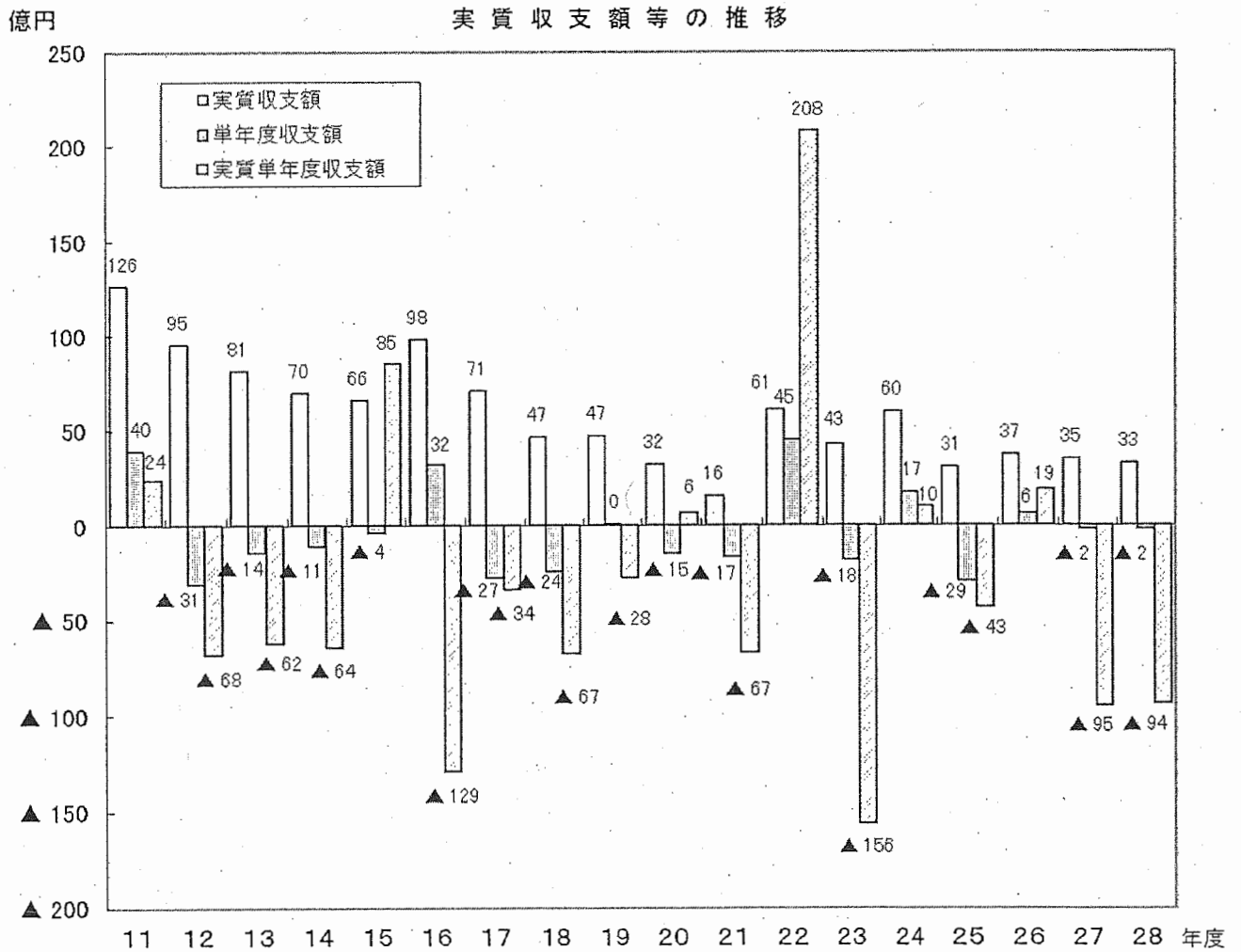
ア 収 支

形式収支は、143億円のプラスで、前年度に比べ13億円減少しました。

実質収支は、33億円のプラスで、前年度に比べ2億円減少しました。

単年度収支<sup>注</sup>は、2億円のマイナスで、前年度に比べ0.1億円赤字額が増加しました。

実質単年度収支<sup>注</sup>は、94億円のマイナスで、前年度に比べ1億円赤字額が減少しました。



## 用語の説明

### ・単年度収支

前年度以前の影響を排除するため、前年度の実質収支を控除し、当該年度だけの収支を捉えるもの。

### ・実質単年度収支

単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれていることから、これらを加除し、単年度収支が実質的にはどうであったかを表すもの。

単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取り崩し額  
(黒字要素) (黒字要素) (赤字要素)



### 3 特別会計の決算内容

#### (1) 歳 入

収入済額は1,732億円で、前年度と比べ、232億円、15.5%の増となっています。

また、予算現額に対する比較では、18億円の減収となっています。

収入済額の主なものは、

県債管理 1,470億円 (対前年度 199億円、15.6%増)

中小企業者等支援資金貸付事業等 48億円 (対前年度 21億円、79.0%増)

流域下水道事業 163億円 (対前年度 15億円、10.1%増)

などです。

収入未済額は38億円で、前年度と比べ、0.6億円、1.4%の減で、内訳は母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業4億円、中小企業者等支援資金貸付事業等34億円などとなっており、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

(歳入の内訳)

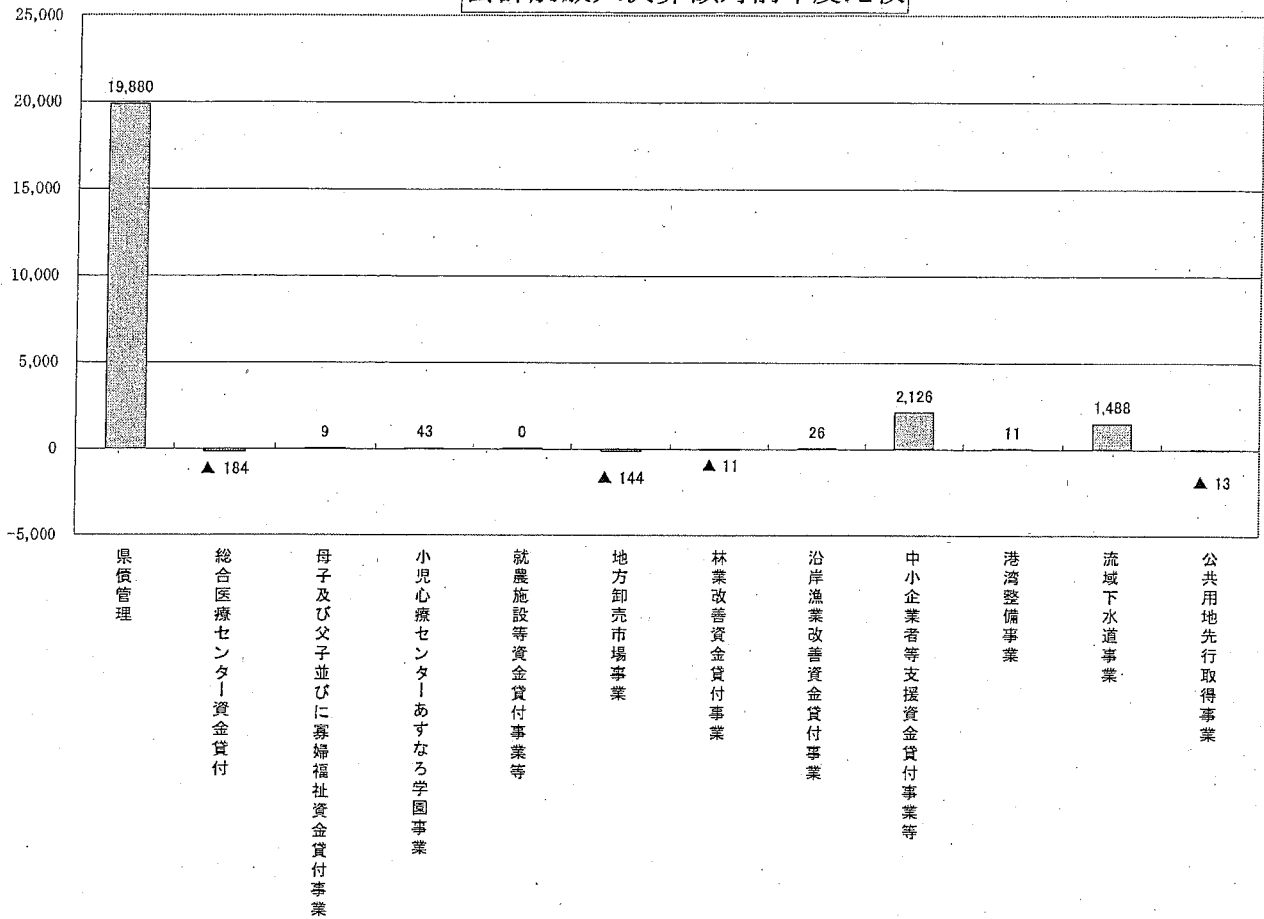
(単位:百万円,%)

会 計 別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未収入 特定財源	収入済額対前年比較		
						増減額	伸び率	
県債管理	146,982	146,953	-	-	-	19,880	15.6%	
総合医療センター資金貸付	1,521	1,521	-	-	-	△184	△10.8%	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	369	391	385	-	-	9	2.3%	
あすなる学園事業	1,060	1,044	3	0	-	43	4.3%	
就農施設等資金貸付事業等	211	212	30	-	-	0	0.1%	
地方卸売市場事業	170	171	5	-	-	△144	△45.8%	
林業改善資金貸付事業	1,134	1,134	21	-	-	△11	△0.9%	
沿岸漁業改善資金貸付事業	465	465	26	-	-	26	5.9%	
中小企業者等支援資金貸付事業等	4,715	4,818	3,356	-	-	2,126	79.0%	
港湾整備事業	167	177	0	-	-	11	6.7%	
流域下水道事業	18,133	16,270	-	-	2,337	1,488	10.1%	
公共用地先行取得事業	-	-	-	-	-	△13	△100.0%	
計 A	174,927	173,156	3,827	0	2,337	23,231	15.5%	
前年度 B	150,684	149,925	3,883	3	2,672			
前年比	金額A-B	24,243	23,231	△56	△3	△335		
	伸率A/B(%)	16.1%	15.5%	△1.4%	△99.1%	△12.5%		

\* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

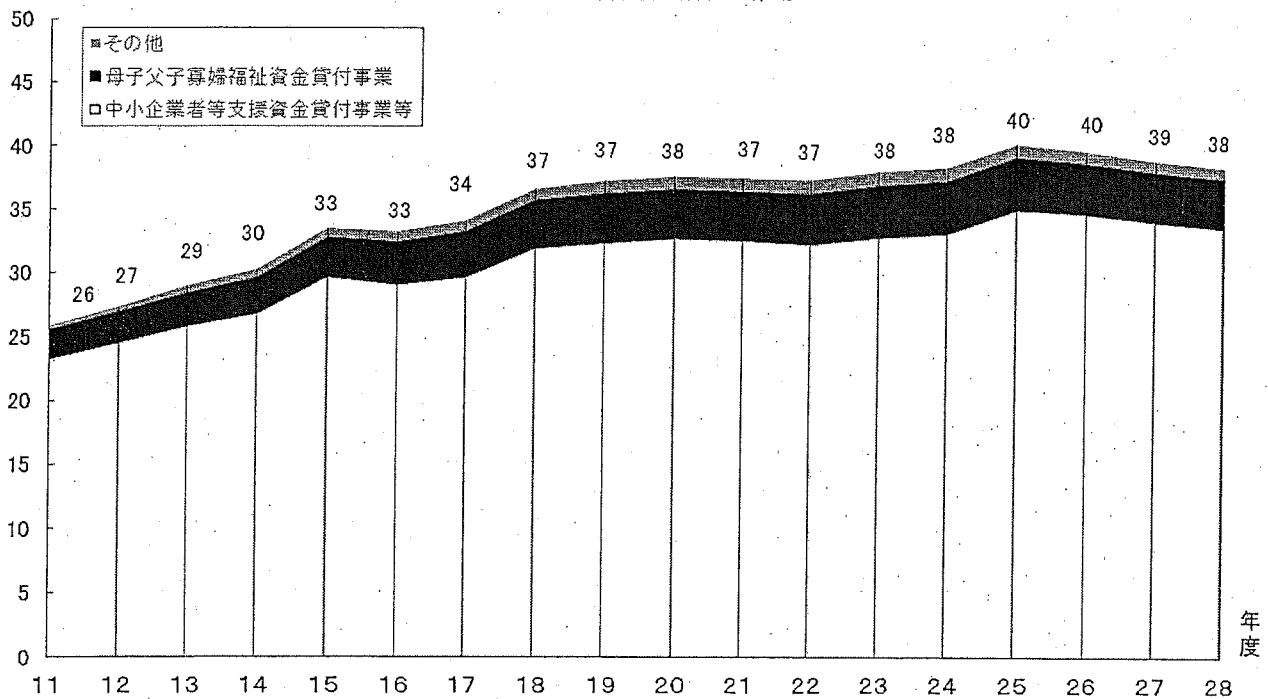
単位:百万円

会計別歳入決算額対前年度比較



億円

収入未済額(特別会計)の推移



\* 中小企業者等支援資金貸付事業等は、平成12年度に中小企業設備近代化資金貸付事業等から移行されたものです。

(2) 歳 出

支出済額は 1,710 億円で、前年度と比べ 250 億円、17.1%の増となっています。

支出済額の主なものは、

県債管理	1,470 億円 (対前年度 199 億円、15.6%増)
中小企業者等支援資金貸付事業等	46 億円 (対前年度 35 億円、300.0%増)
流域下水道事業	153 億円 (対前年度 15 億円、10.9%増)

などです。

翌年度繰越額は 25 億円で、前年度と比べ 4 億円、13.1%の減となっています。これは、流域下水道事業によるものです。

不用額は 15 億円で、前年度と比べ 4 億円、21.4%の減となっています。主なものでは、林業改善資金貸付事業が 5 億円、流域下水道事業及び沿岸漁業改善資金貸付事業が各 3 億円となっています。

(歳出の内訳)

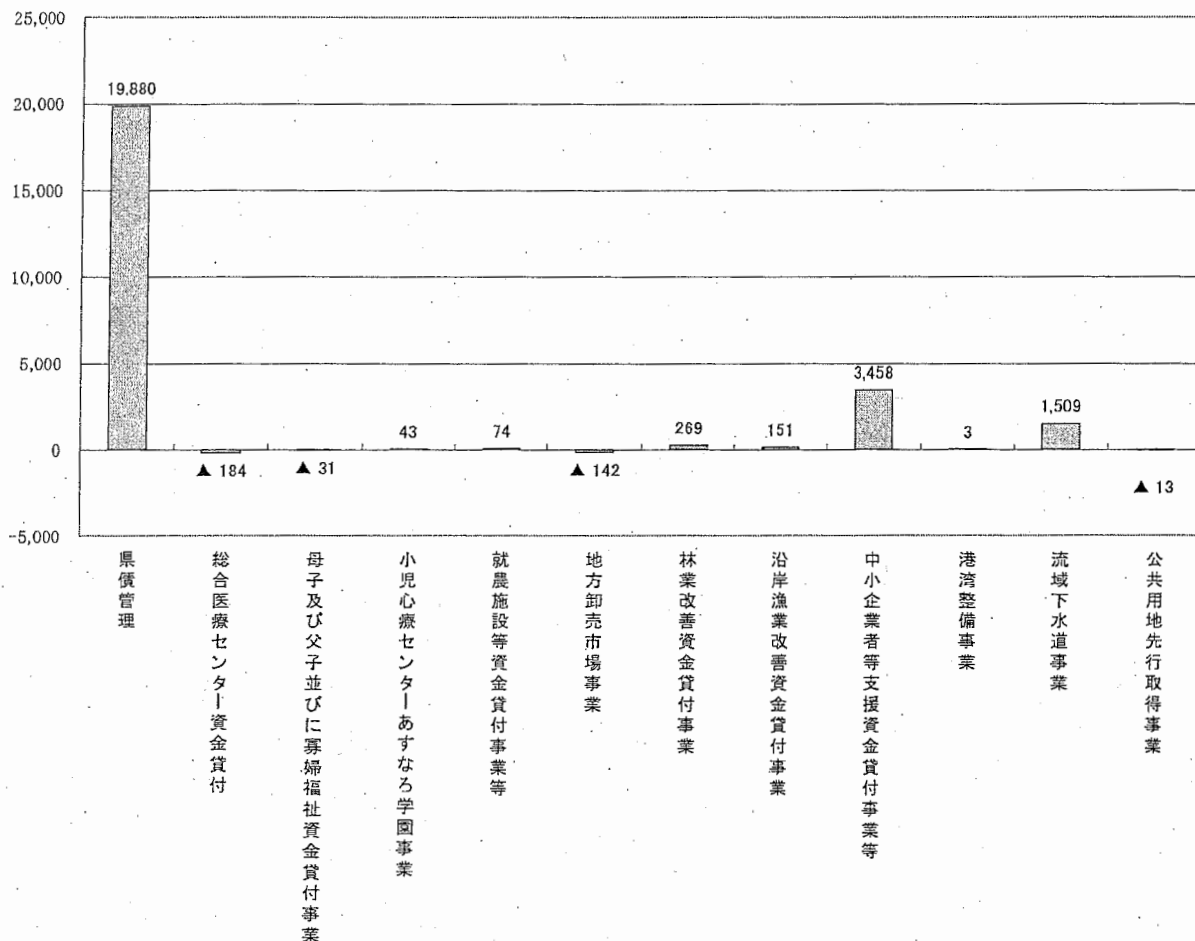
(単位: 百万円、%)

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年比較	
					増減額	伸び率
県 債 管 理	146,982	146,953	-	29	19,880	15.6%
総合医療センター資金貸付	1,521	1,521	-	0	△ 184	△ 10.8%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	369	256	-	114	△ 31	△ 10.9%
あすなろ学園事業	1,060	1,044	-	16	43	4.3%
就農施設等資金貸付事業等	211	152	-	58	74	93.3%
地方卸売市場事業	170	169	-	1	△ 142	△ 45.6%
林業改善資金貸付事業	1,134	619	-	515	269	76.8%
沿岸漁業改善資金貸付事業	465	158	-	307	151	2392.5%
中小企業者等支援資金貸付事業等	4,715	4,611	-	104	3,458	300.0%
港湾整備事業	167	164	-	3	3	1.7%
流域下水道事業	18,133	15,341	2,480	312	1,509	10.9%
公共用地先行取得事業	-	-	-	-	△ 13	△ 100.0%
計 A	174,927	170,988	2,480	1,459	25,016	17.1%
前年度 B	150,684	145,972	2,856	1,856		
前年比	金額 A-B	24,243	25,016	△ 375	△ 398	
	伸率 A/B	16.1%	17.1%	△ 13.1%	△ 21.4%	

\* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳出決算額対前年度比較



用語の説明

・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の特別会計が設置されている。

【県債管理】

県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う。

【総合医療センター資金貸付】

地方独法三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付を行う。

【母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子又は配偶者の無い男子であって現に児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子・父子福祉団体もしくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

【小児心療センターあすなろ学園事業】

発達障がい児及び情緒障がい児の心身の健全な発達を図るための治療施設を運営する。

【就農施設等資金貸付事業等】

旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた農業の担い手が農業改良措置を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理する。

【地方卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。

【林業改善資金貸付事業】

林業改善資金助成法、林業等振興資金融通暫定措置法に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

(次ページへ続く)

## 用語の説明

### 【中小企業者等支援資金貸付事業等】

独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

### 【港湾整備事業】

港湾整備及び地域開発のため、港湾改修事業と並行して港湾施設の維持管理を行う。

(対象港：四日市港を除く19港湾)

### 【流域下水道事業】

下水道法に基づく流域下水道の建設及び下水道施設管理と、2市町以上の汚水を広域的に集める下水管渠と下水処理場等の整備を行う。

### 【公共用地先行取得事業（平成27年度末をもって廃止）】

土地開発基金の管理（基金の運用益の積立等）を行う。

## 4 一般会計・特別会計の収支

歳入と歳出の差額である形式収支<sup>注</sup>は、一般会計143億円、特別会計22億円で、合わせて165億円の黒字となり、形式収支から繰り越すべき財源（一般会計110億円、特別会計1億円）を差し引いた実質収支<sup>注</sup>は、一般会計33億円、特別会計20億円で、合わせて53億円の黒字となっています。

実質収支額は前年度に比べ、一般会計で2億円減少、特別会計で17億円減少しています。

(単位：億円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A-B)	形式収支(A-B)の内訳		
				翌年度繰越財源	実質収支	
一 般 会 計	27年度	7,522	7,365	156	122	35
	28年度	7,432	7,289	143	110	33
	増減額	△89	△76	△13	△11	△2
	増減率	△1.2%	△1.0%	△8.5%	△9.2%	△6.1%
特 別 会 計	27年度	1,499	1,460	40	2	38
	28年度	1,732	1,710	22	1	20
	増減額	232	250	△18	△0	△17
	増減率	15.5%	17.1%	△45.2%	△22.0%	△46.3%
合 計	27年度	9,021	8,825	196	123	73
	28年度	9,164	8,999	165	112	53
	増減額	143	174	△31	△12	△20
	増減率	1.6%	2.0%	△15.9%	△9.4%	△27.0%

\*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

### 【実質収支額の処分】

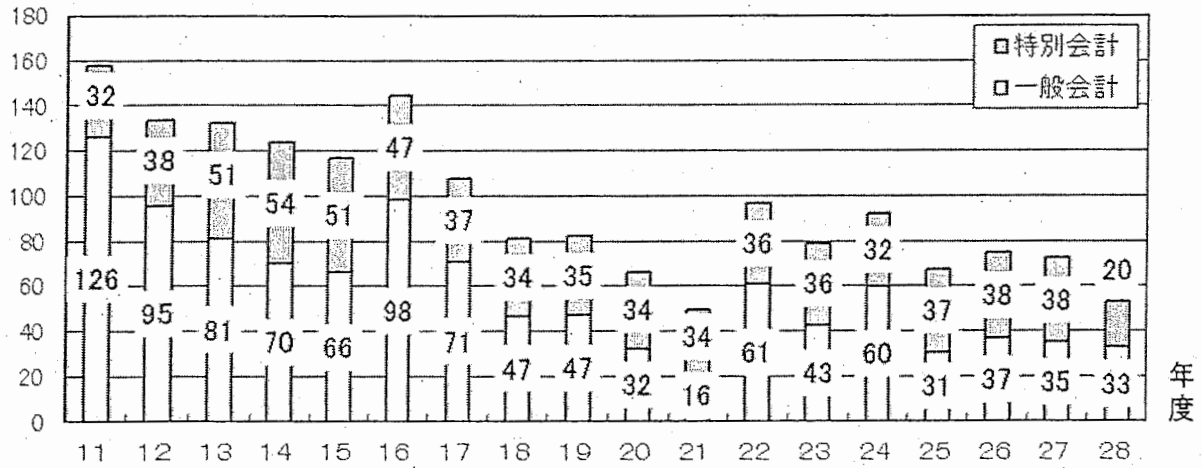
一般会計の黒字33億円については、地方自治法第233条の2の規定により、16億4千万円(黒字の1/2相当)を、7月31日に財政調整基金<sup>注</sup>に積み立てました。

(前年度財政調整基金積立額 17億5千万円)

また、残額の16億4千万円と特別会計の黒字額20億円については、平成29年度に繰り越します。

億円

実質収支額(一般会計+特別会計)の推移



用語の説明

・形式収支

—会計年度における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いたもの。

翌年度への繰越事業が発生した場合には、その支出に充てることが予定されていた財源のうち、すでに収入済みのものは使用されずに残るため、繰越額が多くなれば形式収支も増えることとなる。

・実質収支

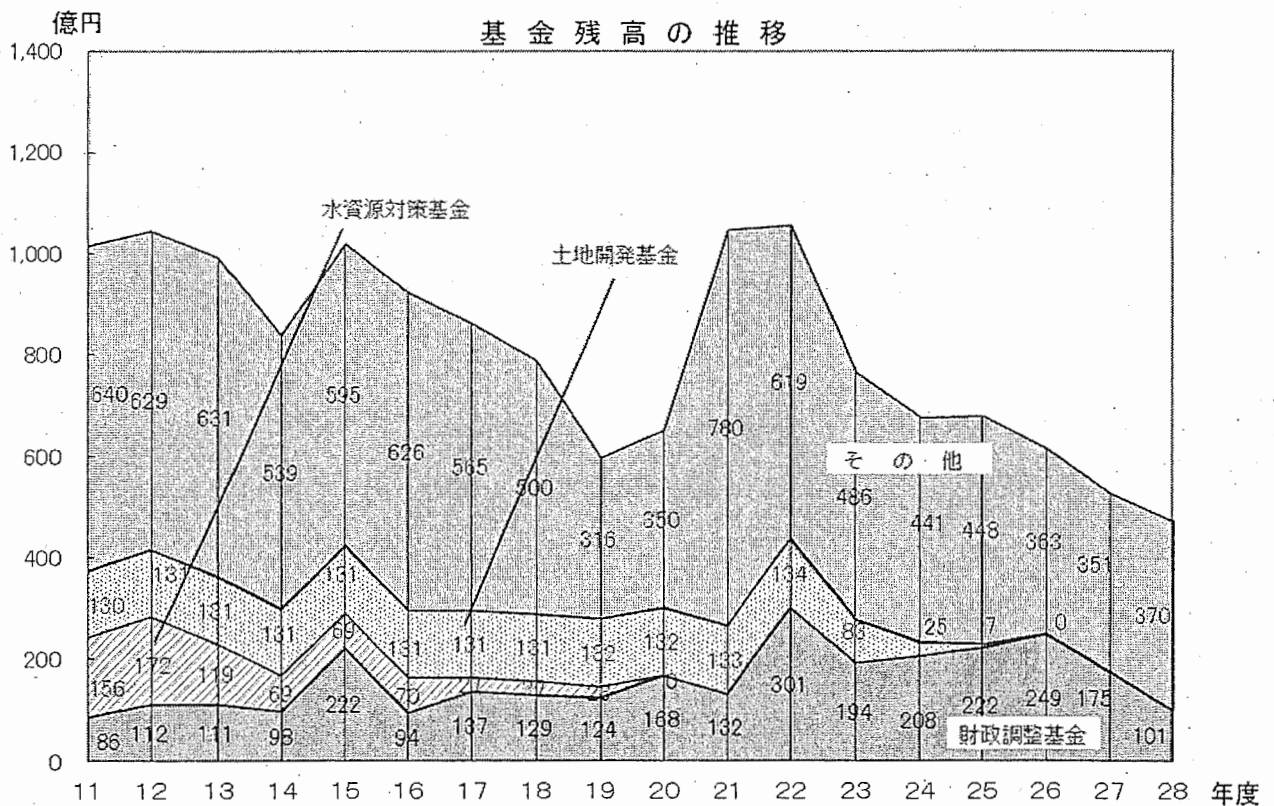
上記の形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業の支出に充てる財源のうち、すでに収入済みのもの）を差し引いたもの。本来当該年度に属すべき収入と支出の差であり、財政運営の状況を判断するひとつの基準になる。

・財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられた積立金で、基金の形態をとる。地方公共団体の財政運営に当たっては、単年度の収支の均衡がとればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響について配慮し、長期的な観点に立って財政運営を行うことが求められることから、余裕財源が生じた場合には財政調整基金への積み立てを行い、年度間の調整を講ずべきこととされている。(地方財政法第4条の3)

## 5 財産に関する内容

- (1) 土地 平成28年度末現在高は、2,069万5,432.94㎡(約626万坪)で、前年度末現在高に比べ、木曽岬干拓地の用地取得などにより19万2,352.34㎡(約5万8千坪)増加しています。
- (2) 建物 平成28年度末現在高は、221万7,817.68㎡(約67万1千坪)で、前年度末現在高に比べ、子ども心身発達医療センター及びかがやき特別支援学校の新築などにより1万7,650.63㎡(約5千坪)増加しています。
- (3) 債権 平成28年度末現在高は、340億834万円で、前年度末現在高に比べ、中小企業者等支援資金貸付金の増などにより15億4,945万円増加しています。
- (4) 基金 平成28年度末現在高は、現金、債権及び有価証券を合わせ470億4,338万円で、前年度末残高に比べ、財政調整基金の取崩しなどにより55億478万円減少しています。



基金の状況

(単位:百万円)

基金名	平成27年度	平成28年度増減額		平成28年度
	末現在高	積立額	取崩額	末現在高
財政調整基金	17,470	2,055	9,447	10,077
災害救助基金	1,073	62	-	1,136
都市計画土地区画整理事業清算基金	432	0	-	432
体育スポーツ振興基金	143	273	305	111
福祉基金	596	372	717	251
昭和学寮顕彰人材育成基金	351	0	38	313
中小企業振興基金	387	353	369	370
文化振興基金	301	6	82	225
地域交通体系整備基金	246	307	119	434
環境保全基金	1,760	586	284	2,062
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	798	1	-	799
中山間ふるさと・水と土保全基金	604	0	12	592
介護保険財政安定化基金	2,429	36	-	2,465
森林整備地域活動支援事業基金	10	0	4	6
国民健康保険広域化等支援基金	72	29	68	33
高等学校等修学奨学基金	1,520	202	145	1,577
後期高齢者医療財政安定化基金	950	235	-	1,185
ふるさと応援寄付金基金	-	6	6	0
緊急雇用創出事業臨時特例基金	623	0	623	-
消費者行政活性化基金	55	0	1	54
安心子ども基金	868	682	790	761
自殺対策緊急強化基金	18	0	-	18
医療施設耐震化臨時特例基金	7	2	9	-
森林整備加速化・林業再生基金	503	50	436	118
地域医療再生臨時特例基金	3,290	2	1,771	1,521
南部地域活性化基金	21	2	4	19
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	14	1	0	15
国民体育大会運営基金	1,202	51	-	1,253
農地中間管理事業等推進基金	713	0	165	548
みえ森と緑の県民税基金	148	1,121	1,134	135
再生可能エネルギー等導入推進基金	896	1	742	155
地域医療介護総合確保基金	777	2,667	2,566	878
国民健康保険財政安定化基金	271	544	-	815
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	-	3	-	3
県債管理基金	14,000	4,791	108	18,683
合計	52,548	14,441	19,945	47,043

\*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。



## 別表 款別の主な事業一覧

(単位：千円)

款	決算額	主な事業(細事業名)	事業費	担当部局
議会費	1,533,758	議会費(議員報酬等)	1,201,320	議会事務局
総務費	41,410,937	防災ヘリコプター更新事業費	2,699,988	防災対策部
		防災拠点施設整備事業費	884,762	"
		県政情報発信事業費	97,075	戦略企画部
		人事管理費(職員退職手当)	3,036,879	総務部
		県庁舎等管理費(県庁舎等管理事業費)	719,110	"
		総合文化センター管理運営費	714,931	環境生活部
		隣保館運営費等補助金	251,894	"
		三重交通Gスポーツの杜伊勢事業費	2,815,291	地域連携部
		工業用水道事業会計出資金	1,240,362	"
		市町村振興事業基金交付金	736,611	"
		木曾岬干拓地整備事業費	715,834	"
民生費	108,037,514	介護給付費県負担金	21,738,180	健康福祉部
		後期高齢者医療費県負担金	15,764,807	"
		国民健康保険調整交付金	8,653,501	"
		障害者介護給付費負担金	7,084,500	"
		こども心身発達医療センター整備事業費	5,974,670	"
		国民健康保険保険基盤安定負担金	5,630,865	"
		児童手当事業費	4,438,199	"
衛生費	30,948,072	精神通院医療事業費	2,860,493	健康福祉部
		病院事業会計負担金	2,725,476	"
		指定難病等対策事業費	2,191,560	"
		環境修復事業費	3,415,280	環境生活部
		水道事業会計支出金	1,065,186	"
労働費	2,524,575	三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	623,599	雇用経済部
		労働者福祉対策資金貸付等事業費	395,324	"
		公共職業訓練費	252,249	"
農林水産業費	32,634,243	高度水利機能確保基盤整備事業費	3,083,359	農林水産部
		治山事業費	1,628,879	"
		県単治山事業費	1,612,159	"
		国営等関連対策事業費	1,306,412	"
		みえ森と緑の県民税基金積立金	1,120,605	"
		日本型直接支払事業費	1,055,439	"
商工費	10,404,137	県内投資促進事業費	1,568,995	雇用経済部
		小規模事業等支援事業費補助金	1,315,809	"
		再生可能エネルギー等導入推進基金事業費	674,716	"
土木費	84,270,396	四日市港振興事業費	1,741,695	雇用経済部
		直轄道路事業負担金	12,082,084	県土整備部
		道路整備交付金事業費	10,333,762	"
		公共土木施設維持管理費	8,402,622	"
		道路維持交付金事業費	5,383,715	"

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
警 察 費	37,514,172	給与費	30,796,739	警 察 本 部
		警察署庁舎整備費	226,424	"
		生活安全警察活動費	631,839	"
		テロ等対策費	676,868	"
教 育 費	169,996,608	私立幼稚園振興等補助金	1,744,340	健 康 福 祉 部
		私立高等学校等振興補助金	4,752,828	環 境 生 活 部
		教職員退職手当	14,211,035	教 育 委 員 会
		高校生等教育費負担軽減事業費	3,996,929	"
		小学校人件費	54,592,345	"
		中学校人件費	30,835,034	"
		高等学校人件費	29,454,196	"
		特別支援学校施設建築費	2,975,278	"
災 害 復 旧 費	3,979,536	林道施設災害復旧事業費	314,293	農 林 水 産 部
		団体営災害耕地復旧事業費	304,453	"
		平成27年災害土木（建設）復旧費	1,124,948	県 土 整 備 部
		平成27年県単災害土木復旧費	1,097,663	"
公 債 費	119,925,507	県債管理特別会計繰出金	119,720,408	総 務 部
		利子償還金（一時借入金利子・割引料支払金）	11,829	"
		公債諸費（公債費事務費）	193,270	"
諸 支 出 金	85,752,220	地方消費税清算金（都道府県清算金）	50,151,334	総 務 部
		地方消費税交付金（市町交付金）	30,542,158	"
		自動車取得税交付金（市町交付金）	1,699,159	"
		ゴルフ場利用税交付金（市町交付金）	1,256,983	"

※決算額は四捨五入しています。

### 第3 県債及び一時借入金の状況(普通会計)

県債は、県が建設事業や災害復旧事業を行うなど、一時に多額の資金を必要とする場合、この財源として総務大臣の同意を得て、または届出を行い、国等から長期に借り入れる資金であり、後年度に一定の償還計画に基づき返還していくものです。

#### 1 県債年度末現在高

県債の平成28年度末現在高は、普通会計では、約1兆4,055億円で、これは前年度に比べ約149億円、1.1%増加しています。

これを事業別にみると、その主なものとして、国の補助金等を受けて行う公共事業の財源として借り入れる「公共事業等債」が24.5%を占めていることがわかります。

県債の借入先及び利率をみると、借入先は、その主なものとして政府資金が24.2%、市中銀行が50.2%となっており、利率別では、利率3%以下のものが99.6%、利率4%以下のものが99.9%を占めています。

次に、県債年度末現在高と県債依存度（歳入総額に占める県債発行額の割合）の推移をみると、県債年度末現在高（NTT債除く）は、平成13年度末に約8,811億円であったのが、平成28年度末には約1兆4,055億円となり、平成13年度末現在高の約1.6倍になっています。

一方、県債依存度は、平成25年度以降は20%を下回っているものの、平成26年度は18.1%、平成27年度は18.5%、平成28年度は17.7%と高い水準で推移しています。この要因として、臨時財政対策債の発行額の増加等が挙げられます。

平成28年度における県債の年度末現在高（普通会計）

(ア) 事業別

(単位：千円)

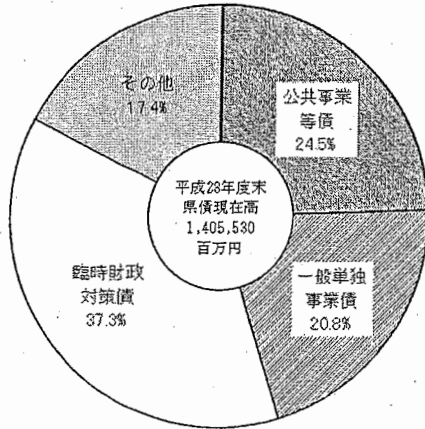
(イ) 借入先別及び利率別

(単位：千円)

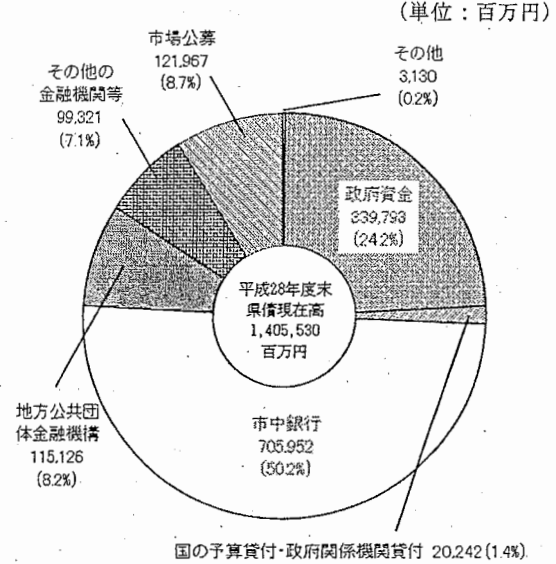
区 分	現 在 高	借入先	現在高	左の利率別内訳				
				3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下
公共事業等債	344,134,543	政府資金	339,792,622	337,194,386	1,078,539	904,997	122,574	492,126
一般単独事業債	292,456,314	財政融資資金	329,152,365	326,723,000	963,127	851,538	122,574	492,126
公営住宅建設事業債	1,616,439	国庫政社資金	10,640,257	10,471,386	115,412	53,459	0	0
災害復旧事業債	18,234,879	国の予算交付・ 政府関係機関交付	20,241,502	19,532,929	564,174	144,399	0	0
首都圏等整備事業債	2,117,741	市中銀行	705,952,357	705,952,357	0	0	0	0
厚生福祉施設整備事業債	569,298	地方公共団体 金融機構	115,125,823	113,480,525	1,385,428	259,870	0	0
教育・福祉施設等整備事業債	17,014,168	その他の 金融機関	99,321,025	99,321,025	0	0	0	0
退職手当債	35,969,796	市場公募債	121,966,664	121,966,664	0	0	0	0
減税補てん債・減収補てん債	62,570,254	その他	3,130,000	3,130,000	0	0	0	0
臨時財政対策債	523,706,518	合計	1,405,529,993	1,400,577,886	3,028,141	1,309,266	122,574	492,126
その他	107,140,043							
合 計	1,405,529,993							

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

県債事業別現在高構成図（普通会計）



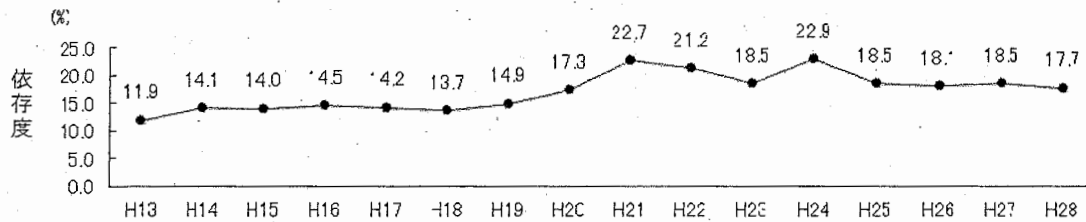
県債借入先別構成図（普通会計）



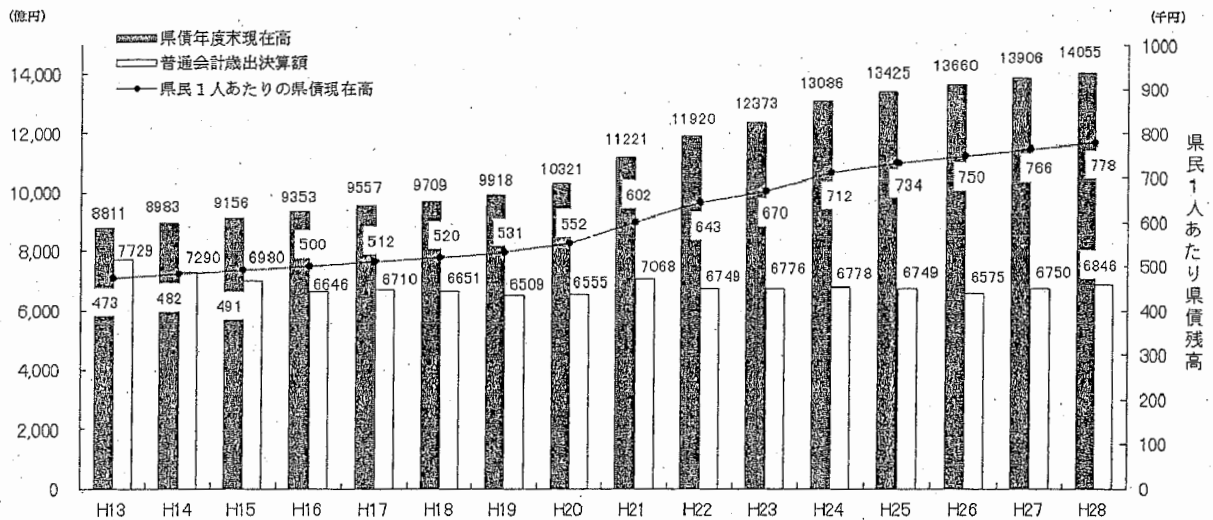
(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

県債依存度と県債年度末現在高の推移（普通会計）

(ア) 県債依存度



(イ) 県債年度末現在高の推移



2 一時借入金

一時借入金は、予算執行にあたって歳計現金（一会計年度における一切の収入または支出に係る現金のこと）の資金繰りに不足を生じた場合、一時的に予算に定められた範囲内で市中銀行から借り入れるものです。

なお、資金繰りの必要から、平成28年度においては最大で約332億円の借入を行いましたが、全額年度内に償還しています。

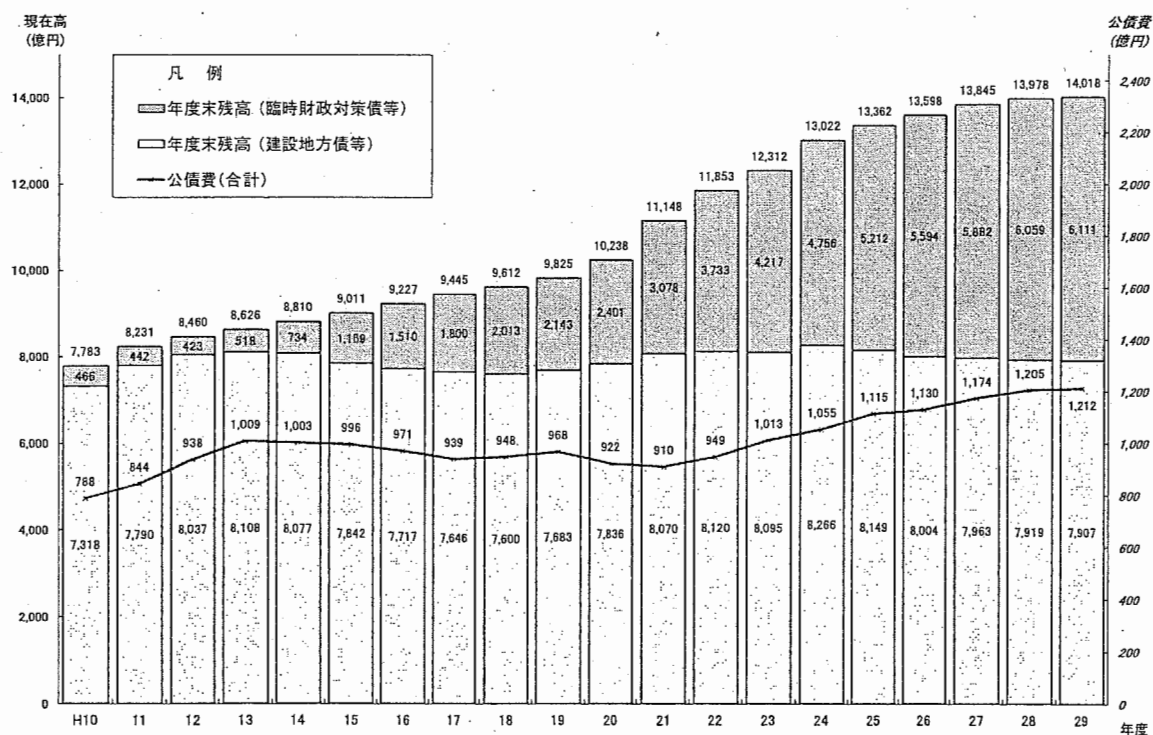
### 3 公債費・県債残高の推移(一般会計及び県債管理特別会計)

平成 29 年 6 月補正後時点における平成 29 年度までの県債残高の推移については、下表のとおりです。

県債残高については、建設地方債等と臨時財政対策債等の残高に区分し表示しています。建設地方債は公共事業等の建設事業実施に伴い発行するもので、その残高については、平成 19 年度以降増加傾向でしたが、三重県行財政改革取組において県債残高の減少に取り組んだ結果、平成 25 年度以降は減少傾向となっています。

臨時財政対策債は、平成 13 年度以降発行しており、本来、地方交付税で地方に交付されるべき金額について県債を発行するものですが、後年度の元利償還金に対し地方交付税が交付されるため、実質的には国から交付される地方交付税と同様で、将来世代の県民の負担増につながるものではありません。

公債費・県債残高の推移(一般会計及び県債管理特別会計)



- 注) 1. 年度末現在高は、平成 28 年度までは決算額、平成 29 年度は 6 月補正後予算額に年度内補正見込等を勘案して試算した額です。  
 2. 臨時財政対策債等は、国の地方財政政策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県に裁量の余地のないものです。

## 第4 財政指標

### 1 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、平成28年度決算における健全化判断比率（4指標）及び資金不足比率については、次のとおりです。

#### (1) 健全化判断比率及び資金不足比率(一覧表)

項目		上段：比率（％） 下段：実質収支額、 資金剰余額（百万円）	【参考】 H27 算定値	早期健全化基準(%)	
健全化判断比率 (4指標)	実質赤字比率	—	—	3.75	
		実質収支額 3,276 (黒字)	実質収支額 3,490 (黒字)		
	連結実質赤字比率	—	—	8.75	
		実質収支額 3,276 公営企業資金剰余額 33,326 計 36,603 (黒字)	実質収支額 3,490 公営企業資金剰余額 39,201 計 42,691 (黒字)		
	実質公債費比率	14.3	14.4	25.0	
将来負担比率	188.4	184.7	400.0		
資金不足比率	水道事業	—	—	20.0	
		資金剰余額 12,459 (黒字)	資金剰余額 16,234 (黒字)		
	工業用水道事業	—	—	20.0	
		資金剰余額 9,733 (黒字)	資金剰余額 10,701 (黒字)		
	電気事業	—	—	20.0	
		資金剰余額 9,243 (黒字)	資金剰余額 10,580 (黒字)		
	病院事業	—	—	20.0	
		資金剰余額 1,091 (黒字)	資金剰余額 912 (黒字)		
	特別会計	地方卸売市場事業	—	—	20.0
			資金剰余額 1 (黒字)	資金剰余額 3 (黒字)	
流域下水道事業		—	—	20.0	
	資金剰余額 785 (黒字)	資金剰余額 767 (黒字)			
港湾整備事業	—	—	20.0		
	資金剰余額 13 (黒字)	資金剰余額 5 (黒字)			

※1 数値が記載されていない比率には、黒字（資金不足比率の場合は資金剰余額があること）のため、標記のルールにより「—」を記載しています。

※2 資金不足比率については、「早期健全化基準」を「経営健全化基準」に読み替えています。

※3 「早期健全化基準」は、財政の早期健全化の取組を必要とするかどうかを示すものです。その基準値以上となると、財政健全化計画の策定の義務が生じます。なお、「早期健全化基準」より更なる財政悪化を示す基準は、「財政再生基準」であり、この基準値以上となると財政再生計画の策定義務が生じ、国の強い関与のもとで財政の再生を目指すこととなります。

## (2)各指標の概要

### ア 実質赤字比率

一般会計等の収支の赤字の大きさを表す実質赤字比率は、収支が黒字であったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「－」としています。

### イ 連結実質赤字比率

一般会計等に、水道事業などの企業会計や地方卸売市場事業などの特別会計も加えた連結実質赤字比率も、収支が黒字であったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「－」としています。

### ウ 実質公債費比率

当該年度の公債費負担の大きさを表す実質公債費比率については、昨年度から0.1ポイント減少し、「14.3%」となりました。なお、早期健全化基準である25%を10%程度下回っています。

### エ 将来負担比率

地方債残高などの負債の大きさを表す将来負担比率については、昨年度から3.7ポイント増加し、「188.4%」となりました。なお、早期健全化基準である400%の2分の1程度の数値となっています。

### オ 資金不足比率

公営企業会計の資金不足の大きさを表す資金不足比率については、水道事業などの企業会計や地方卸売市場事業などの特別会計のいずれにおいても、資金不足が生じなかったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「－」としています。

平成28年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率		健全化判断比率	平成28年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	実質公債費比率(千円・%)				
都道府県名 三重県 団体名 県分		実質赤字比率	-	3.75	5.00	区分				
		連結実質赤字比率	-	8.75	15.00	元利償還金(公債費充当一般財源等額)(6)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度決算	分母比
		実質公債費比率	14.3	25.0	35.0	満期一括償還地方債に係る年度割相当額(7)				
		将来負担比率	188.4	400.0		公営企業債の元利償還金に対する繰入金(8)				
		実質赤字比率(千円・%)				組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等(9)				
		会計名	平成28年度決算	分母比		債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)(10)				
		一般会計				一時借入金の利子(11)				
		県債管理特別会計	3,276,379	0.8		標準財政規模(2)	419,913,647	432,905,419	430,175,485	120.5
		総合医療センター資金貸付特別会計	0			算入公債費等の額(12)	67,254,486	70,874,297	73,325,635	20.5
		母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0			(6)～(11)の合計-(12)(13)	51,389,164	49,903,708	52,653,653	14.8
		小児心療センターあすなろ学園事業特別会計	62	0.0		分母(2)-(12)(14)	352,659,161	362,031,122	356,849,850	100.0
		就農施設等資金貸付事業特別会計	0			実質公債費比率(単年度)(13)÷(14)×100	14.6	13.8	14.8	
		林業改善資金貸付事業特別会計	0			実質公債費比率(3か年平均)	14.7	14.4	14.3	
		沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	0			内訳				
		中小企業者等支援資金貸付事業特別会計	0			10 債務負担行為				
		合計(1)	3,276,441			PFI事業に係るもの				
		標準財政規模(2)	430,175,485			いわゆる五省協定等に係るもの				
		実質赤字比率-(1)÷(2)×100	(0.76)			国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	1,247,211	795,336	803,385	0.2
		連結実質赤字比率(千円・%)				地方公務員等共済組合に係るもの	470,005	454,785	364,394	0.1
		会計名	平成28年度決算	分母比	資金不足比率	社会福祉法人の施設建設費に係るもの				
		水道事業会計	12,459,253	2.9		損失補償・債務保証の履行に係るもの				
		工業用水道事業会計	9,733,098	2.3		引き受けた債務の履行に係るもの				
		電気事業会計	9,242,753	2.1		その他上記に準ずるもの	622,097	617,575	600,713	0.2
		病院事業会計	1,091,340	0.3		190,462				
		地方卸売市場事業特別会計	1,338	0.0						
		港湾整備事業特別会計	13,040	0.0						
		流域下水道事業特別会計	785,478	0.2						
		合計(3)	36,602,741	8.5						
		実質赤字額・資金剰余額合計(3)	36,602,741							
		実質赤字額・資金不足額合計(4)	0							
		合計(3)+(4)(5)	36,602,741							
		標準財政規模(2)	430,175,485							
		連結実質赤字比率-(5)÷(2)×100	(8.50)							
		会計名	平成28年度決算	分母比	資金不足比率	区分				
		水道事業会計	12,459,253	2.9		16 債務負担行為				
		工業用水道事業会計	9,733,098	2.3		PFI事業に係るもの				
		電気事業会計	9,242,753	2.1		いわゆる五省協定等に係るもの				
		病院事業会計	1,091,340	0.3		国営土地改良事業に係るもの				
		地方卸売市場事業特別会計	1,338	0.0		森林総合研究所等が行う事業に係るもの				
		港湾整備事業特別会計	13,040	0.0		地方公務員等共済組合に係るもの				
		流域下水道事業特別会計	785,478	0.2		依頼土地の買い戻しに係るもの				
		合計(3)	36,602,741	8.5		社会福祉法人の施設建設費に係るもの				
		実質赤字額・資金剰余額合計(3)	36,602,741			損失補償・債務保証の履行に係るもの				
		実質赤字額・資金不足額合計(4)	0			引き受けた債務の履行に係るもの				
		合計(3)+(4)(5)	36,602,741			その他上記に準ずるもの				
		標準財政規模(2)	430,175,485			流域下水道事業特別会計				
		連結実質赤字比率-(5)÷(2)×100	(8.50)			病院事業会計				
		会計名	平成28年度決算	分母比	資金不足比率	水道事業会計 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>				
		水道事業会計	12,459,253	2.9		地方卸売市場事業特別会計				
		工業用水道事業会計	9,733,098	2.3		その他の会計				
		電気事業会計	9,242,753	2.1		地方道路公社に係る将来負担額				
		病院事業会計	1,091,340	0.3		土地開発公社に係る将来負担額				
		地方卸売市場事業特別会計	1,338	0.0		その他第三セクター等に係る将来負担額				
		港湾整備事業特別会計	13,040	0.0						
		流域下水道事業特別会計	785,478	0.2						
		合計(3)	36,602,741	8.5						
		実質赤字額・資金剰余額合計(3)	36,602,741							
		実質赤字額・資金不足額合計(4)	0							
		合計(3)+(4)(5)	36,602,741							
		標準財政規模(2)	430,175,485							
		連結実質赤字比率-(5)÷(2)×100	(8.50)							
		会計名	平成28年度決算	分母比	資金不足比率	区分				
		水道事業会計	12,459,253	2.9		17 入企業見込債等				
		工業用水道事業会計	9,733,098	2.3		将来負担額(26)				
		電気事業会計	9,242,753	2.1		充当可能財源等(27)				
		病院事業会計	1,091,340	0.3		標準財政規模(2)				
		地方卸売市場事業特別会計	1,338	0.0		算入公債費等の額(12)				
		港湾整備事業特別会計	13,040	0.0		分子(26)-(27)(28)				
		流域下水道事業特別会計	785,478	0.2		分母(2)-(12)(29)				
		合計(3)	36,602,741	8.5		将来負担比率(28)÷(29)×100				
		実質赤字額・資金剰余額合計(3)	36,602,741							
		実質赤字額・資金不足額合計(4)	0							
		合計(3)+(4)(5)	36,602,741							
		標準財政規模(2)	430,175,485							
		連結実質赤字比率-(5)÷(2)×100	(8.50)							
		会計名	平成28年度決算	分母比	資金不足比率	内訳				
		水道事業会計	12,459,253	2.9		16 債務負担行為				
		工業用水道事業会計	9,733,098	2.3		PFI事業に係るもの				
		電気事業会計	9,242,753	2.1		いわゆる五省協定等に係るもの				
		病院事業会計	1,091,340	0.3		国営土地改良事業に係るもの				
		地方卸売市場事業特別会計	1,338	0.0		森林総合研究所等が行う事業に係るもの				
		港湾整備事業特別会計	13,040	0.0		地方公務員等共済組合に係るもの				
		流域下水道事業特別会計	785,478	0.2		依頼土地の買い戻しに係るもの				
		合計(3)	36,602,741	8.5		社会福祉法人の施設建設費に係るもの				
		実質赤字額・資金剰余額合計(3)	36,602,741			損失補償・債務保証の履行に係るもの				
		実質赤字額・資金不足額合計(4)	0			引き受けた債務の履行に係るもの				
		合計(3)+(4)(5)	36,602,741			その他上記に準ずるもの				
		標準財政規模(2)	430,175,485			流域下水道事業特別会計				
		連結実質赤字比率-(5)÷(2)×100	(8.50)			病院事業会計				
		会計名	平成28年度決算	分母比	資金不足比率	水道事業会計 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>				
		水道事業会計	12,459,253	2.9		地方卸売市場事業特別会計				
		工業用水道事業会計	9,733,098	2.3		その他の会計				
		電気事業会計	9,242,753	2.1		地方道路公社に係る将来負担額				
		病院事業会計	1,091,340	0.3		土地開発公社に係る将来負担額				
		地方卸売市場事業特別会計	1,338	0.0		その他第三セクター等に係る将来負担額				
		港湾整備事業特別会計	13,040	0.0						
		流域下水道事業特別会計	785,478	0.2						
		合計(3)	36,602,741	8.5						
		実質赤字額・資金剰余額合計(3)	36,602,741							
		実質赤字額・資金不足額合計(4)	0							
		合計(3)+(4)(5)	36,602,741							
		標準財政規模(2)	430,175,485							
		連結実質赤字比率-(5)÷(2)×100	(8.50)							

※早期健全化基準及び財政再生基準は、平成28年度決算の基準である。



将来負担額

下表内 ( ) は H27 年度。【単位：百万円】

地方債 現在高	+	債務負担行 為に基づく 支出予定額	+	公営企業繰 入見込額・ 組合等負担 見込額	+	退職手当負 担見込額	+	公社、第三 セクター等 負担見込額	-	充当可能 基金	-	充当可能 特定歳入	-	交付税 算入見込額
1,430,058 (1,411,774)		11,868 (16,954)		50,950 (51,423)		189,144 (197,603)		220 (115)		34,316 (37,124)		21,429 (20,681)		954,057 (951,225)
-----														
標準財政規模														
430,175 (432,905)														
-----														
元利償還金等に係る 交付税算入額														
73,326 (70,874)														

(分子) 672,437百万円 / (分母) 356,850百万円 = 188.4%  
 H27年度【(分子) 668,838百万円 / (分母) 362,031百万円 = 184.7%】

# 健全化判断比率及び資金不足比率 用語解説

## 1 実質赤字比率

一般会計と一部の特別会計（母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計など）を対象として、毎年度における収支の赤字の大きさを示す指標です。

※ 一般会計と一部の特別会計を合わせた概念を、以下「一般会計等」とします。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

## 2 連結実質赤字比率

一般会計等に加え、企業会計と特別会計のうち公営企業に係る特別会計まで（すなわち、全会計）も対象として、毎年度における収支の赤字の大きさを示す指標です。

なお、算定の過程で、全会計の黒字、赤字を足し合わせて、結果として赤字となった場合に、比率が算定されます。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額は、全会計の黒字、赤字を足し合わせ、トータルで赤字となった場合に計上

## 3 実質公債費比率

当該年度の公債費負担の大きさを示す指標です。その対象は、一般会計等の起債に係る元利償還金のほかに、公営企業会計や一部事務組合の起債に係る元利償還金に対する一般会計等の負担などにも広がっています。

※過去3カ年平均で算定します。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金等} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る交付税措置額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税措置額}}$$

・地方債の元利償還金  
・公営企業債の元利償還金に対する一般会計等からの負担 など

国庫支出金など元利償還金等に充当した特定財源

#### 4 将来負担比率

負債（地方債残高など）の大きさを示すストック指標です。

この指標は、地方公共団体全体の会計に加えて、地方公社、第三セクターの負債までも対象として、将来、一般会計等の負担がどの程度あるかを示すものです。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{特定財源} + \text{地方債現在高に係る交付税措置額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税措置額}}$$

- ・ 地方債現在高
- ・ 債務負担行為に基づく支出予定額
- ・ 公営企業債の償還に充てるための一般会計等からの負担見込額
- ・ 退職手当負担見込額
- ・ 県が損失補償等を付している出資法人の負債に対する一般会計等の負担見込額 など

- ・ 将来負担額に充当した特定財源
- ・ 将来負担額に充当が可能な基金残高（財政調整基金、県債管理基金 など）

#### 5 資金不足比率

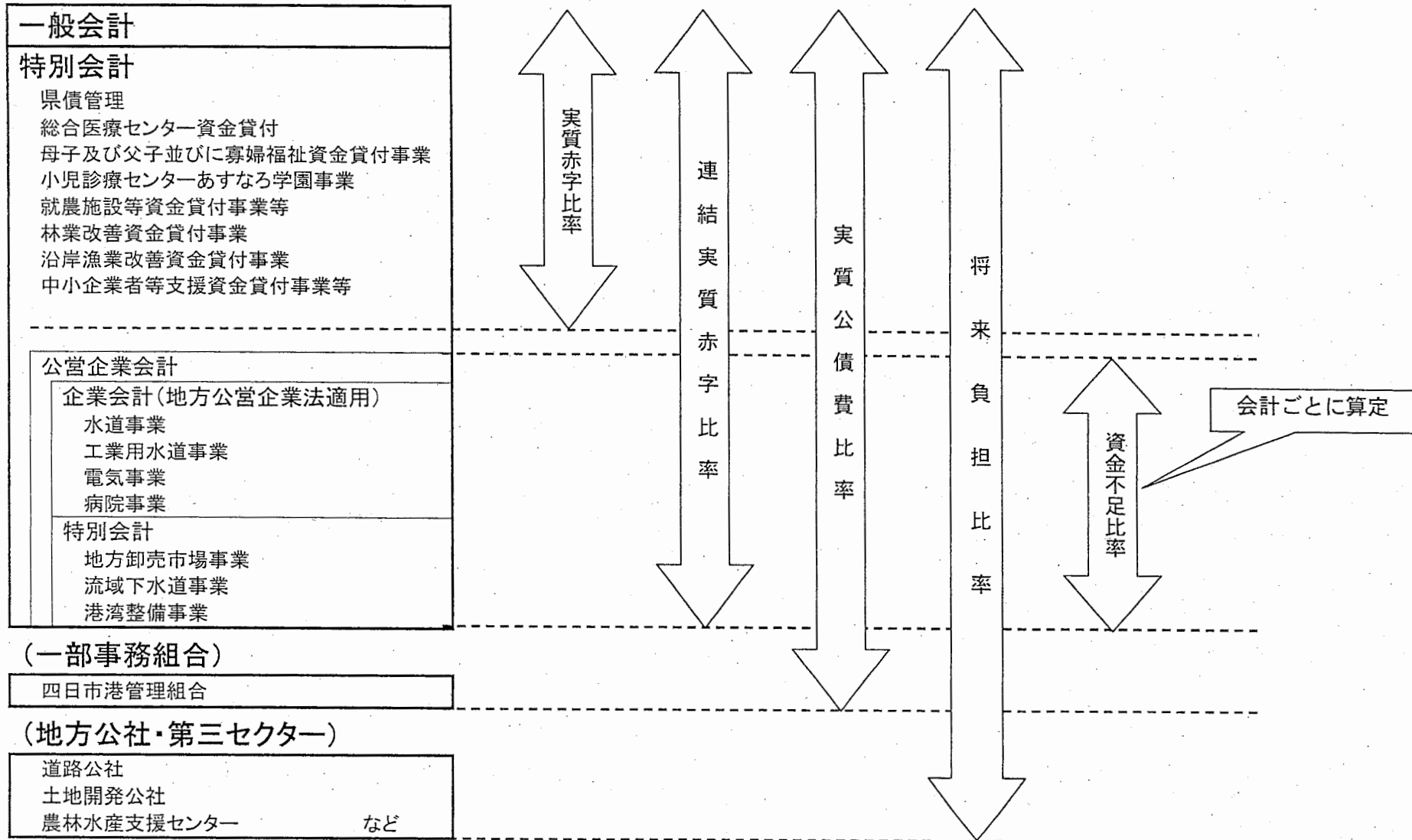
公営企業に係る資金不足の状況を示す指標で、各会計ごとに表します。なお、決算年度の末日において資金不足（資金の赤字）が生じている場合に数値が算定されます。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}}$$

- ・ 企業会計は、「流動負債－流動資産」
- ・ 特別会計は、実質赤字の額

営業収益－受託工事収益（本業の収入規模）

# ■ 対象会計の範囲（三重県の場合）



実質赤字比率

連結実質赤字比率

実質公債費比率

将来負担比率

資金不足比率

会計ごとに算定

## 2 財政指標の活用による財政状況の把握

### (1) 財政指標設定とその目的

平成21年4月、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「地方財政健全化法」という。）」が施行されたことに伴い、地方公共団体は決算に基づく健全化判断比率を算定することとなりました。健全化判断比率は、これまでのフロー指標とともに、ストック指標も法律に位置づけられ、また、地方財政の早期健全化又は再生の必要性を判断するため、その比率を監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告するとともに住民に公表することが義務づけられました。

地方公共団体は、議会や県民等の監視の下に、収支均衡のとれた財政運営を行い、財政の健全性を確保していくことが必要であり、本県の財政状況に関し、議会や県民等の理解を深める一助として、県議会からご提言いただきました「財政健全化に向けた提言」のご趣旨を踏まえ、平成20年度決算より、本県独自の財政指標を設定しています。

平成28年度決算においても、各指標を算定し、以下にお示ししています。

今後とも、これらの財政指標を用いて、本県の財政状況を分かりやすくかつ客観的にお示ししていきます。

### (2) 財政状況のチェックの観点

#### ア 財政収支均衡の観点

財政状況をチェックするには、第一に、財政収支均衡の観点でのチェックが重要です。

地方公共団体が収支均衡した持続可能な財政運営を行っていくには、まずは、弾力的な財政構造を継続することが必要です。このことにより、予期せぬ情勢変化などにも柔軟に対応でき、行政サービスを維持できる財源確保につながります。

このため、財政収支の面で現時点では実質収支がプラスで早期健全化団体に該当しない場合であっても、将来的に実質収支がマイナスに近づきつつあり、リスクが高まっている財政構造なのかをチェックするとともに、予期せぬ情勢変化に対応できる財源が確保されているかどうかを合わせてチェックすることが重要です。

#### (目指すべき方向)

歳出削減等により財政構造の改善を図ると・・・

⇒ 財政構造の改善傾向が継続すると、経常的な一般財源の余剰幅が継続的に生まれる。

⇒ 一般財源の余剰が継続すると、基金などの将来に向けた財源確保が可能となる。

⇒ 予期せぬ情勢変化にも対応でき、収支均衡の財政運営が可能な状況に近づいていく。

#### (チェック内容)

① 財政構造が安定的な収支均衡を継続できる状況なのか、収支がマイナスに陥る状況に近づきつつある状況なのか。

② 情勢変化の際の財源不足に柔軟に対応できる財源が確保できているか。

#### イ 負債(公債費)の大きさの観点

第二に、負債(公債費)の大きさの観点でのチェックが重要です。

「地方財政健全化法」においても、健全化判断比率として、単年度の公債費の大きさである「実質公債費比率(地方債協議制度の中でこれまでも活用)」に加え、実質的な負債等(将来負担)の規模を測るストック指標である「将来負担比率」を規定しています。

これは、国からの交付税措置がなく、県民の負担増につながる負債(公債費)の大きさが、財政構造の硬直化と将来の財政収支のリスクにつながる要素となるからです。このため、単年度の公債費やストック面での負債が大きすぎないかをチェックすることが重要です。

(目指すべき方向)

交付税措置のない地方債発行額を抑制すると・・・

- ⇒ 単年度の公債費負担の軽減につながるとともに、地方債残高が抑制傾向となる。
- ⇒ 財政構造の改善が図られる。
- ⇒ 財政収支の改善につながる。

(チェック内容)

国からの交付税措置がなく、県民の負担増につながる負債（公債費）は大きくないか。

#### ウ フロー指標とストック指標の活用

第三に、これまでのフロー指標に加え、負債残高などを示すストック指標の活用が重要です。

これまでのフロー指標は、当該年度だけの財政状況しか示すことができず、将来の財政運営上のリスクを把握することができませんでした。このため、負債残高や基金残高などを示すストック指標を活用し、将来的にも財政収支が均衡する状態なのかをチェックすることが重要です。

### (3) 具体的な財政指標

#### ア 財政収支均衡の観点

##### ① 行政サービス経費の財政構造を測る指標

###### 『行政サービス経費硬直度』（フロー指標）

「公債費を除く経常収支比率」で示され、一般財源に占める、義務的・経常的な行政サービスの経費や人件費の経費の割合。

減少傾向であれば収支均衡を継続でき、増加傾向であれば、収支がマイナスに近づきつつある（硬直度が高まる）状況を示しています。人件費や事務事業等の歳出削減を行うと、その成果が、短中期的に財政弾力度の高まりとして指標に現れます。

##### ② 財源確保の状況を測る指標

###### 『財源不足対応度』（ストック指標）

標準財政規模に占める、財政調整のための基金残高と実質収支の剰余額の割合。

財政調整のための基金や実質収支の剰余額は、翌年度の予算編成の際の財源不足を補う貴重な財源であり、将来的に財源が確保される財政運営が重要です。歳出削減や県税収入等一般財源の増加に伴い、財政構造の改善傾向が継続すると、基金などの財源確保につながるため、中長期的に成果として現れる指標です。

#### イ 負債（公債費）の大きさの観点

##### ① 実質的に県民が負担する単年度の公債費負担の大きさを測る指標

###### 『県民負担となる単年度公債費比率』（フロー指標）

留保財源に占める、交付税措置のない単年度の公債費の割合。交付税措置のない地方債発行を抑制すると、県債償還期間が10年以上であることから、中長期的に成果として現れる指標です。（留保財源とは、歳入のうち交付税（基準財政収入額）に算入されない財源で、交付税措置のない歳出に充てる財源とされています。）

##### ② 実質的に県民が負担する負債残高の大きさを測る指標

###### 『県民負担となる負債残高等比率』（ストック指標）

「将来負担比率」で示され、標準財政規模に占める、交付税措置のない負債残高等の割合。交付税措置のない地方債発行を抑制すると、もともとの県債残高の規模が大きいため、中長期的に成果として現れる指標です。

## ウ その他の参考指標

### ①『プライマリーバランス』(フロー指標)

地方債や基金に過度に頼らず、当該年度の歳入で行政サービスを提供しているかを示す指標。

### ②『償還可能年限』(ストック指標)

当該年度の償還財源で、現在の負債残高を全て無くするのに要する年限。地方債残高が小さい場合や、償還財源が大きい場合、年限は小さくなる。

## (4)財政運営にあたっての財政指標の活用

県財政の収支が安定的に均衡し、持続可能な財政運営を可能とするには、地方財政制度に基づく財政運営を行うこと、また、全国自治体の歳入歳出の総計である地方財政計画に沿った財政運営を行うことが重要です。

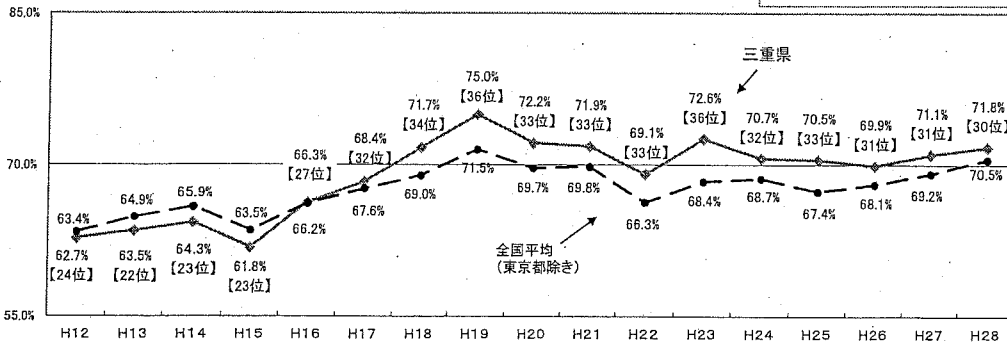
財政指標が全国自治体と比較し、悪化している指標については、改善の方向に転換するよう財政健全化の取組をすべきであり、また、良好な指標については、全国自治体より悪化しないよう財政運営に留意すべきです。

このため、本県の財政指標と全国自治体の財政指標を比較することが重要です。今後、こうした財政指標を活用し、県の財政状況を多面的にチェックし、必要な行政サービスが継続的に行えるよう、引き続き、事務事業の見直し等健全化の取組を行うことで財源を確保するとともに、交付税措置のある有利で真に必要な地方債発行に努めることで将来世代への過度な負担転嫁とならないような財政運営に努めていきます。

＋財政収支均衡の観点での分析

「行政サービス経費硬直性」の推移(フロー指標)

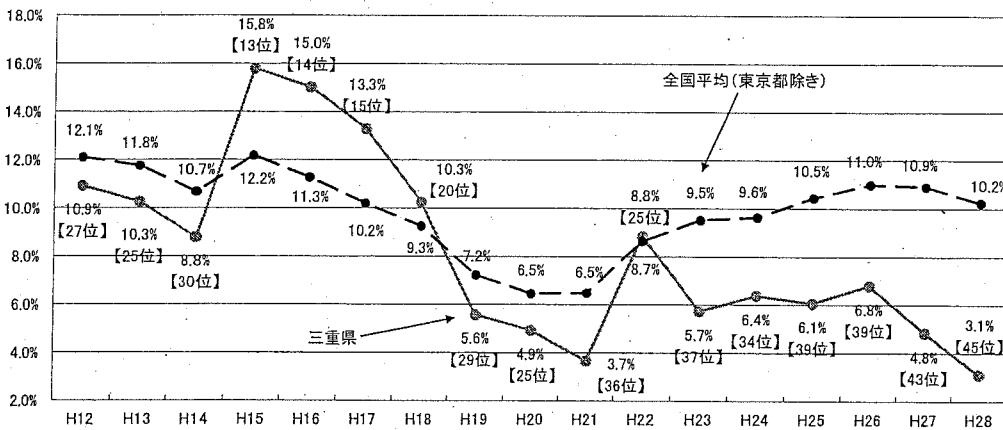
行政サービス経費硬直性  
＝義務的・経常的な経費(公債費を除く)/経常的な一般財源



※数値が低いほど財政構造の弾力度が高いことを示しています。  
※順位は数値の低い方から並べた場合のもので、変動する場合があります。

「財源不足対応度」の推移(ストック指標)

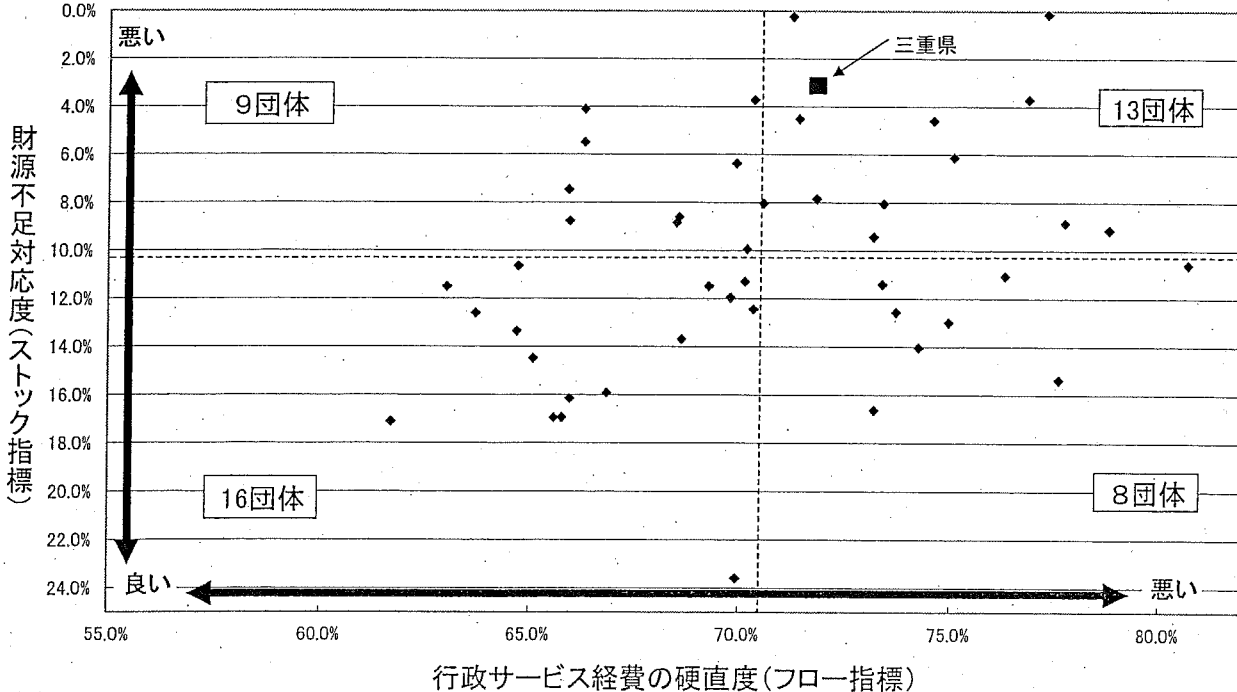
財源不足対応度  
＝(実質収支＋財調基金＋県債基金)/標準財政規模



※数値が高いほど財源不足に柔軟に対応できる一般財源が確保されていることを示しています。  
※順位は数値の高い方から並べた場合のもので、変動する場合があります。

H28財政収支の状況(フローとストックの両面から見た場合)

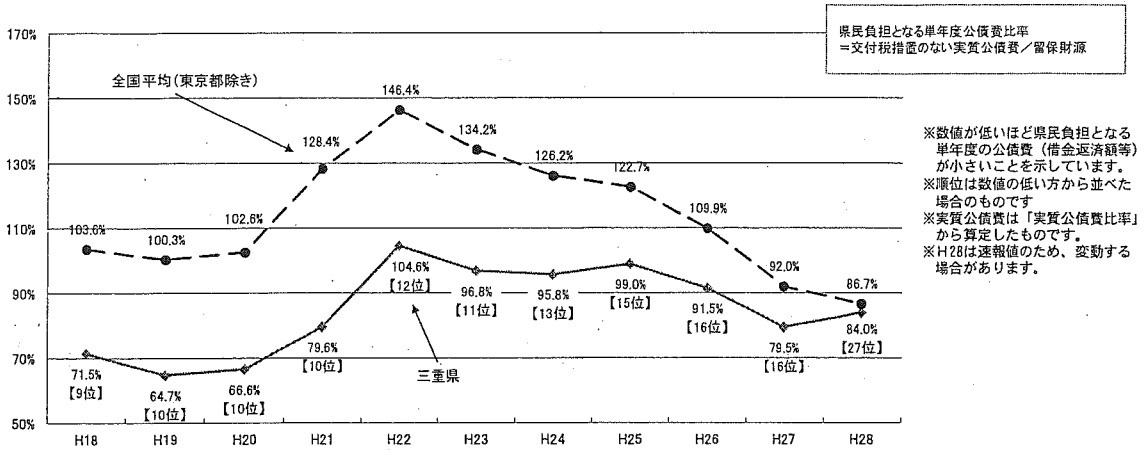
※点線は全国平均値(東京除き)



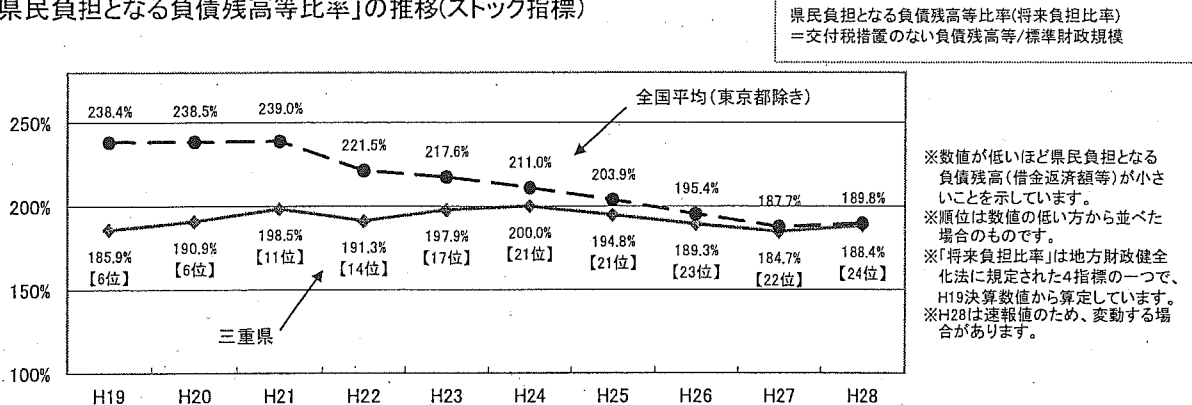


# 負債（公債費）の大きさの観点での分析

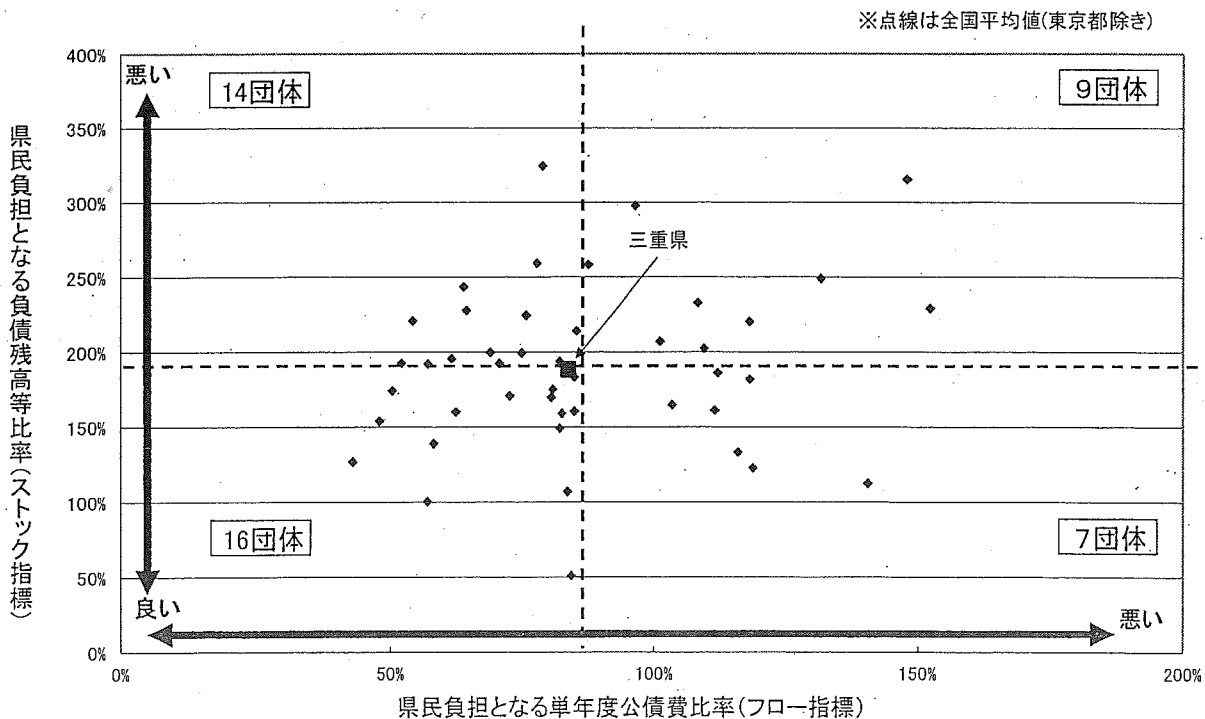
## 「県民負担となる単年度公債費比率」の推移(フロー指標)



## 「県民負担となる負債残高等比率」の推移(ストック指標)

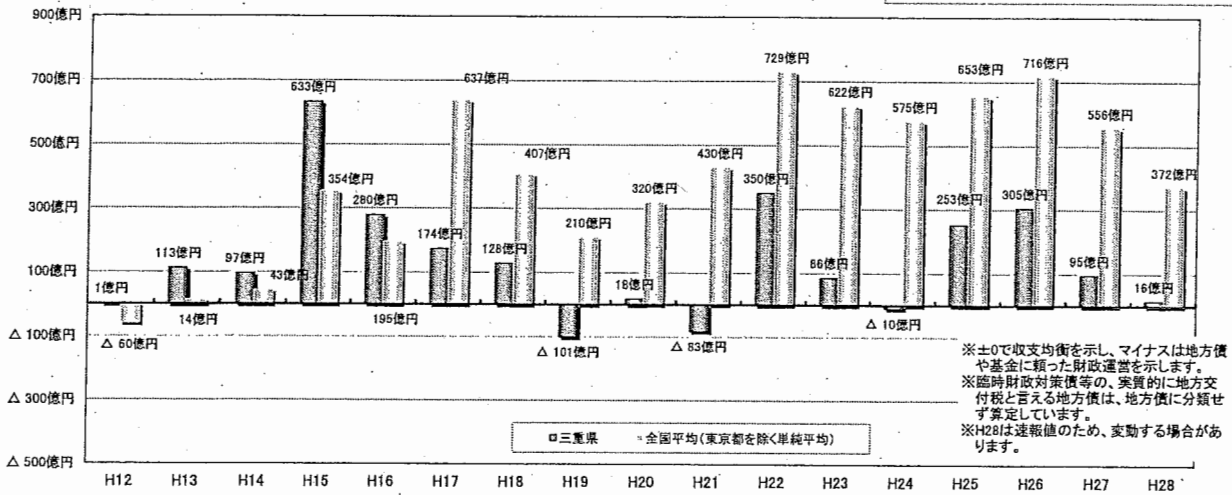


## H28 負債(公債費)の状況(フローとストックの両面からみた場合)



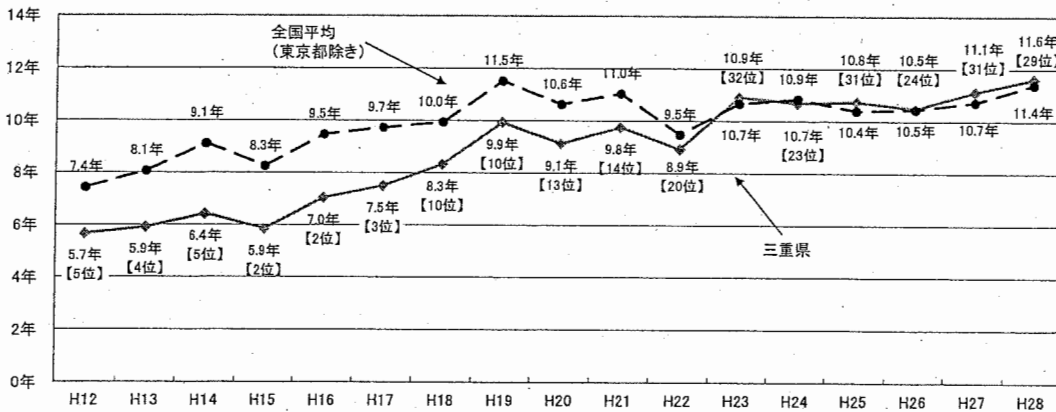
### プライマリーバランスの推移(収支の状況)

プライマリーバランス  
 = 地方債や基金以外の県税などの当該年度の収入  
 - 公債費以外の経費



### 債務償還可能年限の推移(負債償還の負担の大きさ)

債務償還可能年限 = 地方債残高 / 償還可能財源



## 第5 平成 28 年度財務書類4表(普通会計)

---

### 1 はじめに

貸借対照表(バランスシート)及び行政コスト計算書の財務書類に関しては、平成12年3月及び平成13年3月に、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」において示された基準(いわゆる「総務省方式」)に基づき、本県においても作成し、ホームページに掲載してきたところです。

その後、平成18年8月には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(総務省事務次官通知)が国から示され、貸借対照表、行政コスト計算書のほか、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成し、公表することが各地方公共団体に対して要請されました。

これを受け、県では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルに基づき普通会計の財務書類4表を作成しており、今回、平成28年度財務書類4表を作成、公表します。

### 2 財務書類4表の整備の意義

#### (1) 現金主義による会計処理の補完

現金主義会計では、見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金等)を明らかにするほか、資産・債務といったストック情報を把握することができます。

#### (2) 情報開示の手段の一つとして

現金主義会計における決算書や決算統計などの書類には、財政分析を行ううえで有意義な情報がありますが、一覧性に欠けるところがあります。貸借対照表などの財務書類4表は、財務情報をコンパクトかつ総論的に示し、情報開示の手段として有効に活用することができます。

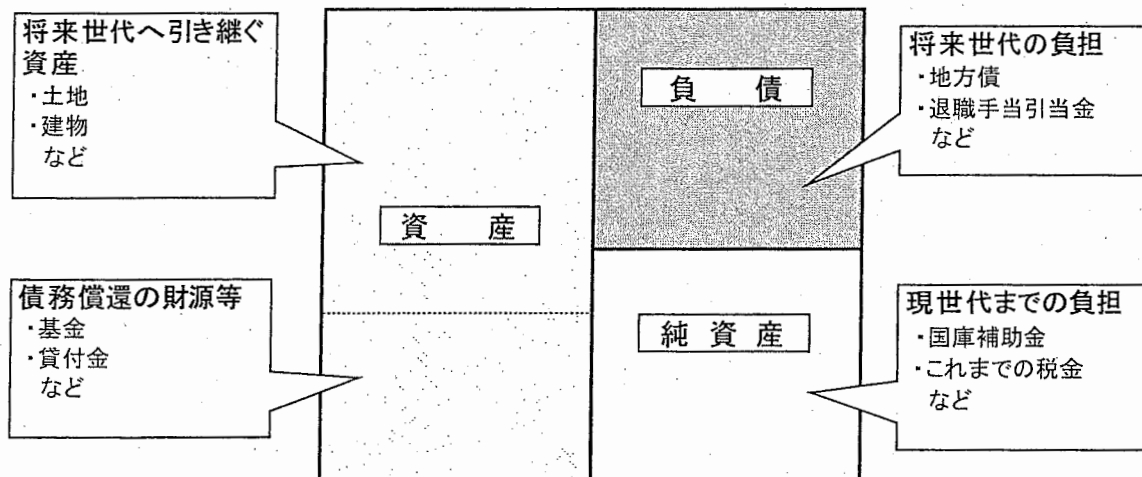
### 3 財務書類4表各表の特徴(読み方)

#### (1) 貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総論的に表示した一覧表です。

【何がわかるか】

- ・将来世代に引き継ぐ資産の金額はどれぐらいか。
- ・将来世代の負担はどれぐらいか。
- ・将来職員が退職する場合の負担はいくらか。



## (2) 行政コスト計算書

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉サービスや教育などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価（使用料、手数料など）として得られた財源を対比させたものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれぐらいか。
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか。

## (3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか。

## (4) 資金収支計算書

資金の出入りの情報を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的経費や投資的経費の財源はどのようになっているのか。
- ・ 年間での資金の変動はどうなっているのか。
- ・ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）はどういう状況か。

4 財務書類4表(簡易版)

(単位:億円)

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	25,934	1. 固定負債	14,802
(1)有形固定資産	25,926	(1)地方債	13,076
(2)売却可能資産	8	(2)退職手当引当金	1,686
		(3)その他	40
2. 投資等	2,105	2. 流動負債	1,490
(1)投資及び出資金	1,471	(1)翌年度償還予定地方債	1,159
(2)貸付金	364	(2)その他	331
(3)基金等	183		
(4)長期延滞債権	92		
(5)回収不能見込額	△ 4	負債合計	16,292
		純資産の部	金額
3. 流動資産	464	純資産合計	12,211
(1)現金預金	436		
うち歳計現金	155		
(2)未収金	27		
うち回収不能見込額	△ 1		
資産合計	28,503	負債及び純資産合計	28,503

行政コスト計算書

経常行政コスト	5,535
1. 人にかかるコスト	2,130
(1)人件費	1,896
(2)退職手当引当金繰入	110
等	
2. 物にかかるコスト	1,207
(1)物件費	235
(2)維持補修費	29
(3)減価償却費	943
3. 移転支的コスト	2,074
(1)社会保障給付	117
(2)補助金等	1,610
(3)公共資産整備補助金等	294
等	
4. その他のコスト	125
(1)公債費(利払)	124
等	
経常収益	109
1. 使用料・手数料	102
等	
純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)	5,426

純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	12,444
純経常行政コスト	△ 5,426
財源調達	5,192
うち地方税	2,526
うち地方交付税	1,409
うち補助金	796
うちその他	461
資産評価替・無償受入	2
期末純資産残高	12,211

※実線及び点線は、  
4表の間における相  
互の関連を示す。

資金収支計算書

	金額
1. 経常的収支	1,320
2. 公共資産整備収支	△ 192
3. 投資・財務的収支	△ 1,159
当年度歳計現金増減額	△ 31
期首歳計現金残高	186
期末歳計現金残高	155

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

## 5 各表の概要

### (1) 貸借対照表(バランスシート)

#### ア 概要

近年における投資的経費の縮小などの影響で資産の償却が新たな資産の形成を上回ったこと等により、前年度に比べて資産合計では149億円(0.5%)の減少となりました。

一方で、国の地方財政対策による臨時財政対策債の残高が累増したこと等により、前年度に比べて負債が84億円(0.5%)の増加となっています。

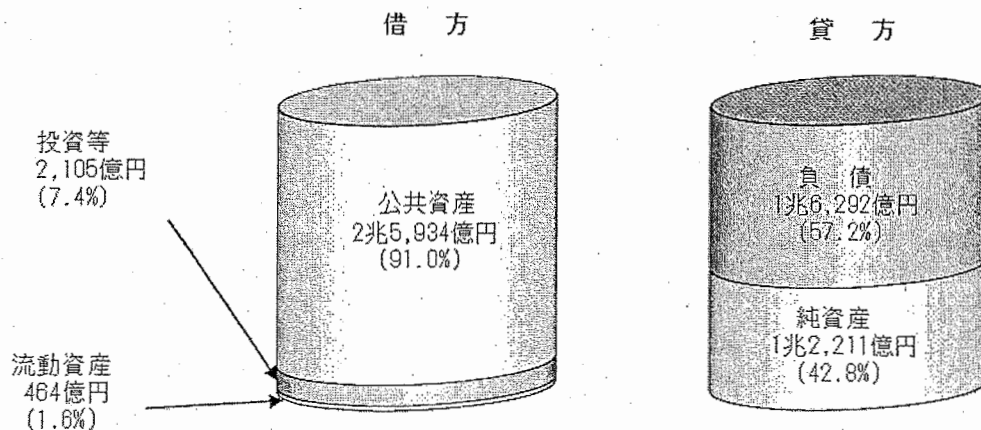
(平成29年3月31日現在)

借 方				貸 方			
将来世代へ引継ぐ社会資本				将来世代の負担となる債務			
	平成28年度 (平成27年度)	増減額	増減率		平成28年度 (平成27年度)	増減額	増減率
1. 公共資産	2兆5,934億円 (2兆6,029億円)	△95億円	△0.4%	1. 固定負債	1兆4,802億円 (1兆4,742億円)	60億円	0.4%
①有形固定資産	2兆5,926億円 (2兆6,023億円)	△97億円	△0.4%	2. 流動負債	1,490億円 (1,466億円)	24億円	1.6%
②売却可能資産	8億円 (6億円)	2億円	41.2%				
				負債合計	1兆6,292億円 (1兆6,208億円)	84億円	0.5%
債務償還の財源等				これまでの世代の負担			
	平成28年度 (平成27年度)	増減額	増減率		平成28年度 (平成27年度)	増減額	増減率
2. 投資等	2,105億円 (2,110億円)	△5億円	△0.2%	1. 公共資産等整備 国庫補助金等	7,093億円 (7,124億円)	△31億円	△0.4%
3. 流動資産	464億円 (513億円)	△49億円	△9.6%	2. 公共資産等整備 市町村負担金等	846億円 (867億円)	△21億円	△2.4%
				3. 公共資産等整備 一般財源等	1兆5,717億円 (1兆5,808億円)	△92億円	△0.6%
				4. その他一般財源等	△1兆1,447億円 (△1兆1,356億円)	△92億円	△0.8%
				5. 資産評価差額	3億円 (0億円)	2億円	512.5%
				純資産合計	1兆2,211億円 (1兆2,444億円)	△233億円	△1.9%
資産合計	2兆8,503億円 (2兆8,652億円)	△149億円	△0.5%	負債・純資産合計	2兆8,503億円 (2兆8,652億円)	△149億円	△0.5%

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

注:( )は前年度数値

### 普通会計バランスシートの構成



## イ 県民1人当たりのバランスシート

県民1人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの資産は154万8千円と前年度に比べて1千円の減少となりました。

一方、県民1人当たりの負債は88万5千円と前年度に比べて8千円の増加となっています。その結果、県民1人当たりの純資産は66万3千円と前年度に比べて1万円減少しています。

県民1人当たりのバランスシート

	平成28年度末	平成27年度末	増 減
資 産	1,547,603 円	1,548,720 円	△ 1,117 円
負 債	884,578 円	876,089 円	8,489 円
純 資 産	663,025 円	672,631 円	△ 9,607 円
住 基 人 口	1,841,753 人	1,850,028 人	△ 8,275 人

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)(住民基本台帳法の改正に伴い、住基人口には外国人住民も含まれています。)

## ウ 平成28年度バランスシート各項目の説明

### ① 資産の部

資産は、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるもので、現金・預金、土地、建物、備品、未収金、貸付金等です。

#### i) 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成され、資産の大部分を占めています。「有形固定資産」は長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地、建物等が該当し、行政目的別に区分されています。内訳を見ると、「①生活インフラ・国土保全(道路・橋りょう、河川など)」で1兆8,740億円と最も多く、「⑤産業振興(農道、林道、かんがい施設など)」で3,328億円、「②教育(高校など)」で2,128億円と続いています。

また、「売却可能資産」は、公共資産のうち未利用資産など現在行政目的のために使用されていない資産を表しており、合計で8億円となっています。

#### ii) 投資等

投資等は、企業会計や第三セクターへの出資金や貸付金、基金(特定目的基金および定額運用基金)、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権(長期延滞債権)などの資産が計上されています。内訳は、「投資及び出資金」が1,471億円、「貸付金」が364億円、「基金等」が183億円、「長期延滞債権」が92億円となっており、「回収不能見込額」<sup>※</sup>4億円を差し引いた投資等合計で2,105億円となっています。

注)「回収不能見込額」とは、貸付金や長期延滞債権のうち、将来回収することが出来なくなると見込まれる金額で、過去の回収不能実績を基にして機械的に見積もっているものです。

#### iii) 流動資産

流動資産は、流動性の高い基金である財政調整基金や県債管理基金、形式収支に相当する歳計現金、税金等の未収金が計上されています。「現金預金」は、財政調整基金、県債管理基金、歳計現金の合計で436億円、「未収金」は、回収不能見込額を差し引き27億円となっています。

## ② 負債の部

負債とは、将来に支払いや返済の必要があるもので、バランスシート作成基準日（平成 29 年 3 月 31 日）翌日から 1 年以内に支払期限が到来するものを流動負債、それ以外を固定負債としています。

### i) 固定負債

#### ・ 地方債

地方債のうち、作成基準日における地方債残高から、翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上しており、1 兆 3,076 億円となっています。

#### ・ 長期未払金

長期未払金は、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。

#### ・ 退職手当引当金

退職手当引当金は、全職員が該当年度末時点で普通退職した場合に必要な退職手当額から翌年度支払予定退職手当額を控除した額を計上しています。

#### ・ 損失補償等引当金

損失補償等引当金は、第三セクター等に係る損失補償債務であって、履行額が確定していないもののうち、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものを計上しています。具体的には、財政健全化法における将来負担額に算入される第三セクター等の損失補償債務等を引当金として計上しています。

### ii) 流動負債

#### ・ 翌年度償還予定地方債

作成基準日の翌日から 1 年以内に償還を予定している地方債の元金償還額を計上しています。

#### ・ 短期借入金(翌年度繰上充用金)

繰上充用は、歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充用することをいいます。三重県においては該当がありません。

#### ・ 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は未払金として計上されます。

#### ・ 翌年度支払予定退職手当

翌年度支払予定退職手当は、職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額で、翌年度予算に計上されている額を計上しています。

#### ・ 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度に支給される賞与のうち当該年度に発生した分の金額を計上しています。翌年度の 6 月に支払われる賞与は、当年度の 12 月から翌年度の 5 月までの 6 か月分の勤務に対して支払われるものと考えられるため、当年度の 12 月から 3 月までの 4 か月分に相当する額を当年度に発生したコストとして認識するものです。



### ③ 純資産の部

借方（バランスシートの左側）に計上される資産を形成するために充当された財源のうち、現在までの世代が負担した税金などの一般財源や、国からの補助金などを「純資産」としています。なお、これは民間企業の「資本」に似た概念となっています。

#### i) 公共資産等整備国庫補助金等

公共資産等整備国庫補助金等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国からの補助金に当たるものです。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、7,093億円を国からの補助金によって整備されていることとなります。

#### ii) 公共資産等整備市町村負担金等

公共資産等整備市町村負担金等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち市町村からの負担金等に当たるものです。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、846億円を市町村からの負担金等によって整備されていることとなります。

#### iii) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国庫支出金、市町村負担金等と地方債（建設地方債）を除いた部分です。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、1兆5,717億円を税金等の一般財源によって整備されていることとなります。

#### iv) その他一般財源等

その他一般財源等は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。三重県においては1兆1,447億円のマイナスになっていますが、退職手当引当金や臨時財政対策債などの資産形成につながらない負債に対してそれらの支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しています。ただし、臨時財政対策債などの償還については、後年度、地方交付税で補てんされ、財源は確保されることになっています。

#### v) 資産評価差額

資産評価差額は、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や、「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などです。三重県においては、3億円のプラス（評価増）になっています。

## (2) 行政コスト計算書

### ア 概要

バランスシートが地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は人的サービスや給付サービスなど資産形成につながるものがない行政サービスの経費を総合的にわかりやすく説明するものです。

三重県の平成28年度の経常行政コストは、前年度に比べて234億円(4.1%)減少し、5,535億円となり、「人にかかるコスト」が38.5%と大きな割合を占めています。

#### 【経常行政コスト】

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

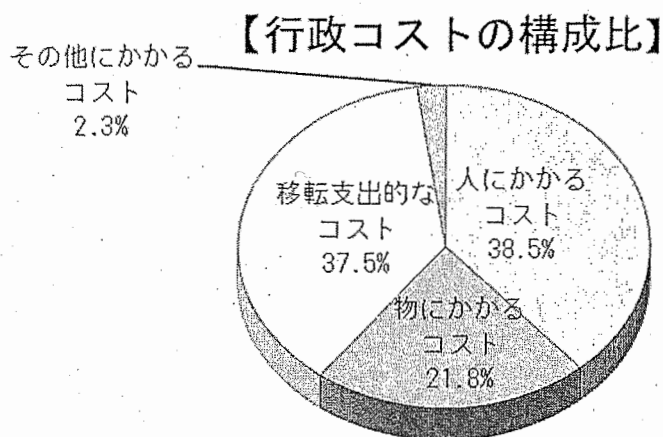
区 分		平成28年度	構成比	(平成27年度)	増減額	増減率	
1	人にかかる コスト	(1) 人件費	1,896 億円	34.2 %	1,905 億円	△ 9 億円	△ 0.5 %
		(2) 退職手当引当金繰入金	110 億円	2.0 %	213 億円	△ 104 億円	△ 48.6 %
		(3) 賞与引当金繰入額	125 億円	2.3 %	125 億円	△ 0 億円	△ 0.4 %
		計	2,130 億円	38.5 %	2,243 億円	△ 113 億円	△ 5.0 %
2	物にかかる コスト	(1) 物件費	235 億円	4.2 %	262 億円	△ 27 億円	△ 10.4 %
		(2) 維持補修費	29 億円	0.5 %	49 億円	△ 20 億円	△ 41.2 %
		(3) 減価償却費	943 億円	17.0 %	945 億円	△ 3 億円	△ 0.3 %
		計	1,207 億円	21.8 %	1,257 億円	△ 50 億円	△ 4.0 %
3	移転支出的な コスト	(1) 社会保障給付	117 億円	2.1 %	114 億円	3 億円	2.8 %
		(2) 補助金等	1,610 億円	29.1 %	1,630 億円	△ 20 億円	△ 1.2 %
		(3) 他会計等への支出額	53 億円	1.0 %	49 億円	3 億円	6.9 %
		(4) 公共資産整備補助金等 (他団体等への補助金等)	294 億円	5.3 %	327 億円	△ 33 億円	△ 10.1 %
計	2,074 億円	37.5 %	2,120 億円	△ 46 億円	△ 2.2 %		
4	その他にかかる コスト	(1) 支払利息	124 億円	2.2 %	144 億円	△ 21 億円	△ 14.3 %
		(2) 回収不能見込計上額	1 億円	0.0 %	5 億円	△ 3 億円	△ 74.4 %
		(3) その他行政コスト	0 億円	-	0 億円	0 億円	-
		計	125 億円	2.3 %	149 億円	△ 24 億円	△ 16.2 %
経常行政コスト 計		5,535 億円	100 %	5,769 億円	△ 234 億円	△ 4.1 %	

#### 【経常収益】

1 使用料・手数料	102 億円	93.7 %	88 億円	14 億円	15.7 %
2 分担金・負担金・寄附金(市町村からのものを除く)	7 億円	6.3 %	9 億円	△ 2 億円	△ 26.0 %
経常収益 計	109 億円	100 %	98 億円	11 億円	11.8 %

(差引)純経常行政コスト	5,426 億円	5,672 億円	△ 245 億円	△ 4.3 %
--------------	----------	----------	----------	---------

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)



## イ 県民1人当たりの純経常行政コスト

県民1人当たりの純経常行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの純経常行政コストは29万5千円と前年度に比べて1万2千円の減少となりました。

県民1人当たりの純経常行政コスト

性質別	平成28年度末	平成27年度末	増減
1 人にかかるコスト	115,660 円	121,261 円	△ 5,602 円
2 物にかかるコスト	65,511 円	67,928 円	△ 2,417 円
3 移転支的コスト	112,598 円	114,607 円	△ 2,009 円
4 その他にかかるコスト	6,783 円	8,060 円	△ 1,277 円
経常行政コスト 合計	300,551 円	311,855 円	△ 11,304 円
1 使用料・手数料	5,554 円	4,778 円	775 円
2 分担金・負担金・寄附金 (市町村からのものを除く)	371 円	499 円	△ 128 円
経常収益 合計	5,925 円	5,278 円	647 円
(差引)純経常行政コスト	294,626 円	306,578 円	△ 11,952 円
住基人口	1,841,753 人	1,850,028 人	△ 8,275 人

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)(住民基本台帳法の改正に伴い、住基人口には外国人住民も含まれています。)

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国庫補助金等」「公共資産等整備市町村負担金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

#### ① 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。純経常行政コスト5,426億円に対して、地方税などの経常的な一般財源が4,423億円、補助金が796億円あることが分かります。

#### ② 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な損益として、40億円の災害復旧事業費のほか、公共資産の売却に伴う利益が10億円、投資及び出資金の時価若しくは実質価額の下落による投資損失が13億円あることが分かります。

#### ③ 科目振替

資本的な収入及び支出に伴い、純資産内部の振替が発生します。具体的には以下のようなものがあります。

#### i) 公共資産整備への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されま

す。

#### ii) 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により使途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表しています。

#### iii) 減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

#### iv) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。

#### ④ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い生じる資産評価差額が計上されます。

### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の出入り情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」になります。

また、プライマリーバランス（基礎的財政収支）の状況が注記されています。

#### ① 経常的収支の部の内訳

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、人件費が2,206億円、補助金等が1,610億円、物件費が235億円となっています。一方、収入は大きいものから、地方税が2,526億円、地方交付税が1,409億円、地方債発行額603億円となっています。経常的収支差額の1,320億円は公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

#### ② 公共資産整備収支の部の内訳

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。支出としては、自団体で行う公共資産整備に855億円、他団体で行う公共資産整備に294億円、他会計等で建設費に充当される財源として支出したものが92百万円となっ

ています。また、収入としては、建設地方債の発行が608億円、国庫補助金等が269億円などとなっています。公共資産整備収支額は192億円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

### ③ 投資・財務的収支の部の内訳

投資・財務的収支の部では、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還額が1,089億円、基金積立額が98億円、貸付金が87億円などとなっています。また、収入としては、貸付金回収額が81億円、国庫補助金等が30億円などとなっています。投資・財務的収支額は1,159億円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

### ④ プライマリーバランス(基礎的財政収支)に関する情報

プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは、公債の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。年度間の財源調整機能を果たす財政調整基金や県債管理基金の取崩額や積立額も除きます。

本県の場合、1年間で31億円の歳計現金が減少しており、地方債の元利償還額（1,213億円）よりも地方債発行額（1,239億円）が上回っていることなどにより、基礎的財政収支は131億円のマイナスとなっています。

なお、ここでは、地方交付税の身代わりともいふべき臨時財政対策債や、減収補てん債（特例分）が地方債として扱われていますが、これらを一般財源と同じものとして扱うこととする等の修正を加えると、基礎的財政収支は16億円のプラスになります。

貸借対照表  
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,307,633,805
①生活インフラ・国土保全	1,874,015,951	(2) 長期未払金	
②教育	212,761,441	①物件の購入等	3,753,986
③福祉	11,167,670	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	16,685,253	③その他	0
⑤産業振興	332,779,696	長期未払金計	3,753,986
⑥警察・消防	48,994,741	(3) 退職手当引当金	168,559,000
⑦総務	96,153,282	(4) 損失補償等引当金	220,434
有形固定資産合計	2,592,558,034	固定負債合計	1,480,167,225
(2) 売却可能資産	848,493		
公共資産合計	2,593,406,527		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	115,929,524
①投資及び出資金	147,144,995	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 50,999	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	147,093,996	(4) 翌年度支払予定退職手当	20,584,550
(2) 貸付金	36,352,128	(5) 賞与引当金	12,492,886
(3) 基金等		流動負債合計	149,006,960
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	18,282,882	<b>負債合計</b>	<b>1,629,174,185</b>
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	18,282,882		
(4) 長期延滞債権	9,166,648	<b>[純資産の部]</b>	
(5) 回収不能見込額	△ 361,509	1 公共資産等整備国庫補助金等	709,277,375
投資等合計	210,534,145	2 公共資産等整備市町村負担金等	84,630,792
3 流動資産		3 公共資産等整備一般財源等	1,571,673,714
(1) 現金預金		4 その他一般財源等	△ 1,144,716,489
①財政調整基金	10,077,162	5 資産評価差額	262,182
②減債基金	18,033,336		
③歳計現金	15,539,421	<b>純資産合計</b>	<b>1,221,127,574</b>
現金預金計	43,649,919		
(2) 未収金			
①地方税	1,366,546		
②その他	1,463,123		
③回収不能見込額	△ 118,501		
未収金計	2,711,168		
流動資産合計	46,361,087		
<b>資産合計</b>	<b>2,850,301,759</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,850,301,759</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

	合計額	うち市町村で 形成された資産
①生活インフラ・国土保全	576,861,852	20,222,325千円
②教育	17,108,032	3,722,594千円
③福祉	55,260,586	17,138,865千円
④環境衛生	23,084,425	11,647,408千円
⑤産業振興	172,874,501	83,748,989千円
⑥警察・消防	0	0千円
⑦総務	20,767,700	15,960,436千円
計	865,957,096	152,440,617千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	87,766,717千円
②市町村負担金等	12,838,269千円
③地方債	345,744,596千円
④一般財源等	419,607,514千円
計	865,957,096千円

※2 債務負担行為に関する情報

(予算上の債務負担行為の限度額であり、債務残高ではありません。)

①物件の購入等	23,646,257千円
②債務保証又は損失補償	10,288,334,379千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	10,287,000,000千円)
③その他	44,278,032千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち954,057,493千円については、償還時に地方交付税の算定に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	1,682,240,002千円
[内訳] 普通会計地方債残高	1,430,058,339千円
債務負担行為支出予定額	11,867,928千円
公営事業地方債負担見込額	40,752,488千円
一部事務組合等地方債負担見込額	10,197,263千円
退職手当負担見込額	189,143,550千円
第二セクター等債務負担見込額	220,434千円
連結実質赤字額	0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円
基金等将来負担軽減資産	1,009,802,559千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	34,316,390千円
地方債償還額等充当歳入見込額	21,428,676千円
地方債償還額等充当交付税見込額	954,057,493千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	672,437,443千円

※5 有形固定資産のうち、土地は580,967,314千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,364,685,974千円です。

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1	(1)人件費	189,570,682	34.2%	7,479,589	125,564,973	4,052,032	4,339,975	9,830,416	26,489,298	10,784,176	1,030,222		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	10,952,895	2.0%	429,862	7,251,871	251,672	262,061	627,358	1,638,847	472,860	18,363		0	
	(3)賞与引当金繰入額	12,492,886	2.3%	441,230	8,316,319	268,488	287,518	642,976	1,755,141	713,254	67,960		0	
	小計	213,016,463	38.5%	8,350,681	141,133,163	4,572,192	4,889,554	11,100,751	29,883,287	11,970,290	1,116,545		0	
2	(1)物件費	23,485,795	4.2%	1,389,202	6,588,237	1,097,993	2,618,860	2,960,430	3,475,389	4,948,636	186,348		220,700	
	(2)維持補修費	2,906,793	0.5%	2,451,974	138,716	0	0	0	238,438	77,665	0		0	
	(3)減価償却費	94,261,605	17.0%	52,916,307	7,029,287	459,229	1,011,756	24,651,961	3,674,158	4,518,907			0	
	小計	120,654,193	21.8%	56,757,483	13,756,240	1,557,222	3,630,616	27,612,391	7,387,985	9,545,208	186,348		220,700	
3	(1)社会保障給付	11,740,501	2.1%		476,199	10,940,812	323,490						0	
	(2)補助金等 (市町村に対するもの)	78,118,371	14.1%	4,717	1,933,842	33,038,927	170,824	2,715,003	4,322	4,650,035	0		35,600,701	
	(3)補助金等 (その他に対するもの)	82,875,893	15.0%	1,829,636	12,318,122	52,107,587	6,428,076	5,617,717	185,826	4,185,427	203,502		0	
	(4)他会計等への支出額	5,273,084	1.0%	2,184,280	0	0	2,938,681	147,790	0	2,333			0	
	(5)公共資産整備補助金等 (市町村に対するもの)	3,621,998	0.7%	266,525	85,960	740,867	203,147	1,984,653	0	340,846			0	
	(6)公共資産整備補助金等 (その他に対するもの)	25,747,961	4.7%	16,662,023	210,285	1,696,564	2,056,450	4,676,519	0	446,120			0	
	小計	207,377,808	37.5%	20,947,181	15,024,408	98,524,757	12,120,668	15,141,682	190,148	9,624,761	203,502		35,600,701	
4	(1)支払利息	12,374,230	2.2%								12,374,230		0	
	(2)回収不能見込計上額	118,501	0.0%									118,501	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	12,492,731	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	12,374,230	118,501	0	
経常行政コスト a				88,055,345	169,913,811	104,654,171	20,640,838	53,854,824	37,461,420	31,140,259	1,506,395	12,374,230	118,501	35,821,401
(構成比率)				15.5%	30.7%	18.9%	3.7%	9.7%	6.8%	5.6%	0.3%	2.2%	0.0%	6.5%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	10,228,311		775,944	4,634,087	796,578	100,651	98,914	1,287,952	150,980	0	0	0	2,383,225	
2	分担金・負担金・寄附金 c	684,162		224,622	5,085	86,713	2,849	359,026	294	5,573	0	0	0	0	
経常収益合計 (b + c) d		10,912,473		1,000,566	4,639,172	883,291	103,500	457,940	1,288,246	156,553	0	0	0	2,383,225	
d/a		1.97%		1.2%	2.7%	0.8%	0.5%	0.9%	3.4%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		542,628,722		85,054,779	165,274,639	103,770,880	20,537,338	53,396,884	36,173,174	30,983,726	1,506,395	12,374,230	118,501	35,821,401	△ 2,383,225

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

# 純資産変動計算書

〔 自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 市町村負担金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,244,386,488	712,386,441	86,692,552	1,580,826,929	△ 1,135,562,236	42,802
純経常行政コスト	△ 542,628,722				△ 542,628,722	
一般財源						
地方税	252,605,244				252,605,244	
地方交付税	140,885,283				140,885,283	
その他行政コスト充当財源	48,779,502				48,779,502	
補助金等受入	79,591,155	24,243,569			55,347,586	
市町村負担金等受入	1,649,689		1,320,472		329,217	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 3,979,535				△ 3,979,535	
公共資産除売却損益	951,360				951,360	
投資損失	△ 1,332,270				△ 1,332,270	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入				23,194,760	△ 23,194,760	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入				16,756,234	△ 16,756,234	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	△ 19,673,566	19,673,566	
減価償却による財源増		△ 27,352,635	△ 3,382,232	△ 63,526,738	94,261,605	
地方債償還に伴う財源振替				34,096,095	△ 34,096,095	
資産評価替えによる変動額	219,380					219,380
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	0
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,221,127,574</b>	<b>709,277,375</b>	<b>84,630,792</b>	<b>1,571,673,714</b>	<b>△ 1,144,716,489</b>	<b>262,182</b>

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)



資金収支計算書

自平成28年4月1日  
至平成29年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	220,574,646
物件費	23,485,795
社会保障給付	11,740,501
補助金等(市町村に対するもの)	78,118,371
補助金等(その他に対するもの)	82,875,893
支払利息	12,374,230
他会計等への事務費等充当財源繰出支	2,982,896
その他支出	6,886,328
支出合計	439,038,660
地方税	252,619,230
地方交付税	140,885,283
国庫補助金等	49,595,958
使用料・手数料	10,224,311
分担金・負担金・寄附金(市町村からのもの)	1,068,328
分担金・負担金・寄附金(その他からのもの)	223,266
諸収入	7,377,087
地方債発行額	60,277,720
基金取崩額	14,205,831
その他収入	34,562,132
収入合計	571,039,146
経常的収支額	132,000,486

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	85,483,337
公共資産整備補助金等支出(市町村に対するもの)	3,621,998
公共資産整備補助金等支出(その他に対するもの)	25,747,961
他会計等への建設費充当財源繰出支	91,983
支出合計	114,945,279
国庫補助金等	26,946,179
分担金・負担金・寄附金(市町村からのもの)	503,036
分担金・負担金・寄附金(その他からのもの)	1,315,470
地方債発行額	60,800,280
基金取崩額	5,165,025
その他収入	1,015,060
収入合計	95,745,050
公共資産整備収支額	△ 19,200,229

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,326
貸付金	8,732,569
基金積立額	9,757,233
定額運用基金への繰出支	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	4,949,413
地方債償還額	108,937,073
長期未払金支払支	0
支出合計	132,381,614
国庫補助金等	3,049,018
貸付金回収額	8,068,045
基金取崩額	574,487
地方債発行額	2,781,746
公共資産等売却収入	951,360
その他収入	1,059,135
収入合計	16,483,791
投資・財務的収支額	△ 115,897,823

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 3,097,566
期首歳計現金残高	18,636,987
期末歳計現金残高	15,539,421

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成28年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は11,829千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	683,267,987	千円
地方債発行額	△ 123,859,746	千円
財政調整基金等取崩額	△ 9,555,345	千円
支出総額	△ 686,365,553	千円
地方債元利償還額	121,299,474	千円
財政調整基金等積立額	2,162,859	千円
基礎的財政収支	△ 13,050,324	千円

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)



## 第6 資産カルテ（平成28年度決算）

### 1. 資産カルテの目的

県が管理する大規模な県有施設については、建設後の維持管理など今後の県財政への影響があることから、施設の状況や今後の大規模改修・修繕計画などについての的確な把握に努め、適正かつ効果的な維持管理を行っていくとともに、今後の維持管理や施設整備に対する県民の皆様の理解を得る観点から、施設に関する財務情報をわかりやすく提供していくことが重要と考えます。

このため、県議会からの提言も踏まえ、施設の適切な管理と県民の皆様への情報開示のため、大規模施設について「資産カルテ」を作成し、公表しています。

### 2. 対象施設の考え方

#### (1) 施設の規模

県財政への影響の観点から、施設の規模が相当程度あること。

#### (2) 県民の利用

県民への情報開示の観点から、広く県民に利用されている施設であること。

#### (3) 利用料金の徴収

維持管理費と料金との関係を検証する観点から、利用料金を徴している施設であること。

### 3. 今年度における対象施設

上記の考え方にに基づき、今年度は、以下の施設の資産カルテを作成しましたので、次頁以下に掲載します。

#### ○三重県総合文化センター

複合文化施設（文化会館、県立図書館など）

#### ○三重県立美術館

#### ○三重県営サンアリーナ

コンベンション施設（メインアリーナ、サブアリーナなど）

#### ○三重交通G スポーツの杜 鈴鹿（三重県営鈴鹿スポーツガーデン）

総合スポーツ施設（水泳場、庭球場など）

#### ○三重交通G スポーツの杜 伊勢（三重県営総合競技場）

総合スポーツ施設（陸上競技場、体育館など）

#### ○三重県総合博物館

### 4. 資産カルテの活用

県が管理する大規模施設について、長期にわたり計画的かつ効果的な維持管理を進めるとともに、施設に関する財務情報等をわかりやすく提供するため、この資産カルテを活用し、施設の運営管理の状況を多面的にチェックしていくことで、利用者の皆様に良質なサービスを提供し効率的な施設管理を行っていくよう努めます。

資産カルテ【平成28年度決算】

施設名

三重県総合文化センター

建築年月日	平成6年6月竣工	供用開始日	平成6年10月	延床面積	46,305㎡	敷地面積	62,224㎡
建物構造、構成	鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団				

	資産	財源	ライフサイクルコスト																																																						
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 432億6千4百万円	財源計 432億6千4百万円 (内訳) 国庫支出金 — 地方債 298億6千7百万円 県費その他 133億9千7百万円 (地方債残高 16億3千2百万円) ※借換債を含む	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上																																																						
	建物建設費(A) 364億6百万円 1期(当初) 357億5千9百万円 立体駐車場建築 6億4千7百万円 用地費(B) 27億5千3百万円 備品・その他(C) 41億5百万円		建物建設費・改修費累計額① ・これまで 364億6百万円 ・今後 — 百万円 計 364億6百万円																																																						
今後の整備	過去の改修費 0円 ※資産価値の増減を伴わない修繕については修繕費に整理しました。	0円	修繕費累計額② ・これまで 37億3千5百万円 ・今後 53億8千8百万円 計 91億2千3百万円																																																						
	今後の修繕	修繕計画(予定) ・舞台修繕(29~33) 15億2千2百万円 ・舞台設備(34~55) 19億9千4百万円 ・建築設備(29~55) 18億7千2百万円 53億8千8百万円	人件費累計額③ ・これまで 112億2千5百万円 ・今後 135億7千6百万円 計 248億1百万円																																																						
運営費(単年度)	支出額(決算額)	収入額(決算額)	管理費累計額④ ・これまで 120億1千万円 ・今後 144億2千5百万円 計 264億3千5百万円																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H27</th> <th></th> <th>H28</th> <th>H27</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>542,893</td> <td>545,452</td> <td>千円</td> <td>料金収入</td> <td>176,796</td> <td>178,322</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td>449,529</td> <td>476,652</td> <td>千円</td> <td>……A1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>320,936</td> <td>382,754</td> <td>千円</td> <td>事業収入等</td> <td>146,838</td> <td>170,911</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>374,436</td> <td>504,651</td> <td>千円</td> <td>県費負担額</td> <td>1,676,245</td> <td>1,902,995</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>元利償還金</td> <td>312,085</td> <td>342,719</td> <td>千円</td> <td>……A2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,999,879</td> <td>2,252,228</td> <td>千円</td> <td>計</td> <td>1,999,879</td> <td>2,252,228</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>		H28	H27		H28	H27		人件費	542,893	545,452	千円	料金収入	176,796	178,322	千円	管理費	449,529	476,652	千円	……A1				修繕費	320,936	382,754	千円	事業収入等	146,838	170,911	千円	事業費	374,436	504,651	千円	県費負担額	1,676,245	1,902,995	千円	元利償還金	312,085	342,719	千円	……A2				計	1,999,879	2,252,228	千円	計	1,999,879	2,252,228	千円	
	H28	H27		H28	H27																																																				
人件費	542,893	545,452	千円	料金収入	176,796	178,322	千円																																																		
管理費	449,529	476,652	千円	……A1																																																					
修繕費	320,936	382,754	千円	事業収入等	146,838	170,911	千円																																																		
事業費	374,436	504,651	千円	県費負担額	1,676,245	1,902,995	千円																																																		
元利償還金	312,085	342,719	千円	……A2																																																					
計	1,999,879	2,252,228	千円	計	1,999,879	2,252,228	千円																																																		
			ライフサイクルコスト計 ①~⑤ 計 1,064億5千2百万円																																																						

成果指標(実績は平成28年度)	
目標値①	施設利用率 年間79.2%
実績	年間80.9%
目標値②	
実績	

利用者数	
・当初予定利用者数 年間71万人(図書館除く)	
・実績(平成28年度) 785,149人(図書館除く) 303,668人(図書館)	
計 1,088,817人 …… B	
(参考) 利用者1人当たりの運営費負担額	
A1÷B H28	162円
[ H27	168円 ]

県民1人当たり運営費負担額	
A2÷C H28	927円 C… (H28推計人口) 1,807,611人(H28.10.1)
A2÷D H27	1,048円 D… (H27推計人口) 1,815,827人(H27.10.1)

管理運営方針（基本的考え方、料金改訂等）

- ・県民の誰もが文化芸術を享受でき、文化活動に参加・参画できる環境づくりを進める。
- ・運営の中で積み上げてきた事例や蓄積された幅広いノウハウ、成果を県内の市町や県民に情報発信し、新しい地域社会を創造する原動力となる「文化力」を高めていく。
- ・行政機関、民間団体、NPO、ボランティア等との連携を強化し、多様な学習機会、交流の場、発表の場を提供する。
- ・文化芸術、生涯学習、男女共同参画活動の拠点施設として、情報提供、交流、人材育成、活動支援等の専門性を発揮する。

料金体系

【営利】

・大ホール 平日午前	入場料1,000円以下	62,900円
・中ホール 平日午前	入場料1,000円以下	31,450円
・大会議室 午前		17,600円
		など

【非営利】

・大ホール 平日午前	入場料1,000円以下	41,930円
・中ホール 平日午前	入場料1,000円以下	20,960円
・大会議室 午前		8,800円
		など

施設の耐震化状況

建物構造物は、S56建築基準法改正後建築であるため、耐震基準を満たしている。  
 吊天井については、H20に大ホール・中ホール、多目的ホール、H23にレセプションホール等の耐震改修工事を実施し終了。

施設のバリアフリー化状況

平成12年度にバリアフリー工事を実施済。（約1.2億円）（スロープ改修・階段手摺設置・点字ブロック設置・トイレ改修・車椅子用駐車場整備他）

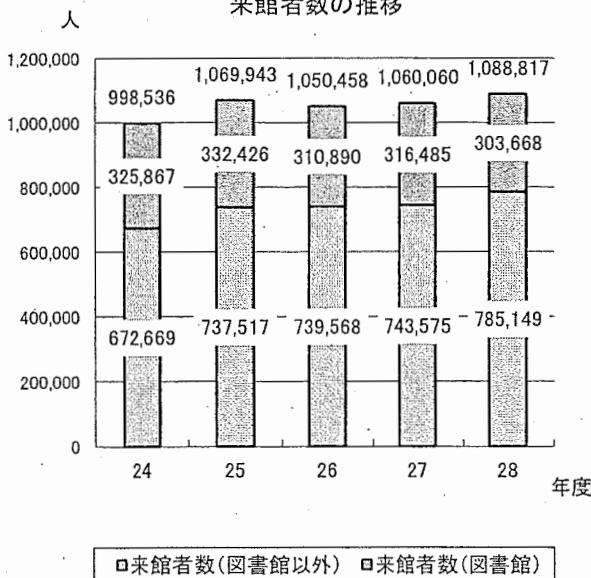
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】（利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など）

経営の効率化、柔軟な事業展開を行うとともに、機動性・弾力性の高さを生かして各種サービスの改善に取り組んできた結果、H24年度に過去最高の利用率を更新し、H28年度も高い利用率を維持している。  
 県の文化芸術・生涯学習・男女共同参画の拠点施設として事業を展開しており、アウトリーチなど市町等との連携を積極的に行っている。今後も複合施設のメリットを生かした事業連携や県内各施設とのさらなる連携を期待する。

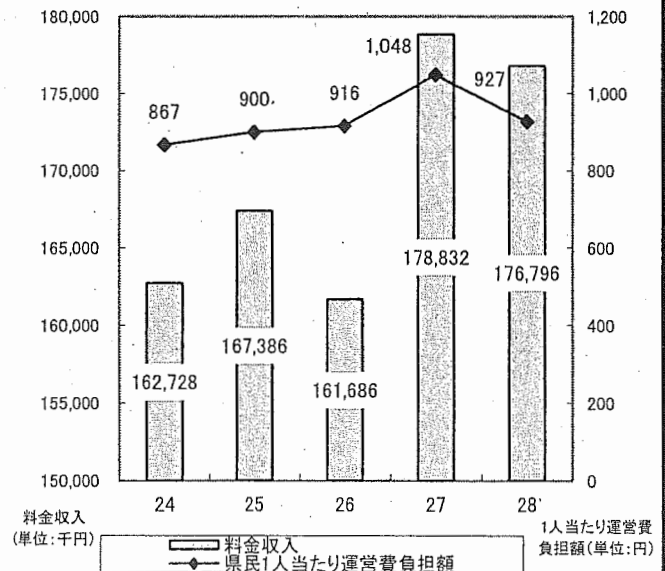
成果指標の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
施設利用率(%)	81.1	80.1	79.1	80.2	80.9

来館者数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資産カルテ【平成28年度決算】

施設名

三重県立美術館

建築年月日	昭和57年3月	供用開始日	昭和57年9月	延床面積	10,666㎡	用地面積	24,403.80㎡
建物構造・構成	鉄筋コンクリート(一部鉄骨鉄筋コンクリート)造地上2階一部地下1階建						
施設運営形態	直営	指定管理者名	-				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	86億4千5百万円	財源計 86億4千5百万円
	建物建設費(A)	45億8千2百万円	(内訳)
	当初 27億8千2百万円 増改築 18億円	国庫支出金 地方債 県費その他	86億4千5百万円
用地費(B) 総合教育センター敷地 備品・その他(C) 40億6千3百万円	(地方債残高 10億2百万円)		
過去の改修費	0円	0円	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上
今後の整備	大規模改修計画(予定) 平成29~31年度 3億5百万円	3億5百万円	建物建設費・改修費累計額① ・これまで 45億8千2百万円 ・今後 3億5百万円 計 48億8千7百万円

今後の修繕	修繕計画(予定)	4億6千9百万円	
	施設設備(H29)		1千9百万円
	施設設備(H30~31)		2億8千6百万円
	施設設備(H32~43)		1億6千4百万円

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H28	H27		H28	H27	
人件費	96,744	85,473	千円	料金収入	27,957	16,404 千円
管理費	148,289	138,309	千円	……A1		
修繕費	55,068	68,190	千円	事業収入等	0	0 千円
事業費	60,404	44,214	千円	県費負担額	464,630	321,316 千円
元利償還金	136,272	6,955	千円	……A2		
計	496,777	343,141	千円	雑収入	4,190	5,421 千円
				国庫支出金	0	0 千円
				計	496,777	343,141 千円

修繕費累計額②	・これまで 5億5千5百万円 ・今後 4億6千9百万円 計 10億2千4百万円
人件費累計額③	・これまで 40億8千5百万円 ・今後 14億5千1百万円 計 55億3千6百万円
管理費累計額④	・これまで 47億6千3百万円 ・今後 20億7千5百万円 計 68億3千7百万円
利子累計額⑤	・これまで 7億4千4百万円 ・今後 2千5百万円 計 7億6千9百万円

ライフサイクルコスト計	①~⑤ 計 190億5千3百万円
-------------	------------------

成果指標(実績は平成28年度)	
目標値①	入館者数 12万人
実績	144,285人
目標値②	
実績	

利用者数	
・当初予定入館者数	12万人
・実績(平成28年度)	144,285人
計	144,285人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	A1÷B H28 194円
	( H27 196円 )

県民1人当たり運営費負担額			
A2÷C H28	257	円	C··(H28推計人口) 1,807,611 人(H28.10.1)
A2÷D H27	177	円	D··(H27推計人口) 1,815,827 人(H27.10.1)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

・明治期以降の日本近代洋画を中心に、現代の生きた動きを物語る作品、日本の作家たちに影響を与えた海外の作品、近世以後の三重県にゆかりの深い美術家の作品などを収集する。  
 ・資料収集、調査研究、展示、教育普及など美術館の基本的な機能を重視し、独自の企画展のほか、多彩な展覧会を開催する。  
 ・生涯学習活動として、移動美術館、美術セミナー及び各種講座、子どもの体験型ワークショップの実施など地域社会へサービスの充実を図る。  
 ・美術館活動の活性化と支援のため、美術館ボランティア「櫻の会」、公益財団法人三重県立美術館協会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団との協力体制を整備し、それぞれ美術館と連携しながら積極的な活動を展開する。

料金体系

県立美術館		
常設展	一般	300円
	学生(大学・各種専門学校等)	200円
企画展は、その都度設定		

施設の耐震化状況

施設のバリアフリー化状況

平成20年度にエントランスつり天井改修済。柳原義達記念館A室、企画展示4室のつり天井は平成27年度に改修済。  
 柳原義達記念館の彫刻作品の免震装置は、設置済。  
 その他の彫刻作品、工芸作品の免震装置はなし。

展示スペースのバリアフリー化は、ほぼ終了している。

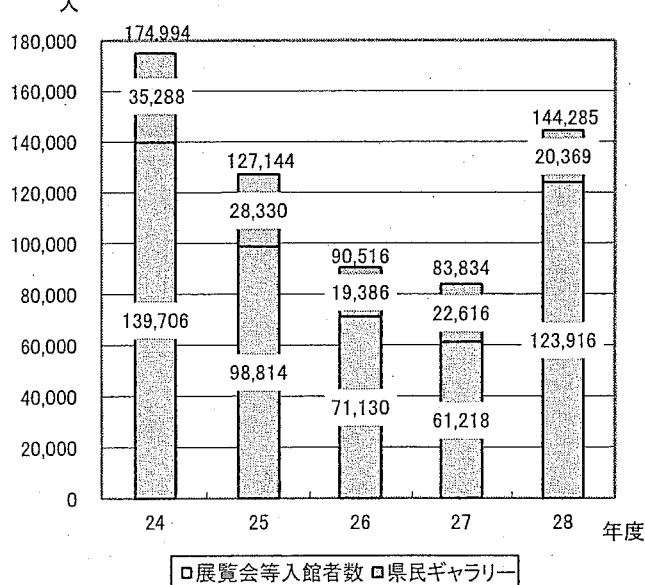
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

限られた経営資源で質の高い企画展を維持しながら、よりきめの細かいサービスを提供していく必要がある。  
 また、美術館活動の支援団体である美術館ボランティア「櫻の会」、公益財団法人三重県立美術館協会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団等と連携しながら積極的な活動を展開する。

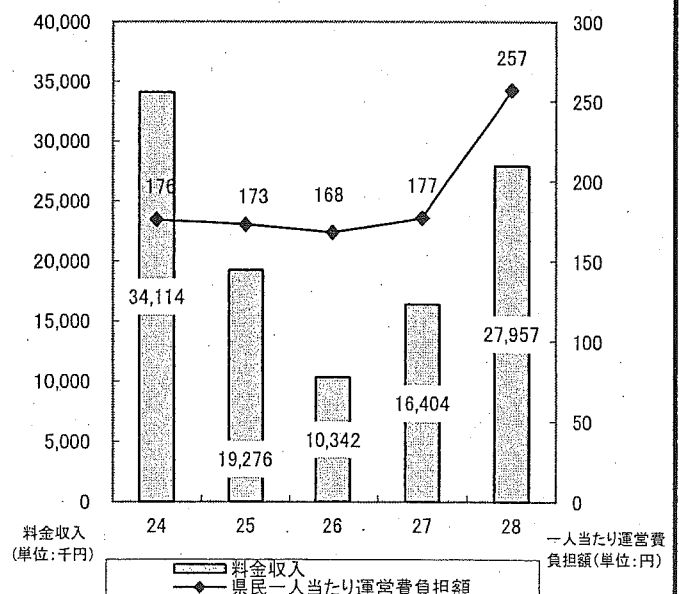
成果指標の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
展覧会等入館者数	139,706	98,814	71,130	61,218	123,916
県民ギャラリー	35,288	28,330	19,386	22,616	20,369

入館者数の推移



料金収入及び県民一人当たり運営費負担額の推移



建築年月日	平成6年5月竣工	供用開始日	平成7年1月4日	延床面積	24,312㎡	敷地面積	28,645㎡
建物構造、構成	鉄筋コンクリート造及び鉄筋造3階建						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	株式会社 スコルチャ三重				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 180億4千万円	財源計 180億4千万円 (内訳) 国庫支出金 地方債 140億2千万円 県費その他 40億2千万円	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 160億1千4百万円 ・今後 ー 百万円 計 160億1千4百万円
	建物建設費(A) 1期(当初) 160億1千4百万円 2期 用地費(B) 6億1千6百万円 備品・その他(C) 14億1千万円	(地方債残高 12億7百万円) ※借換債を含む	修繕費累計額② ・これまで 13億4千8百万円 ・今後 11億6千2百万円 計 25億1千万円
今後の整備	過去の改修費		人件費累計額③ ・これまで 21億6千2百万円 ・今後 20億7千9百万円 計 42億4千1百万円

今後の修繕	修繕計画(予定)	} 11億6千2百万円
	・平成29年度 5千3百万円	
	・平成30年度 1億2千0百万円	
	・平成31年度 3億9千9百万円	
	・平成32年度以降 5億9千万円	

管理費累計額④	・これまで 47億2千6百万円
	・今後 49億7千9百万円
	計 97億5百万円

利子累計額⑤	・これまで 47億3千8百万円
	・今後 1千8百万円
	計 47億5千6百万円

運営費(単年度)	支出額(決算額)		収入額(決算額)	
	H28	H27	H28	H27
人件費	73,709	74,661千円	料金収入 115,181	73,759千円
管理費	182,113	174,868千円	……A1	
修繕費	52,353	154,027千円	事業収入等 38,578	31,429千円
事業費	35,815	34,013千円	国庫負担額 0	0千円
元利償還金	541,515	421,486千円	県費負担額 731,746	753,867千円
計	885,505	859,055千円	……A2	
			計 885,505	859,055千円

ライフサイクルコスト計	①~⑤ 計 372億2千6百万円
-------------	------------------

成果指標(実績は平成28年度)		
目標値①	メインアリーナ平均稼働率	57.0 %
実績		65.9 %
目標値②	サブアリーナ平均稼働率	67.0 %
実績		75.0 %
目標値③	会議室等平均稼働率	20.0 %
実績		29.0 %
目標値④	サンアリーナ利用人数合計	320,000 人
実績		231,971 人

利用者数	
・当初予定利用者数	年間 32 万人
・実績(平成28年度)	231,971 人
計	231,971 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B H28	497 円
【 H27	257 円 】

県民1人当たり運営費負担額	
A2÷C H28	405 円; C… (H28推計人口) 1,807,611 人(H28.10.1)
A2÷D H27	415 円; D… (H27推計人口) 1,815,827 人(H27.10.1)



管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・“であいと交流”のステージを提供します。
- ・新たな“であい”によって文化を育み、“交流”を通じて人々に活力を与えます。
- ・多目的機能を備えた大規模複合施設である特性を活かし、様々な催しを実施し、地域との豊かなコミュニケーションに寄与します。
- ・特色のある文化活動や国際交流、スポーツの普及振興に取り組み、魅力ある三重県に貢献します。
- ・様々な活動を通じて、経済を活性化し、地域振興に寄与します。

料金体系

メインアリーナ【全部利用】	サブアリーナ【全部利用】
アマチュアスポーツ等 平日 8,430～129,600 円/1H 土・日・祝 10,080～154,280 円/1H	アマチュアスポーツ等 平日 1,640～30,850 円/1H 土・日・祝 2,050～37,020 円/1H
音楽・プロスポーツ興行 平日 86,400～129,600 円/1H 土・日・祝 102,850～154,280 円/1H	音楽・プロスポーツ興行 平日 20,570～30,850 円/1H 土・日・祝 25,710～37,020 円/1H

施設の耐震化状況

H18～19 天井耐震改修工事実施

施設のバリアフリー化状況

- H13 身障者用駐車場及び屋外通路設置工事
- H24 トレーニング室前身障者トイレ改修工事
- H25,26 障がい者トイレ改修工事

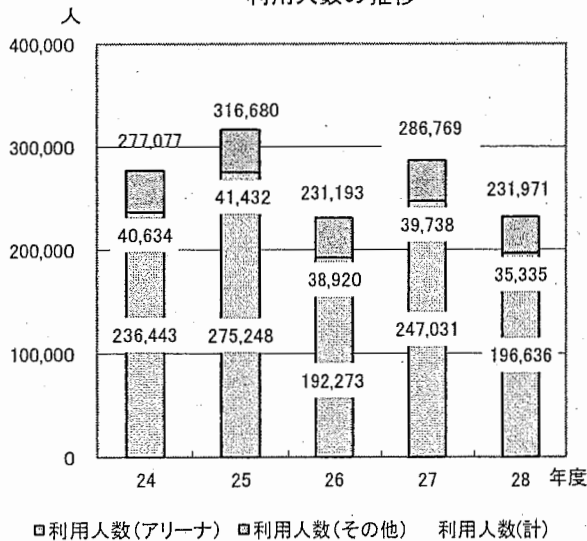
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

地域団体とのコラボレーションに努め、地域と連携した多彩なイベント等を実現し、新たな分野での利用拡大につなげている。また、地域や企業を対象とした体力・健康づくりやコミュニティの活性化に向けた自主事業の取組により、地域の文化・健康づくりや地域経済に貢献している。運営コスト面では、受電先を特定規模電気事業者へ切り替え、電力料金の節減効果を実現するなど、経費節減に努めている。今後は、老朽化が進む施設・設備について、修繕工事により利用促進等への支障をきたすことのないよう運営面での配慮を要する。

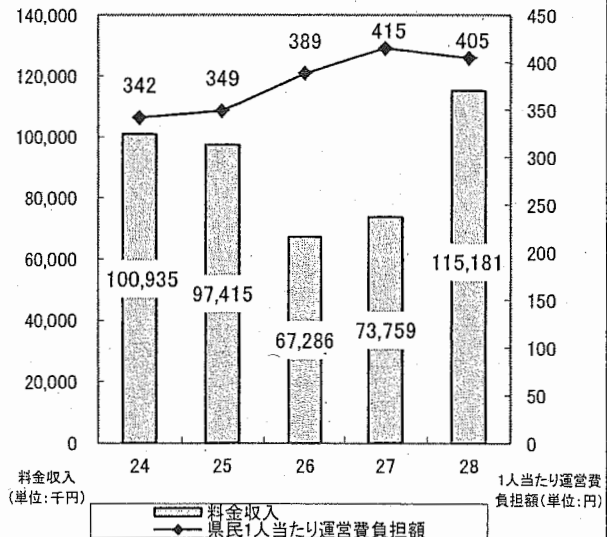
成果指標の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利用人数	277,077	316,680	231,193	286,769	231,971
平均稼働率(メインアリーナ)	53.8%	57.7%	51.4%	55.4%	65.9%

利用人数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資産カルテ【平成28年度決算】

施設名

三重交通G スポーツの杜 鈴鹿(三重県営スポーツガーデン)

建築年月日	平成4年8月	供用開始日	平成4年10月	延床面積	34,214.74㎡	敷地面積	391,000㎡
建物構造、構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県体育協会グループ				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 188億6千9百万円	財源計 188億6千9百万円	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 130億7千4百万円 ・今後 23億9千3百万円 計 154億6千7百万円
	建物建設費(A) 121億4千4百万円	(内訳) 国庫支出金 地方債 130億5千万円 県費その他 58億1千9百万円	
今後の整備	1期 14億6百万円	(地方債残高 6億7千8百万円) ※借換債を含む	修繕費累計額② ・これまで 1千6百万円 ・今後 86億円 計 86億1千6百万円
	2期 92億5千4百万円		
今後の修繕	3期 14億8千4百万円		管理費累計額③※ ・これまで 77億4千3百万円 ・今後 82億5千万円 計 159億9千3百万円
	用地費(B) 21億5千2百万円		
今後の修繕	備品・その他(C) 45億7千3百万円		利子累計額④ ・これまで 30億2千2百万円 ・今後 1千3百万円 計 30億3千5百万円
	過去の改修費 9億3千万円		
今後の修繕	大規模改修計画(～H54予定) ・サッカーラグビー場(芝改修) 6億円 ・水泳場(外壁等) 8億9千3百万円 ・体育館庭球場(人工芝等更新) 9億円	23億9千3百万円	※管理費累計額には人件費累計額を含む。
今後の修繕	修繕計画(～H54予定) ・サッカーラグビー場機器 5億円 ・水泳場機器 60億円 ・体育館庭球場機器 21億円	86億円	ライフサイクルコスト計 ①～④ 計 431億1千1百万円

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H28	H27		H28	H27	
人件費	53,901	52,501	千円	料金収入	111,637	101,648 千円
管理費	364,710	363,839	千円	……A1		
修繕費等	0	0	千円	事業収入等	48,941	43,711 千円
事業費	53,843	40,044	千円	県費負担額	463,124	464,284 千円
元利償還金	151,248	153,259	千円	……A2		
計	623,702	609,643	千円	計	623,702	609,643 千円

成果指標(実績は平成28年度)			
目標値①	利用者数(合計)	目標値	510,400人
実績		実績	500,926人
目標値②	大会数	目標値	300回
実績		実績	390回

県民1人当たり運営費負担額			
A2÷CH28	256 円	C… (H28推計人口)	1,807,611 人(H28.10.1)
A2÷DH27	256 円	D… (H27推計人口)	1,815,827 人(H27.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	年間40万人
・実績(平成28年度)	500,926 人
計	500,926 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B H28	223 円
【 H27	220 円】

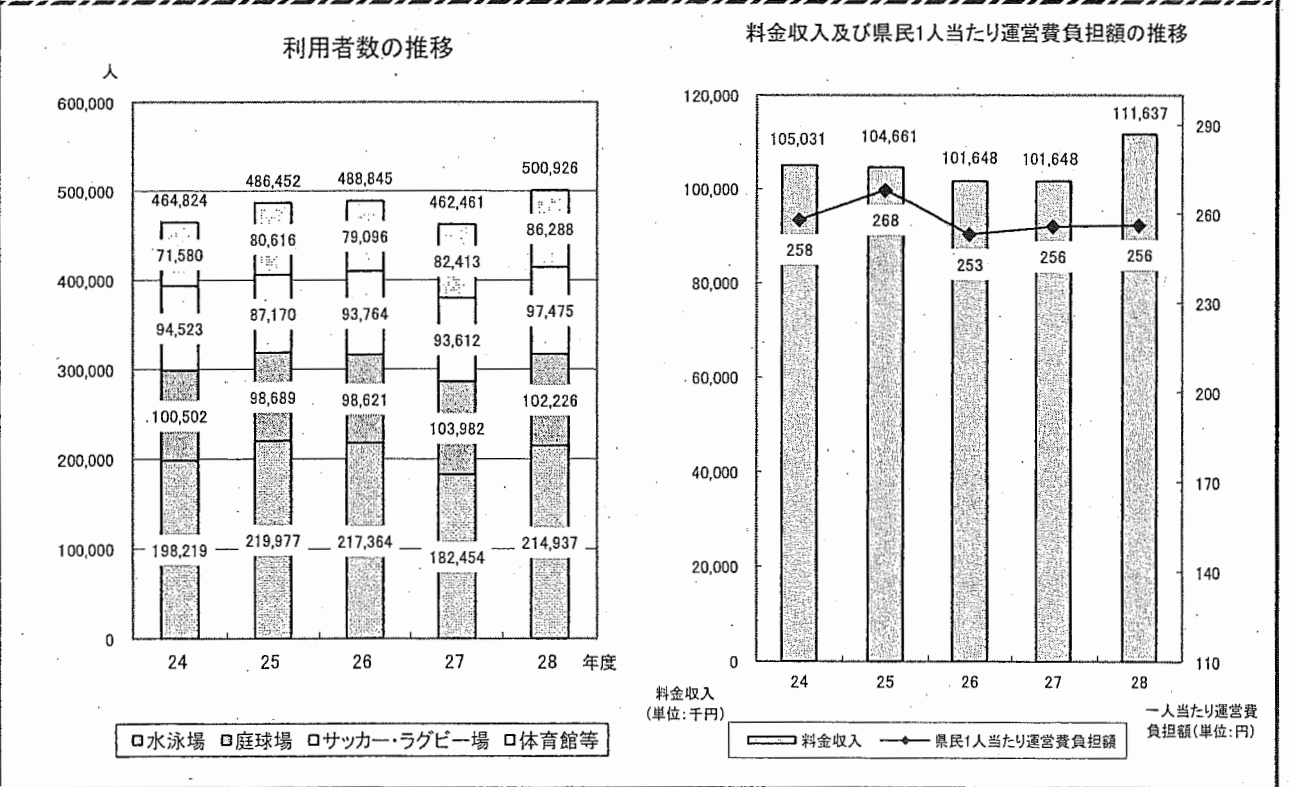
管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。</li> <li>・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。</li> <li>・効果的かつ効率的な管理運営を行う。</li> <li>・利用者の視点に立った管理運営を行う。</li> </ul>	

料金体系	
<p>水泳場 メインプール・サブプール・トレーニングルーム 一般 450円/回</p> <p>庭球場 屋外コート 一般 600円/面・時間 シェルターコート 一般 800円/面・時間 センターコート 一般 1,200円/面・時間</p>	<p>サッカーラグビー場 メイングラウンド 一般 3,500円/時間 第1,2,4グラウンド 一般 1,800円/時間 第3グラウンド 一般 1,500円/時間</p> <p>体育館(全部使用) 平日料金 2,300円/時間 日・祝日料金 2,900円/時間 トレーニングルーム 一般 140円/時間</p> <p>※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合</p>

施設の耐震化状況	施設のバリアフリー化状況
建物構造物は、すべてS56. 6. 1建築基準法改正法施行後建築のため、耐震対策済	身障者用(多目的)トイレ、身障者(車いす)用観覧席、エレベーターの設置済

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・競技団体等との利用調整、利用許可や料金收受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。</li> <li>・また、利用規定について、利用者の要望に対応できるような限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。</li> <li>・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。</li> <li>・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。</li> <li>・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。</li> </ul>	

成果指標の推移					
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利用者数(合計)	464,824	486,452	488,845	462,461	500,926
大会数	396	398	399	406	390



資産カルテ【平成28年度決算】

施設名

三重交通G スポーツの杜 伊勢(三重県営総合競技場)

建築年月日	昭和39年3月	供用開始日	昭和39年4月	延床面積	10,530㎡	用地面積	85,628㎡
建物構造、構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県体育協会グループ				

	資産	財源	ライフサイクルコスト		
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	49億4千6百万円	財源計	49億4千6百万円	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上(S39~H25) 建物建設費・改修費累計額② ・これまで 39億5千0百万円 ・今後 - 百万円 計 39億5千0百万円  修繕費累計額② ・これまで 0百万円 ・今後 - 百万円 計 0百万円  人件費累計額③ ・これまで 8億6千6百万円 ・今後 - 百万円 計 8億6千6百万円  管理費累計額④ ・これまで 15億6千5百万円 ・今後 - 百万円 計 15億6千5百万円  利子累計額⑤ ・これまで 2億9千7百万円 ・今後 - 百万円 計 2億9千7百万円 ※これまでの利子累計額には、未償還利子を含む。
	建物建設費(A)	46億5千7百万円	(内訳)	49億4千6百万円	
	1期	2億1千0百万円	国庫支出金	12億2千3百万円	
	2期	2億8千0百万円	地方債	37億2千3百万円	
	3期	2億6千2百万円	県費その他		
	4期	5億2千5百万円			
	5期	33億8千0百万円			
	用地費(B)	0百万円			
	備品・その他(C)	2億8千9百万円	(地方債残高	26億7千万円)	
	過去の改修費	31億5千4百万円			
今後の整備	大規模改修計画(~H34予定)		66億1千1百万円		
	・陸上競技場	57億1千1百万円			
	・体育館本館・別館	7億8千0百万円			
	・トレーニングセンター	1億2千0百万円			

今後の修繕		
-------	--	--

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)			
	H28	H27		H28	H27		
人件費	38,145	40,102	千円	料金収入	32,245	32,618	千円
管理費	42,792	42,418	千円	……A1			
修繕費等	0	0	千円	事業収入等	9,132	9,316	千円
事業費	7,955	7,886	千円	県費負担額	59,764	57,704	千円
元利償還金	12,249	9,232	千円	……A2			
計	101,141	99,638	千円	計	101,141	99,638	千円

平成25年度において耐用年数50年を経過したため、更新しない。

ライフサイクルコスト計  
①~⑤ 計  
66億7千8百万円

成果指標(実績は平成28年度)			
目標値①	利用者数	目標値	169,500人
実績		実績	308,001人
目標値②	大会数	目標値	196回
実績		実績	337回
県民1人当たり運営費負担額			
A2÷CH28	33円	C… (H28推計人口)	1,807,611人(H28.10.1)
A2÷DH27	32円	D… (H27推計人口)	1,815,827人(H27.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	年間27万人
・実績(平成28年度)	308,001人
計	308,001人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B H28	105円
[ H27	86円 ]

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
- ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
- ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
- ・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

<ul style="list-style-type: none"> <li>・陸上競技場(改修工事に伴い休業中)</li> <li>全部使用の場合 (平日)2,000円/時間 (日曜、祝日)2,500円/時間</li> <li>・補助競技場</li> <li>全部使用の場合 1,200円/時間</li> <li>・投てき場</li> <li>全部利用の場合 1,200円/時間</li> <li>・体育館本館</li> <li>全部使用の場合 (平日)2,100円/時間 (日曜、祝日)2,700円/時間</li> <li>・体育館別館</li> <li>全部使用の場合 (平日)1,000円/時間 (日曜、祝日)1,400円/時間</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トレーニングセンター</li> <li>高校生以下 60円/時間    その他の者 120円/時間</li> <li>※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合</li> </ul>
---	--

施設の耐震化状況

H9.3に実施した耐震診断の結果、全施設耐震性能があると判定された。  
体育館本館の吊天井は、H21.7に耐震改修を完了した。

施設のバリアフリー化状況

身障者用(多目的)トイレの設置済

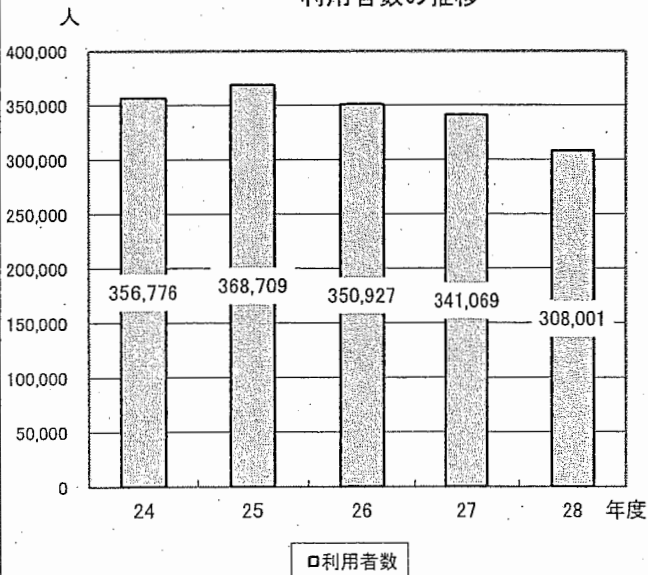
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

- ・競技団体等との利用調整、利用許可や料金收受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。
- また、利用規定について、利用者の要望に対応できるような限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
- ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
- ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。

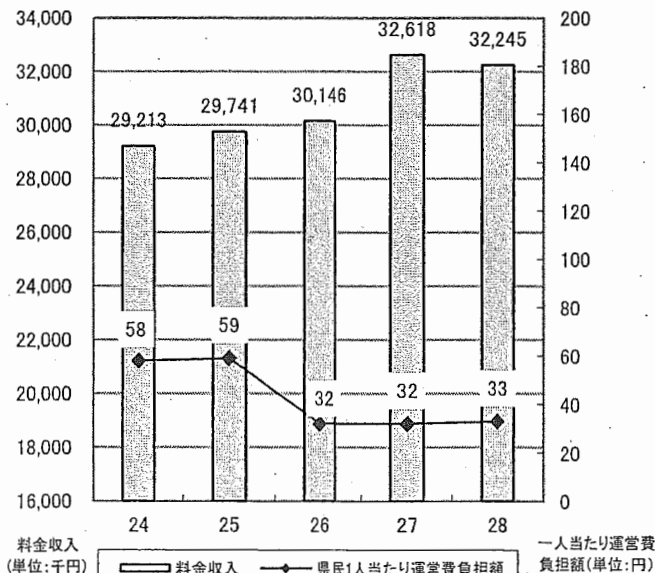
成果指標の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利用者数	356,776	368,709	350,927	341,069	308,001
大会数	306	308	322	300	337

利用者数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資産カルテ【平成28年度決算】

施設名

三重県総合博物館

建築年月日	平成25年4月	供用開始日	平成26年4月	延床面積	11,705.09㎡	用地面積	38,884.70㎡
建物構造、構成	鉄骨鉄筋コンクリート(一部鉄筋コンクリート)造、免震構造 地上2階地下1階						
施設運営形態	直営	指定管理者名	-				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 110億2千2百万円	財源計 110億2千2百万円 (内訳) 国庫支出金 地方債 } 110億2千2百万円 県費その他 } (地方債残高 48億9千3百万円)	施設の耐用年数を60年とし、60年間の総コストを計上 建物建設費累計額① ・これまで 110億2千2百万円 ・今後 - 百万円 計 110億2千2百万円 修繕費累計額② ・これまで 294万円 ・今後 74億5千4百万円 計 74億5千7百万円
	用地費(B) 23億9千4百万円 備品・その他(C) 19億5百万円		人件費累計額③ ・これまで 6億7千9百万円 ・今後 91億2千万円 計 97億9千9百万円
今後の整備			管理費累計額④ ・これまで 4億2千6百万円 ・今後 82億6千5百万円 計 86億円9千1百万円 利子累計額⑤ ・これまで 2億5千6百万円 ・今後 2億4千8百万円 計 5億4百万円

今後の修繕更新	修繕更新計画(予定)	} 74億5千4百万円
	建築・施設設備(H29~32) 4億1千9百万円	
	建築・施設設備(H33~42) 15億5千9百万円	
	建築・施設設備(H43~52) 28億5千6百万円	
	建築・施設設備(H53~62) 8億7千7百万円	
	建築・施設設備(H63~72) 11億2千万円	
	建築・施設設備(H73~82) 6億2千3百万円	

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H28	H27		H28	H27	
人件費	208,097	228,822	千円	料金収入	33,315	37,108 千円
管理費	137,439	138,341	千円	……A1		千円
修繕費	1,457	1,058	千円	事業収入等		千円
事業費	106,367	127,253	千円	県費負担額	775,805	616,428 千円
元利償還金	378,592	214,542	千円	……A2		千円
計	831,952	710,016	千円	雑収入	22,832	28,376 千円
				国庫支出金		28,104 千円
				計	831,952	710,016 千円

ライフサイクルコスト計  
①~⑤ 計 372億7千3百万円

成果指標(実績は平成28年度)	
目標値①	展示観覧者数 18万人
実績	171,547人
目標値②	-
実績	-

利用者数	
・予定入館者数	26万人
・実績(平成28年度)	240,906人
計	240,906人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B H28	138円
( H27	147円)

県民1人当たり運営費負担額			
A2÷C H28	429円	C: (H28推計人口)	1,807,611人(H28.10.1)
A2÷D H27	339円	D: (H27推計人口)	1,815,827人(H27.10.1)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・三重の自然と歴史・文化に関する資産の衰退・散逸・滅失・絶滅を防ぎ、県民の共有財産として次代に引き継ぎ生かすことを目的に、資料を収集・保存する。
- ・県民・利用者の参加・参画を得るとともに、諸団体・諸機関と連携しながら、横断的・総合的な観点に立った幅広い調査研究活動を展開する。
- ・三重の自然や歴史・文化への興味関心を高めるため、各種企画展をはじめ、さまざまな団体や企業との交流展を開催する。
- ・知りたい、学びたい、調べたいなどのさまざまなニーズに対応するとともに、県民・利用者、諸団体、館の相互交流の場となり、新たな創造や発信へとつなげるために、閲覧レファレンス活動事業、学習支援活動事業、諸団体との交流・連携事業を展開する。

料金体系

総合博物館(平成26年4月～)	
基本展示 一般	510円
基本展示 学生(大学、各種専門学校等)	300円
企画展は、その都度設定	
年間パスポート	
一般	1,640円
学生(大学、各種専門学校等)	1,040円

施設の耐震化状況

免震構造
------

施設のバリアフリー化状況

魅力的で使いやすい博物館をつくるため、ユニバーサルデザインに関する団体との意見交換を定期的に行い、施設のバリアフリー化を行った。

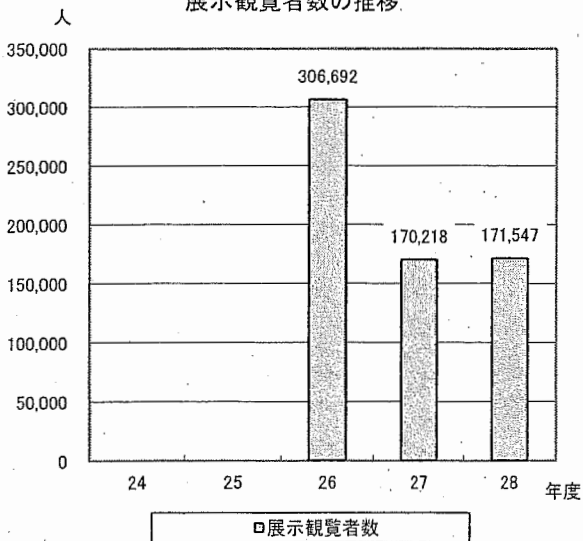
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

県民・利用者のさまざまな関心に応える多彩な展覧会、講座、フィールドワーク、アウトリーチ活動などの実施により、リピーターの確保と利用者の拡大に努める必要がある。  
ミュージアムパートナーやボランティアなど個人の利用者をはじめ、大学や企業などの多様な主体との協創・連携した取組を展開する。

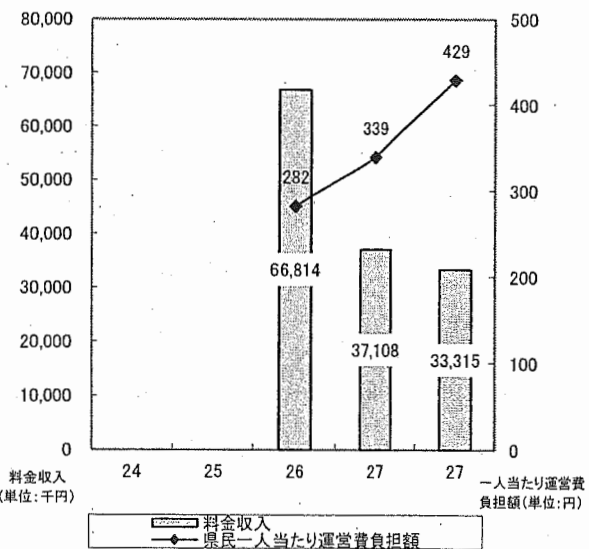
成果指標の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
展示観覧者数	—	—	306,692	170,218	171,547
	—	—	—	—	—

展示観覧者数の推移



料金収入及び県民一人当たり運営費負担額の推移



## 第7 平成29年度予算の執行状況

一般会計における予算現額に対する執行率は、歳入は35.05%、歳出は26.12%となっています。また、特別会計での執行率は、歳入は2.85%、歳出は10.05%となっています。

平成29年度一般会計予算の執行状況<歳入>

(単位：千円、%)

歳入科目	平成28年度6月 補正後の予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A+B)	収入済額 D	未収入額 C-D	収入済割合 D/C
県税	245,185,000	0	245,185,000	111,344,624	133,840,376	45.41%
地方消費税清算金	56,428,000	0	56,428,000	35,531,407	20,896,593	62.97%
地方譲与税	31,675,000	0	31,675,000	7,249,062	24,425,938	22.89%
地方特例交付金	818,000	0	818,000	409,029	408,971	50.00%
地方交付税	138,291,000	0	138,291,000	67,855,306	70,435,694	49.07%
交通安全対策特別交付金	509,000	0	509,000	0	509,000	0.00%
分担金・負担金	1,237,454	770,969	2,008,423	91,606	1,916,817	4.56%
使用料・手数料	9,465,004	474	9,465,478	2,223,138	7,242,340	23.49%
国庫支出金	74,106,169	13,365,750	87,471,919	14,490,956	72,980,963	16.57%
財産収入	1,156,158	0	1,156,158	634,643	521,515	54.89%
寄附金	11,490	0	11,490	13,982	△ 2,492	121.69%
繰入金	21,551,334	0	21,551,334	980,565	20,570,769	4.55%
繰越金	0	12,152,806	12,152,806	12,675,382	△ 522,576	104.30%
諸収入	14,521,730	57,008	14,578,738	2,901,418	11,677,320	19.90%
県債	108,050,000	5,117,000	113,167,000	1,000,000	112,167,000	0.88%
合 計	703,005,339	31,464,007	734,469,346	257,401,118	477,068,228	35.05%

(注) 支出済額は、8月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

平成29年度一般会計予算の執行状況<歳出>

(単位：千円、%)

歳出科目	平成29年度6月 補正後の予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A+B)	支出済額 D	支出残額 C-D	支出済割合 D/C
議会費	1,506,505	0	1,506,505	634,277	872,228	42.10%
総務費	39,626,317	1,040,726	40,667,043	12,454,212	28,212,831	30.62%
民生費	104,894,494	1,123,982	106,018,476	28,735,169	77,283,307	27.10%
衛生費	30,933,099	461,591	31,394,690	9,347,037	22,047,653	29.77%
労働費	2,400,793	0	2,400,793	1,018,782	1,382,011	42.44%
農林水産業費	28,130,434	11,237,963	39,368,397	7,920,065	31,448,332	20.12%
商工費	9,953,994	0	9,953,994	3,337,949	6,616,045	33.53%
土木費	66,221,062	15,979,540	82,200,602	17,813,022	64,387,580	21.67%
警察費	38,654,462	215,523	38,869,985	14,039,789	24,830,196	36.12%
教育費	170,476,633	1,311,340	171,787,973	59,477,711	112,310,262	34.62%
災害復旧費	8,491,238	1,452,537	9,943,775	911,373	9,032,402	9.17%
公債費	120,757,967	0	120,757,967	117,738	120,640,229	0.10%
諸支出金	80,908,341	0	80,908,341	36,409,315	44,499,026	45.00%
予備費	50,000	0	50,000	0	50,000	0.00%
合 計	703,005,339	32,823,202	735,828,541	192,216,440	543,612,101	26.12%

(注) 支出済額は、8月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)



平成29年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円、%)

特別会計名	予算現額			収入			支出		
	平成29年度6月 補正後の予算 A	前年度からの 繰越額 B	小計 C (A+B)	収入済額 D	未収入額 C-D	収入済 割合 D/C	支出済額 E	支出残額 C-E	支出済 割合 E/C
県債管理	120,831,114	0	120,831,114	182,588	120,648,526	0.15%	10,504,844	110,326,270	8.69%
総合医療センター資 金貸付	1,805,327	0	1,805,327	0	1,805,327	0.00%	0	1,805,327	0.00%
母子及び子育て支援、高齢福祉実 施資金貸付事業	274,076	0	274,076	237,825	36,251	86.77%	119,811	154,265	43.71%
あすなろ学園事業	142,338	0	142,338	94,201	48,137	66.18%	140,047	2,291	98.39%
子ども心身発達医療 センター事業	1,766,738	0	1,766,738	63,428	1,703,310	3.59%	478,123	1,288,615	27.06%
就農施設等資金貸付 事業等	113,659	0	113,659	115,901	△ 2,242	101.97%	32,067	81,592	28.21%
地方卸売市場事業	278,997	0	278,997	2,944	276,053	1.06%	17,233	261,764	6.18%
林業改善資金貸付事 業	958,520	0	958,520	518,391	440,129	54.08%	213,264	745,256	22.25%
沿岸漁業改善資金貸 付事業	313,487	0	313,487	317,996	△ 4,509	101.44%	35	313,452	0.01%
中小企業者等支援資 金貸付事業等	527,954	0	527,954	352,134	175,820	66.70%	91,261	436,693	17.29%
港湾整備事業	165,432	0	165,432	32,649	132,783	19.74%	619	164,813	0.37%
流域下水道事業	14,712,214	2,480,478	17,192,692	2,195,656	14,997,036	12.77%	2,910,343	14,282,349	16.93%
公共用地先行取得事 業	0	0	0	0	0	-	0	0	-
合 計	141,889,856	2,480,478	144,370,334	4,113,710	140,256,621	2.85%	14,507,646	129,862,687	10.05%

(注) 支出済額は、8月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

## 第8 企業会計決算の状況

県が独立採算性を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、法律や条例によって設置するもので、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計をいいます。

企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、その経理については、地方公営企業法の定めるところによります。

この会計方式は、一般のいわゆる官公庁会計が現金主義により経理されるのに対し、発生主義に基づく複式簿記により経理される点で大きく異なっています。

三重県では、公共の福祉を増進するため、水道事業、工業用水道事業、電気事業及び病院事業の4事業の経営を行っていますので、以下、それぞれの企業会計ごとに、その決算状況を説明します。

### 1 水道事業の概況

営業関係では、南勢志摩水道用水供給事業（給水能力139,850 $\text{m}^3$ /日）及び北中勢水道用水供給事業（北勢系・木曾川水系：給水能力80,300 $\text{m}^3$ /日、北勢系・三重水系：給水能力51,000 $\text{m}^3$ /日、北勢系・長良川水系：給水能力18,000 $\text{m}^3$ /日、中勢系・雲出川水系：給水能力81,416 $\text{m}^3$ /日、中勢系・長良川水系：給水能力58,800 $\text{m}^3$ /日）の2事業を運営し、平成28年度は県内18市町に対し、延べ72,137,606 $\text{m}^3$ の給水を行いました。

平成28年度の営業成績について、事業収益は8,944,668千円（対前年度比99.6%）で、内訳は、営業収益8,019,235千円（対前年度比99.7%）及び営業外収益925,433千円（対前年度比98.8%）であり、また、事業費用は8,606,049千円（対前年度比97.9%）で、内訳は、営業費用7,970,833千円（対前年度比98.6%）及び営業外費用635,215千円（対前年度比90.3%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額338,619千円が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業については、水道水の安定した供給を図るため、施設の耐震化や老朽化対策を実施しました。

平成 28 年度損益計算書 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	7,970,833	営業収益	8,019,235
原水及び浄水費	2,393,448	給水収益	8,006,015
配水費	595,368	その他営業収益	13,220
業務費	378,691		
総係費	334,314		
減価償却費	4,061,185		
資産減耗費	207,828		
営業外費用	635,215	営業外収益	925,433
支払利息	612,112	受取利息	3,696
受託工事費	22,271	他会計補助金	60,265
雑支出	833	受託工事収益	22,271
		長期前受金戻入	813,623
		雑収益	25,579
当年度費用合計	8,606,049		
当年度純利益	338,619		
合 計	8,944,668	合 計	8,944,668

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

平成28年度損益計算書<P/L> (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円、% (構成比))

借 方	貸 方
営業費用 7,970,833 (89.1%)	営業収益 8,019,235 (89.7%)
営業外費用 635,215 (7.1%)	営業外収益 925,433 (10.3%)
当年度純利益 338,619 (3.8%)	

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

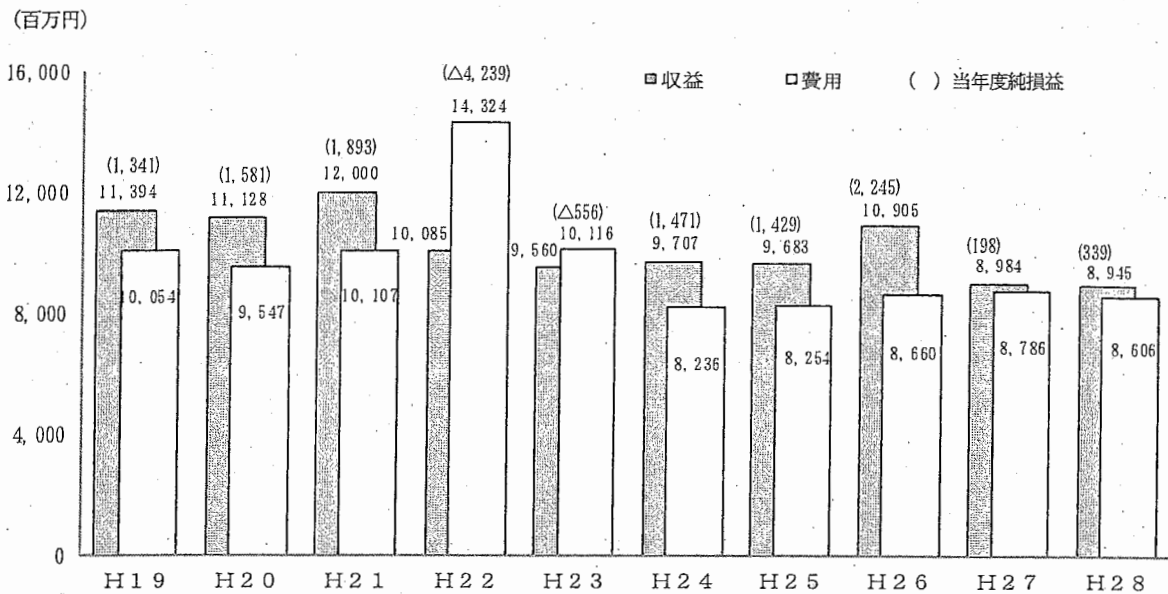
貸借対照表<B/S> (平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
固定資産 127,609,484 (90.7%)	固定負債 24,749,057 (17.6%)
	流動負債 3,609,653 (2.6%)
	繰延収益 23,799,769 (16.9%)
	資本金 87,055,897 (61.9%)
流動資産 13,010,456 (9.3%)	剰余金 1,405,565 (1.0%) 資本剰余金 869,153 利益剰余金 536,412

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

## 2 工業用水道事業の概況

営業関係では、北伊勢工業用水道事業（契約水量 725,480 m<sup>3</sup>/日）、中伊勢工業用水道事業（契約水量 17,410 m<sup>3</sup>/日）、松阪工業用水道事業（契約水量 38,500 m<sup>3</sup>/日）の3事業を運営し、県内企業の生産活動における水需要に応えるため、平成28年度においては107工場に対し、延べ207,177,843 m<sup>3</sup>の工業用水を供給しました。

平成28年度の営業成績について、事業収益は5,662,781千円（対前年度比100.3%）で、内訳は、営業収益5,196,891千円（対前年度比100.0%）及び営業外収益465,890千円（対前年度比103.0%）であり、また、事業費用は5,071,666千円（対前年度比98.2%）で、内訳は、営業費用4,781,093千円（対前年度比98.7%）及び営業外費用290,573千円（対前年度比90.9%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額591,115千円が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業については、地震等の災害に備えるとともに工業用水の安定給水を図るため、北伊勢工業用水道等の老朽化施設の更新・補強工事など施設改良を計画的に実施しました。

平成28年度損益計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	4,781,093	営業収益	5,196,891
原水及び浄水費	1,416,717	給水収益	5,005,308
配水費	188,531	その他営業収益	191,583
業務費	350,023		
総係費	259,644		
減価償却費	2,372,817		
資産減耗費	193,361		
営業外費用	290,573	営業外収益	465,890
支払利息	278,544	受取利息	2,284
受託工事費	11,455	他会計補助金	2,333
雑支出	574	受託工事収益	11,455
		長期前受金戻入	415,963
		雑収益	33,854
当年度費用合計	5,071,666		
当年度純利益	591,115		
合 計	5,662,781	合 計	5,662,781

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成28年度損益計算書<P/L> (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
営業費用 4,781,093 (84.4%)	営業収益 5,196,891 (91.8%)
営業外費用 290,573 (5.1%)	
当年度純利益 591,115 (10.5%)	営業外収益 465,890 (8.2%)

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

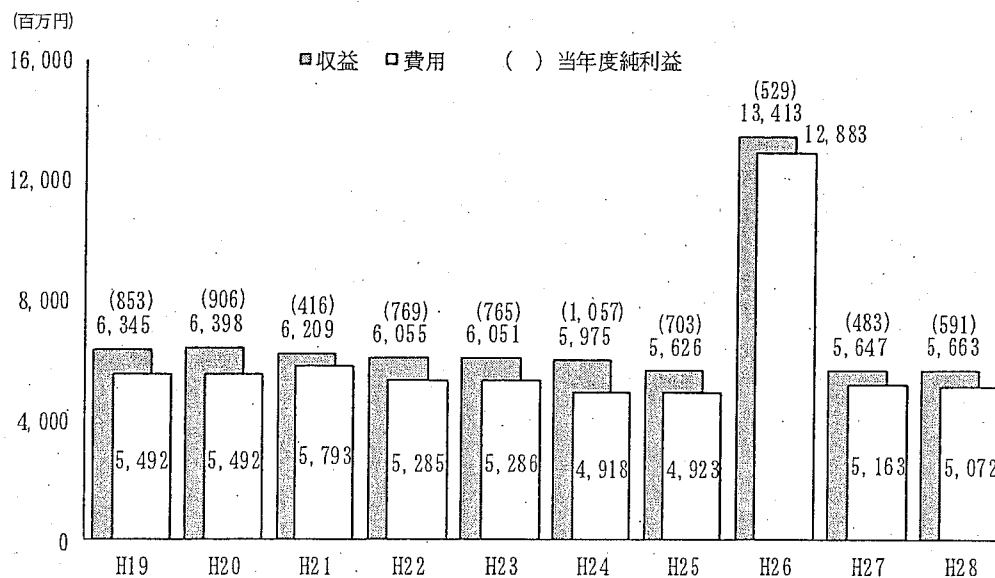
貸借対照表<B/S> (平成29年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
固定資産 100,447,127 (90.9%)	固定負債 15,710,884 (14.2%)
	繰延収益 17,630,973 (16.0%)
流動資産 10,017,558 (9.1%)	流動負債 2,430,549 (2.2%)
	資本金 72,389,047 (65.5%)
	剰余金 2,303,232 (2.1%)
	資本剰余金 1,228,710
	利益剰余金 1,074,522

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

### 3 電気事業の概況

RDF焼却・発電事業については、三重ごみ固形燃料発電所において、製造団体からRDF45,692トンを受け入れ、62,866,600 kWhの発電を行いました。

平成28年度の営業成績について、事業収益は1,245,292千円（対前年度比41.7%）で、内訳は、営業収益1,145,037千円（対前年度比89.6%）、営業外収益85,045千円（対前年度比29.0%）及び特別利益15,210千円（対前年度比1.1%）であり、事業費用は1,175,697千円（対前年度比61.0%）で、内訳は、営業費用1,174,406千円（対前年度比66.1%）及び営業外費用1,291千円（対前年度比7.0%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額69,596千円が当年度の純利益となりました。

平成28年度損益計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	1,174,406	営業収益	1,145,037
RDF発電費	890,410	電力料	728,160
一般管理費	283,996	その他営業収益	416,877
営業外費用	1,291	営業外収益	85,045
支払利息	300	受取利息	2,491
雑支出	991	他会計補助金	1,140
		長期前受金戻入	41,390
		雑収益	40,024
		特別利益	15,210
		固定資産売却益	15,210
当年度費用合計	1,175,697		
当年度純利益	69,596		
合 計	1,245,292	合 計	1,245,292

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

平成28年度損益計算書<P/L> (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円、% (構成比))

借 方	貸 方
営業費用 1,174,406 (94.3%)	営業収益 1,145,037 (92.0%)
営業外費用 1,291 (0.1%)	営業外収益 85,045 (6.8%)
当年度純利益 69,596 (5.6%)	特別利益 15,210 (1.2%)

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)



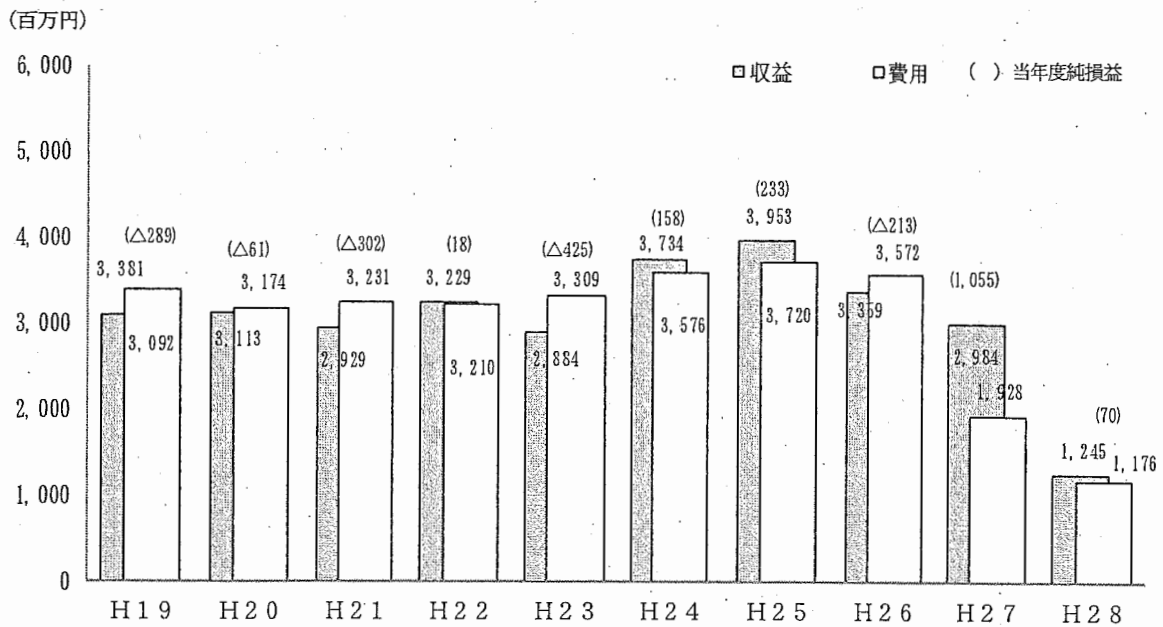
貸借対照表<B/S> (平成29年3月31日現在)

(単位: 千円, % (構成比))

借方	貸方
固定資産 2,900,379 (23.4%)	固定負債 338,058 (2.7%)
	流動負債 254,595 (2.1%)
	繰延収益 155,532 (1.3%)
流動資産 9,482,393 (76.6%)	資本金 12,963,625 (104.7%)
	剰余金 △1,329,039 (△10.7%)

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

## 4 病院事業の概況

三重県病院事業においては、こころの医療センター、一志病院及び指定管理者制度を導入した志摩病院の3病院を管理運営し、県民の皆さんや地域に信頼され、かつ医療従事者にとって魅力ある病院づくりを進めながら、良質で満足度の高い医療サービスを提供しているところです。

平成28年度は、こころの医療センターにおいては、県内の精神科医療の中核病院としての取組など、一志病院においては、総合診療医（家庭医）を中心としたプライマリ・ケアの取組など、それぞれの役割やニーズに応じた病院運営を行うとともに、経営の健全化に取り組んできました。また、志摩病院においては、指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会により、診療体制の回復を図りながら、志摩地域の中核病院としての取組を進めました。

これらの3病院の運営状況については、入院患者数が延べ198,984人（1日平均545.2人）、外来患者数が延べ160,458人（1日平均660.3人）で、前年度に比べ入院患者数は延べ9,134人の増加、外来患者数は延べ95人の増加となりました。

収益については、医業収益におけるその他医業収益や医業外収益における一般会計からの繰入金が増加したことから、経常収益は5,504,205,494円となり、前年度に比べ1.4%増加しました。

また、費用については、医業費用において給与費と経費が増加した一方で、減価償却費などが減少したことから、経常費用は5,392,431,766円となり、前年度に比べ0.7%増加しました。

その結果、これらを差引した経常損益は111,773,728円の黒字となりました。

なお、建設改良費については、こころの医療センターにおける東2病棟地域生活支援施設化改修工事や一志病院における診療棟ほか改修工事、志摩病院における超伝導磁気共鳴画像診断装置（MRI）の更新等により総額399,086,437円を執行しました。

平成 28 年度損益計算書（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
医業費用	5,132,406	医業収益	2,847,205
給与費	2,740,808	入院収益	2,183,083
材料費	254,252	外来収益	520,923
経費	1,537,299	その他医業収益	143,199
減価償却費	568,699		
資産減耗費	20,193	医業外収益	2,657,000
研究研修費	11,154	受取利息配当金	181
医業外費用	260,026	他会計補助金	152,940
支払利息及び企業債取扱諸費	131,765	長期前受金戻入	242,551
長期前払消費税償却	42,823	補助金	5,459
患者外給食材料費	291	負担金・交付金	1,975,463
雑損失	85,147	その他医業外収益	280,406
特別損失	0		
当年度費用合計	5,392,432	特別利益	0
当年度純利益	111,774		
合 計	5,504,205	合 計	5,504,205

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

損益計算書＜P/L＞（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：千円、%（構成比））

借 方		貸 方	
		医業収益	2,847,205 (51.7%)
医業費用	5,132,406 (93.3%)		
		医業外収益	2,657,000 (48.3%)
医業外費用	260,026 (4.7%)		
特別損失	—		
当年度純利益	111,774 (2.0%)	特別利益	—

貸借対照表<B/S> (平成 29 年 3 月 31 日現在)

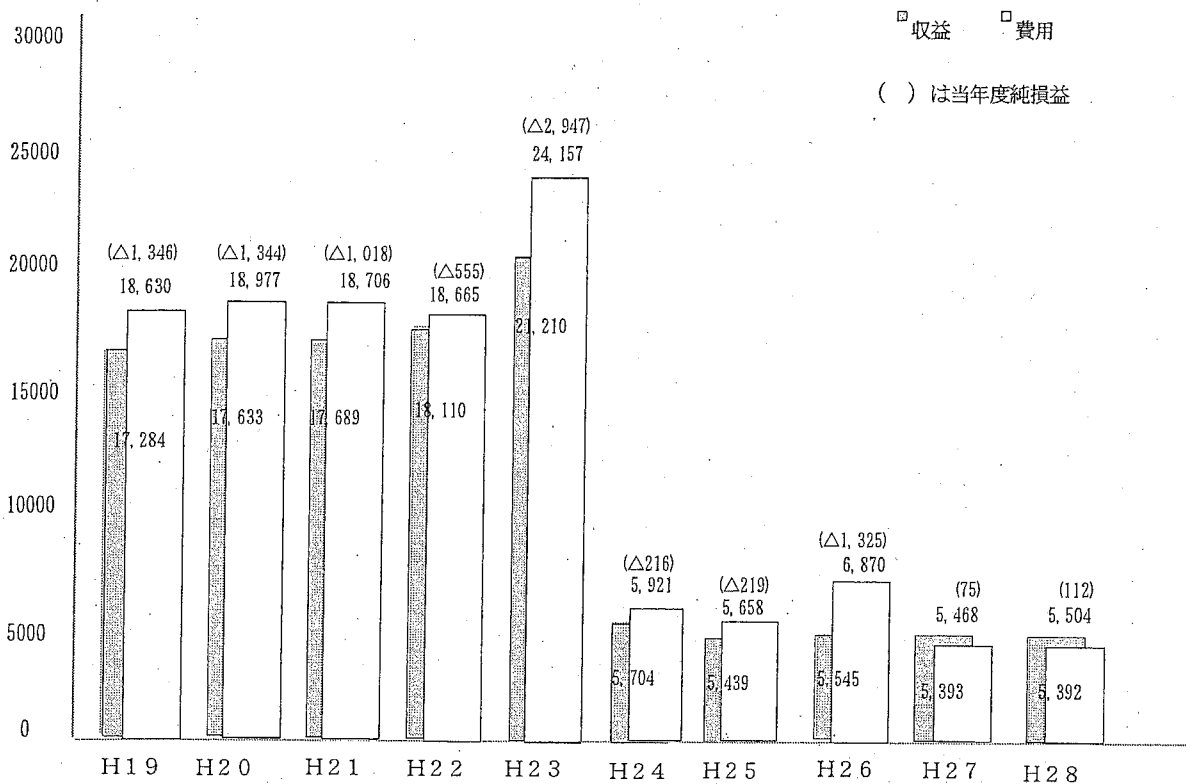
(単位：千円、% (構成比))

資 産		負債・資本	
固定資産	8,970,553 (86.4%)	固定負債	13,760,767 (132.5%)
		流動負債	1,342,996 (12.9%)
		繰延収益	2,796,586 (26.9%)
流動資産	1,416,508 (13.6%)	資本金	311,410 (3.0%)
		剰余金	△7,824,697 (△75.3%)
		資本剰余金	1,371,408
		欠損金	9,196,106

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移

(百万円)



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)